

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月3日
【会社名】	株式会社アイスタイル
【英訳名】	istyle Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉松 徹郎
【本店の所在の場所】	東京都港区南青山一丁目26番1号
【電話番号】	03(5785)8902
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 菅原 敬
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山一丁目26番1号
【電話番号】	03(5785)8902
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 菅原 敬
【届出の対象とした募集(売出)有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集(売出)金額】	募集金額 ブックビルディング方式による募集 321,300,000円 売出金額 (引受人の買取引受による売出し) ブックビルディング方式による売出し 441,420,000円 (オーバーアロットメントによる売出し) ブックビルディング方式による売出し 91,560,000円 (注) 募集金額は、有価証券届出書提出時における見込額（会社 法上の払込金額の総額）であり、売出金額は、有価証券届 出書提出時における見込額であります。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【証券情報】

第1 【募集要項】

1 【新規発行株式】

種類	発行数(株)	内容
普通株式	450,000 (注) 2	1単元の株式数は100株であります。 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(注) 1 平成24年2月3日開催の取締役会決議によっております。

2 発行数については、平成24年2月17日開催予定の取締役会において変更される可能性があります。

3 当社の定める振替機関の名称及び住所は、以下のとおりであります。

名称：株式会社証券保管振替機構

住所：東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

2 【募集の方法】

平成24年2月28日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「4 株式の引受け」欄記載の金融商品取引業者(以下「第1 募集要項」において「引受人」という。)は、買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(発行価格)で募集(以下「本募集」という。)を行います。引受価額は平成24年2月17日開催予定の取締役会において決定される会社法上の払込金額以上の価額となります。引受人は払込期日までに引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、株式会社東京証券取引所(以下「取引所」という。)の定める有価証券上場規程施行規則第233条に規定するブックビルディング方式(株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握したうえで発行価格等を決定する方法をいう。)により決定する価格で行います。

区分	発行数(株)	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
入札方式のうち入札による募集			
入札方式のうち入札によらない募集			
ブックビルディング方式	450,000	321,300,000	173,880,000
計(総発行株式)	450,000	321,300,000	173,880,000

- (注) 1 全株式を引受人の買取引受けにより募集いたします。
- 2 上場前の公募増資を行うに際しての手続き等は、取引所の有価証券上場規程施行規則により規定されております。
- 3 発行価額の総額は、会社法上の払込金額の総額であり、有価証券届出書提出時における見込額であります。
- 4 資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金であり、平成24年2月3日開催の取締役会決議に基づき、平成24年2月28日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額(見込額)の2分の1相当額を資本金に計上することを前提として算出した見込額であります。
- 5 有価証券届出書提出時における想定発行価格(840円)で算出した場合、本募集における発行価格の総額(見込額)は378,000,000円となります。
- 6 本募集並びに「第2 売出要項 1 売出株式(引受人の買取引受による売出し)」及び「2 売出しの条件(引受人の買取引受による売出し)」における「引受人の買取引受による売出し」にあたっては、需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを行う場合があります。
- なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「第2 売出要項 3 売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)」及び「4 売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)」をご参照下さい。
- 7 本募集に関連して、ロックアップに関する合意がなされております。その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 3 . ロックアップについて」をご参照下さい。

3 【募集の条件】

(1) 【入札方式】

【入札による募集】

該当事項はありません。

【入札によらない募集】

該当事項はありません。

(2) 【ブックビルディング方式】

発行価格 (円)	引受価額 (円)	払込金額 (円)	資本 組入額 (円)	申込株数 単位 (株)	申込期間	申込 証拠金 (円)	払込期日
未定 (注) 1	未定 (注) 1	未定 (注) 2	未定 (注) 3	100	自 平成24年 2月29日(水) 至 平成24年 3月 5日(月)	未定 (注) 4	平成24年 3月 7日(水)

(注) 1 発行価格は、ブックビルディング方式によって決定いたします。

発行価格は、平成24年2月17日に仮条件を決定し、当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、平成24年2月28日に引受価額と同時に決定する予定であります。

仮条件は、事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い上場会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見その他を総合的に勘案して決定する予定であります。

需要の申込みの受付に当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。

2 払込金額は、会社法上の払込金額であり、平成24年2月17日開催予定の取締役会において決定される予定であります。また、「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と会社法上の払込金額及び平成24年2月28日に決定される予定の引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

3 資本組入額は、1株当たりの増加する資本金であります。なお、平成24年2月3日開催の取締役会において、増加する資本金の額は、平成24年2月28日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。及び増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする旨、決議しております。

4 申込証拠金は、発行価格と同一の金額とし、利息をつけません。申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。

5 株式受渡期日は、平成24年3月8日(木)(以下「上場(売買開始)日」という。)の予定であります。本募集に係る株式は、株式会社証券保管振替機構(以下「機構」という。)の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。なお、本募集に係る株券は、発行されません。

6 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。

7 申込み在先立ち、平成24年2月21日から平成24年2月27日までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更又は撤回することが可能であります。

販売に当たりましては、取引所の「有価証券上場規程」に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。

引受人は、公平かつ公正な販売に努めることとし、自社で定める配分に関する基本方針及び社内規程等に従い、販売を行う方針であります。配分に関する基本方針については各社の店頭における表示またはホームページにおける表示等をご確認下さい。

8 引受価額が会社法上の払込金額を下回る場合は新株式の発行を中止いたします。

【申込取扱場所】

後記「4 株式の引受け」欄記載の引受人及びその委託販売先金融商品取引業者の本店並びに全国各支店及び営業所で申込みの取扱いをいたします。

【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社三菱東京UFJ銀行 赤坂支店	東京都港区赤坂三丁目2番6号

(注) 上記の払込取扱場所での申込みの取扱いは行いません。

4 【株式の引受け】

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数 (株)	引受けの条件
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	未定	1. 買取引受けによります。 2. 引受人は新株式払込金として、平成24年3月7日までに払込取扱場所へ引受価額と同額を払込むことといたします。 3. 引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
大和証券キャピタル・マーケット株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号		
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号		
東海東京証券株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅四丁目7番1号		
岡三証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目17番6号		
いちよし証券株式会社	東京都中央区八丁堀二丁目14番1号		
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号		
計		450,000	

(注) 1 平成24年2月17日開催予定の取締役会において各引受人の引受株式数が決定される予定であります。

2 上記引受人と発行価格決定日(平成24年2月28日)に元引受契約を締結する予定であります。

3 引受人は、上記引受株式数のうち、2,000株を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の金融商品取引業者に販売を委託する方針であります。

5 【新規発行による手取金の使途】

(1) 【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
347,760,000	25,000,000	322,760,000

- (注) 1 払込金額の総額は、会社法上の払込金額の総額とは異なり、新規発行に際して当社に払い込まれる引受価額の総額であり、有価証券届出書提出時における想定発行価格(840円)を基礎として算出した見込額であります。
- 2 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
- 3 引受手数料は支払わないため、発行諸費用の概算額は、これ以外の費用を合計したものであります。

(2) 【手取金の使途】

上記の差引手取概算額322,760千円については、メディア事業における既存サービスの改良及び新規サービスに関するソフトウェア開発に係る設備資金に272,760千円(平成24年6月期:100,000千円、平成25年6月期:172,760千円)、当社の子会社である株式会社コスメネクストへの融資資金に50,000千円(平成24年6月期:50,000千円)を充当するものです。なお、株式会社コスメネクストへの融資資金は、新規出店に係る設備投資に28,300千円、新規出店に係る差入保証金及び開設費用に21,700千円を充当する予定であります。

- (注) 設備資金の内容については、「第二部 企業情報 第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」の項をご参照下さい。

第2 【売出要項】

1 【売出株式(引受人の買取引受による売出し)】

平成24年2月28日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「2 売出しの条件(引受人の買取引受による売出し) (2) ブックビルディング方式」に記載の金融商品取引業者(以下「第2 売出要項」において「引受人」という。)は、下記売出人から買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(売出価格、発行価格と同一の価格)で売出し(以下「引受人の買取引受による売出し」という。)を行います。引受人は株式受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。売出人は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

種類	売出数(株)		売出価額の総額 (円)	売出しに係る株式の所有者の 住所及び氏名又は名称
	入札方式のうち入札 による売出し			
	入札方式のうち入札 によらない売出し			
普通株式	ブックビルディング 方式	525,500	441,420,000	福岡県太宰府市五条三丁目10番10号 学校法人都築俊英学園 120,000株 東京都港区 吉松 徹郎 88,500株 岡山県岡山市北区南方三丁目7番17号 株式会社ベネッセホールディ ングス 73,500株 東京都港区六本木六丁目10番1号 グリー株式会社 71,600株 PO Box 309GT, Ugland House, South Church Street, George Town Grand Cayman, Cayman Islands Globis Fund III, L.P. 49,200株 東京都港区浜松町一丁目31番 株式会社プラネット 30,000株 東京都渋谷区恵比寿南一丁目5番5号 サンプリッジ・テクノロジー ファンド2002投資事業有限責 任組合 24,800株 東京都中央区晴海一丁目8番11号 住友商事株式会社 17,100株 PO Box 309GT, Ugland House, South Church Street, George Town Grand Cayman, Cayman Islands Globis Fund III (B), L.P. 13,800株 東京都港区 山田 芽由美 13,500株 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 DACビジネスパートナーズ 株式会社 12,500株

種類	売出数(株)		売出価額の総額 (円)	売出しに係る株式の所有者の 住所及び氏名又は名称
				東京都千代田区神田神保町一丁目103番地 東京総研株式会社 8,000株 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 ジェイ・エス・ピー・エフ投 資事業組合 3,000株
計(総売出株式)		525,500	441,420,000	

- (注) 1 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の有価証券上場規程施行規則により規定されております。
- 2 「第1 募集要項」における株式の発行を中止した場合には、引受人の買取引受による売出しも中止いたします。
- 3 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格(840円)で算出した見込額であります。
- 4 売出数等については今後変更される可能性があります。
- 5 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注)3に記載した振替機関と同一であります。
- 6 本募集並びに引受人の買取引受による売出しにあたっては、需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを行う場合があります。
- なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「3 売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)」及び「4 売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)」をご参照下さい。
- 7 引受人の買取引受による売出しに関連して、ロックアップに関する合意がなされております。その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 3 . ロックアップについて」をご参照下さい。

2 【売出しの条件(引受人の買取引受による売出し)】

(1) 【入札方式】

【入札による売出し】

該当事項はありません。

【入札によらない売出し】

該当事項はありません。

(2) 【ブックビルディング方式】

売出価格 (円)	引受価額 (円)	申込期間	申込株数 単位 (株)	申込 証拠金 (円)	申込受付場所	引受人の住所及び 氏名又は名称	元引受 契約の 内容
未定 (注) 1 (注) 2	未定 (注) 2	自 平成24年 2月29日(水) 至 平成24年 3月5日(月)	100	未定 (注) 2	引受人及びその 委託販売先 金融商品取引 業者の本店並 びに全国各支 店及び営業所	東京都千代田区大手町一丁目 5番1号 みずほ証券株式会社	未定 (注) 3

(注) 1 売出価格の決定方法は、「第1 募集要項 3 募集の条件 (2) ブックビルディング方式」の(注) 1と同様であります。

2 売出価格及び申込証拠金は、本募集における発行価格及び申込証拠金とそれぞれ同一となります。ただし、申込証拠金には、利息をつけません。

引受人の買取引受による売出しにおける引受価額は、本募集における引受価額と同一となります。

3 引受人の引受価額による買取引受によることとし、その他元引受契約の内容、売出しに必要な条件は、売出価格決定日(平成24年2月28日)に決定する予定であります。

なお、元引受契約においては、引受手数料は支払われません。ただし、売出価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。

4 上記引受人と売出価格決定日に元引受契約を締結する予定であります。

5 株式受渡期日は、上場(売買開始)日の予定であります。引受人の買取引受による売出しに係る株式は、機構の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。なお、引受人の買取引受による売出しに係る株券は、発行されません。

6 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものとしたします。

7 上記引受人の販売方針は、「第1 募集要項 3 募集の条件 (2) ブックビルディング方式」の(注) 7に記載した販売方針と同様であります。

3 【売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)】

種類	売出数(株)	売出価額の総額 (円)	売出しに係る株式の所有者の 住所及び氏名又は名称
	入札方式のうち入札 による売出し		
	入札方式のうち入札 によらない売出し		
普通株式	ブックビルディング 方式	109,000	91,560,000
			東京都千代田区大手町一丁目5番1号 みずほ証券株式会社 109,000株
計(総売出株式)		109,000	91,560,000

- (注) 1 オーバーアロットメントによる売出しは、本募集並びに引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況を勘案し、みずほ証券株式会社が行う売出しであります。したがってオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数は上限株式数を示したものであり、需要状況により減少若しくは中止される場合があります。
- 2 オーバーアロットメントによる売出しに関連して、みずほ証券株式会社は、取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とする当社普通株式の買付け(以下「シンジケートカバー取引」という。)を行う場合があります。
- なお、その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 2 . グリーンシューオプションとシンジケートカバー取引について」をご参照下さい。
- 3 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の有価証券上場規程施行規則により規定されております。
- 4 「第1 募集要項」における株式の発行を中止した場合には、オーバーアロットメントによる売出しも中止いたします。
- 5 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格(840円)で算出した見込額であります。
- 6 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注)3に記載した振替機関と同一であります。

4 【売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)】

(1) 【入札方式】

【入札による売出し】

該当事項はありません。

【入札によらない売出し】

該当事項はありません。

(2) 【ブックビルディング方式】

売出価格 (円)	申込期間	申込株数単位 (株)	申込証拠金 (円)	申込受付場所	引受人の住所及び 氏名又は名称	元引受契約の 内容
未定 (注) 1	自 平成24年 2月29日(水) 至 平成24年 3月5日(月)	100	未定 (注) 1	みずほ証券株 式会社及びそ の委託販売先 金融商品取引 業者の本店並 びに全国各支 店及び営業所		

- (注) 1 売出価格及び申込証拠金については、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格及び申込証拠金とそれぞれ同一とし、売出価格決定日に決定する予定であります。ただし、申込証拠金には、利息をつけません。
- 2 株式受渡期日は、引受人の買取引受による売出しにおける株式受渡期日と同じ上場(売買開始)日の予定であります。オーバーアロットメントによる売出しに係る株式は、機構の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。なお、オーバーアロットメントによる売出しに係る株券は、発行されません。
- 3 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。
- 4 みずほ証券株式会社の販売方針は、「第2 売出要項 2 売出しの条件(引受人の買取引受による売出し) (2) ブックビルディング方式」の(注) 7に記載した販売方針と同様であります。

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

1．東京証券取引所マザーズへの上場について

当社は、「第1 募集要項」における新規発行株式及び「第2 売出要項」における売出株式を含む当社普通株式について、みずほ証券株式会社を主幹事会社として、東京証券取引所マザーズへの上場を予定しております。

2．グリーンシュエーションとシンジケートカバー取引について

オーバーアロットメントによる売出しの対象となる当社普通株式は、オーバーアロットメントによる売出しのために、主幹事会社が当社株主である学校法人都築俊英学園及び株式会社ベネッセホールディングス(以下「貸株人」という。)より借入れる株式であります。これに関連して、主幹事会社は、109,000株を上限として貸株人より追加的に当社株式を取得する権利(以下「グリーンシュエーション」という。)を、平成24年3月26日を行使期限として貸株人より付与される予定であります。

また、主幹事会社は、平成24年3月8日から平成24年3月26日までの間、貸株人から借入れる株式の返還を目的として、東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とするシンジケートカバー取引を行う場合があります。

主幹事会社は、上記シンジケートカバー取引により取得した株式について、貸株人から借入れている株式の返還に充当し、当該株式数については、グリーンシュエーションを行使しない予定であります。また、シンジケートカバー取引期間内においても、主幹事会社の判断でシンジケートカバー取引を全く行わないかもしくは上限株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

3．ロックアップについて

本募集並びに引受人の買取引受による売出しに関連して、売出人かつ貸株人である学校法人都築俊英学園、株式会社ベネッセホールディングス、並びに売出人である吉松徹郎、山田芽由美、DACビジネスパートナーズ株式会社、グリー株式会社、Globis Fund III, L.P.、Globis Fund III (B), L.P.、株式会社プラネット、東京総研株式会社、並びに当社株主であるヤフー株式会社、株式会社サイバーエージェント、株式会社講談社、佃慎一郎、菅原敬及び高松雄康は、主幹事会社に対し、元引受契約締結日に始まり上場(売買開始)日(当日を含む)から起算して6ヶ月を経過する日(平成24年9月7日)までの期間(以下「ロックアップ期間」という。)中、主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の売却(ただし、引受人の買取引受による売出し、オーバーアロットメントによる売出しのために当社株式を貸し渡すこと、グリーンシュエーションの対象となる当社株式を主幹事会社が取得すること及びその売却価格が「第1 募集要項」における発行価格の2倍以上であって、東京証券取引所における初値が形成された後に主幹事会社を通して行う東京証券取引所での売却等は除く。)等は行わない旨合意しております。なお、ロックアップ対象株式は、上記株主の所有する当社株式のうち4,255,700株であります。

また、当社は主幹事会社に対し、ロックアップ期間中は主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の発行、当社株式に転換もしくは交換される有価証券の発行又は当社株式を取得もしくは受領する権利を付与された有価証券の発行(ただし、本募集、株式分割、新株予約権の行使による本件株式の発行及びストックオプションとしての新株予約権の発行等を除く。)等を行わない旨合意しております。

なお、上記のいずれの場合においても、主幹事会社はロックアップ期間中であってもその裁量で当該合意の内容の一部もしくは全部につき解除できる権限を有しております。

上記のほか、当社は、取引所の定める有価証券上場規程施行規則の規定に基づき、上場前の第三者割当等による募集株式等の割当等に関し、割当を受けた者との間に継続所有等の確約を行っております。その内容については、「第四部 株式公開情報 第2 第三者割当等の概況」をご参照下さい。

第3 【その他の記載事項】

新株式発行並びに株式売出届出目論見書に記載しようとする事項

(1) 表紙と裏表紙に当社の社章  を記載いたします。

(2) 表紙の次に「事業の概況」から「事業の内容」をカラー印刷したものを記載いたします。

本ページ及びこれに続く写真・図表等は、当社の概況等を要約・作成したものであります。詳細は、本文の該当ページをご参照下さい。

事業の概況

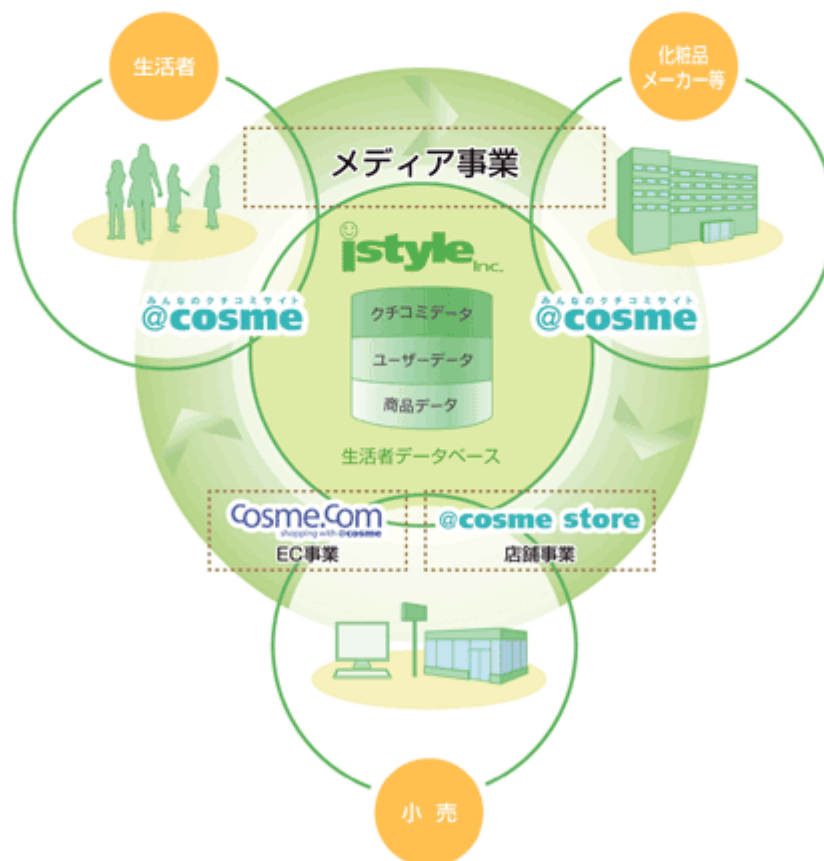
| Index 01

当社グループは、当社、連結子会社2社（株式会社コスメ・コム、株式会社コスメネクスト）及び持分法適用関連会社1社（株式会社フラウディア・コミュニケーションズ）の計4社で構成されており、当社グループが運営する化粧品クチコミサイト「@cosme」の運営を事業の中核として、化粧品関連市場に特化した各種サービスを展開しております。

当社は上記の「@cosme」において、「@cosme」を広告媒体としたメディア（インターネット広告）サービス、「@cosme」のデータベースやユーザーを活用したソリューションサービス、及び無料サービスと比べて利便性の高い上位サービスを有料で提供するプレミアム会員サービスを運営するメディア事業を展開しております。

また、当社の連結子会社である株式会社コスメ・コムでは、化粧品オンラインショッピングサイト「cosme.com」を運営し、化粧品等のEC事業を展開しております。連結子会社である株式会社コスメネクストでは、「@cosme」の情報を活用した化粧品小売業態の企画開発を行うとともに、化粧品等の小売販売店である「@cosme store」を運営し、店舗事業を展開しております。持分法適用関連会社である株式会社フラウディア・コミュニケーションズでは、女性をターゲットとした業界（化粧品業界、美容業界等）向けの広告に関する広告代理業を展開しております。

当社グループでは、「@cosme」、「cosme.com」及び「@cosme store」のユーザーを回遊させることによって、事業間のシナジーを創出させる事業展開を行っております。また、EC事業及び店舗事業を行うことで、メディア事業におけるクライアント企業である化粧品メーカー等との関係強化を実現することによって、当社グループ全体の収益拡大を図っております。



業績等の推移

Index 02

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月	平成23年6月	平成23年12月
(1) 連結経営指標等						
売上高	千円	—	—	3,257,692	3,832,205	2,153,812
経常利益	千円	—	—	240,396	432,171	365,396
当期（四半期）純利益	千円	—	—	156,420	259,573	225,819
包括利益又は四半期包括利益	千円	—	—	—	259,707	225,819
純資産額	千円	—	—	1,308,614	1,514,453	1,740,272
総資産額	千円	—	—	1,974,749	2,378,107	2,582,256
1株当たり純資産額	円	—	—	23,015.68	27,279.09	313.47
1株当たり当期（四半期）純利益金額	円	—	—	2,755.34	4,630.17	40.68
潜在株式調整後1株当たり当期（四半期）純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	—	—	66.2	63.7	67.4
自己資本利益率	%	—	—	12.7	18.4	—
株価収益率	倍	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	—	—	335,916	536,425	190,525
投資活動によるキャッシュ・フロー	千円	—	—	△272,384	△108,859	△120,763
財務活動によるキャッシュ・フロー	千円	—	—	139,446	△94,200	3,214
現金及び現金同等物の期末（四半期末）残高	千円	—	—	796,982	1,130,348	1,203,325
従業員数	名	—	—	158	169	179
(外、平均臨時雇用者数)	名	—	—	(15)	(20)	(24)
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	千円	1,279,643	1,194,911	1,220,088	1,759,322	2,106,162
経常利益又は経常損失（△）	千円	64,902	△139,819	79,007	220,944	366,791
当期純利益又は当期純損失（△）	千円	44,730	△160,457	△22,720	138,640	198,679
資本金	千円	433,358	748,958	748,958	748,958	749,758
発行済株式総数	株	51,460	56,770	56,770	56,770	56,850
純資産額	千円	822,564	1,291,924	1,269,988	1,408,628	1,555,588
総資産額	千円	1,031,128	1,587,828	1,597,383	1,757,864	2,173,442
1株当たり純資産額	円	15,984.53	22,757.18	22,370.76	24,812.91	28,020.04
1株当たり配当額	円	—	—	—	—	—
(1株当たり中間配当額)	円	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額（△）	円	869.24	△3,015.54	△400.21	2,442.14	3,543.97
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	79.8	81.4	79.5	80.1	71.6
自己資本利益率	%	5.6	—	—	10.4	13.4
株価収益率	倍	—	—	—	—	—
配当性向	%	—	—	—	—	—
従業員数	名	64	77	99	116	129
(外、平均臨時雇用者数)	名	(6)	(4)	(3)	(8)	(9)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 当社は第11期より連結財務諸表を作成しております。
3 潜在株式調整後1株当たり当期（四半期）純利益金額については、新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
4 第9期及び第10期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
5 株価収益率は、当社株式が非上場であるため記載しておりません。
6 第11期及び第12期の連結財務諸表及び財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けておりますが、第8期、第9期及び第10期の財務諸表については、監査を受けておりません。
なお、第13期第2四半期の四半期連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。
7 従業員数は、就業人員（当社グループ・当社から当社グループ外・社外への出向者を除き、当社グループ外・社外から当社グループ・当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数（パートタイマーのみ、人材会社からの派遣社員は除く。）は、年間の平均人数を（外数）で記載しております。
8 当社は平成23年12月16日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。そこで、株式会社東京証券取引所の取引参加者代表者宛通知「新規上場申請のための有価証券報告書（1の部）」の作成上の留意点について（平成20年4月2日付東京証上会第428号）に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、選及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。
なお、第8期、第9期及び第10期の数値については、有限責任監査法人トーマツの監査を受けておりません。

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月	平成23年6月	平成23年12月
(1) 連結経営指標等						
1株当たり純資産額	円	—	—	230.16	272.79	313.47
1株当たり当期（四半期）純利益金額	円	—	—	27.55	46.30	40.68
潜在株式調整後1株当たり当期（四半期）純利益金額	円	—	—	—	—	—
(2) 提出会社の経営指標等						
1株当たり純資産額	円	159.85	227.57	223.71	248.13	280.20
1株当たり配当額	円	—	—	—	—	—
(うち1株当たり中間配当額)	円	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額（△）	円	8.69	△30.16	△4.00	24.42	35.44
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—



(注) 1 上記表は連結ベースで記載しております。

2 当社は平成23年12月16日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。
上記では、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の数値を表記しております。

事業の内容

Index 03

→ 当社グループの事業の中核となる「@cosme」の特徴について

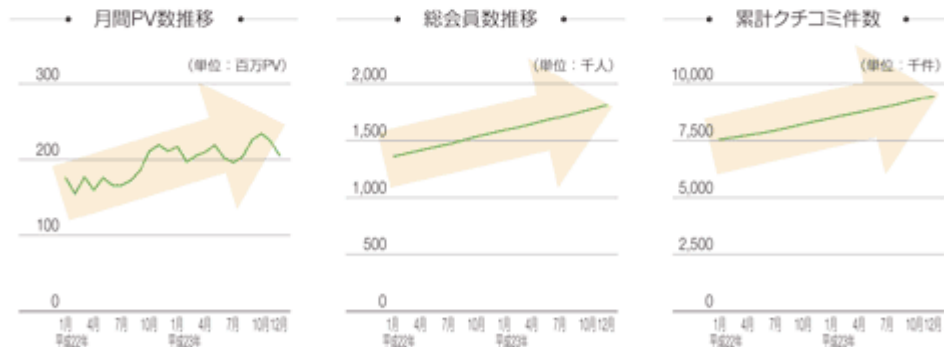
当社グループの事業の中核となる「@cosme」は女性（中でも特に20代から30代の女性）を中心とした、化粧品、美容関連商品等（以下「化粧品等」といいます。）に関する生活者（注1）の商品評価情報（以下「クチコミ」といいます。）を中心としたウェブサイトであり、PCサイト、モバイルサイト、スマートフォンサイトを運営しております。「@cosme」では、会員登録を行ったユーザー（以下「登録会員」といいます。）が化粧品等に関する個人の感想や使用感等の投稿を容易に実現できる仕組みを提供しております。また、登録会員から発信されるクチコミを蓄積してデータベース化し、登録会員以外のユーザーに対しても無料でかかる情報を提供しております。ユーザーは、「@cosme」を訪れることにより、登録会員が投稿するクチコミを閲覧することができ、これによりメーカー主導ではない商品評価に関する情報を得て、化粧品等を購入する際の参考情報、判断情報として活用することができます。

当社グループは、「@cosme」を化粧品等に関する情報を中心とした「美容系総合ポータルサイト」と位置付け、クチコミの提供に加えて、ユーザーが求める化粧品等に関する各種情報や登録会員間のコミュニティ機能を提供すること等により、サイトの活性化、ページビュー数（以下「PV数」（注2）といいます。）及び総会員数（注3）の増加を図っております。



→ 「@cosme」のサイトデータ

「@cosme」のサイト規模は、平成23年12月末現在で、商品登録数約19万商品の情報を有し、月間PV数は約2億PV、総会員数は180万人、累計クチコミ件数（注4）は944万件に達しております。なお、最近2年間における「@cosme」の月間PV数、総会員数、累計クチコミ件数の推移は以下のとおりであります。



- (注) 1 当社において、日々の生活の中で様々な情報に接触し、様々な価値観の中で思考・行動する個人を「生活者」と呼び、単に購買活動を行う個人の呼称としての「消費者」と区別しております。
2 PV数とは、サイト内の各ページがユーザーによって表示された回数であります。
3 総会員数とは、「@cosme」の登録会員の人数であります。
4 累計クチコミ件数とは、登録会員が「@cosme」に投稿したクチコミの累計投稿数であります。

→ メディア事業

メディア事業では、「@cosme」において蓄積された情報及びサイト運営により蓄積されたデータを体系化したデータベース等を活用して、各種サービスを展開しており、その内容は以下のとおりであります。

① メディア（インターネット広告）サービス

メディア（インターネット広告）サービスは、「@cosme」を広告媒体として、インターネット広告枠の販売を行うサービスであります。

当社は、メディア（インターネット広告）サービスにおいて、「@cosme」では、化粧品関連市場における専門性、そして「生活者の生の声であるクチコミ」により生成されたデータベースを活用することにより、メディアとしての付加価値向上を図っております。また、「@cosme」単独での広告サービス提供に留まらず、「@cosme」と親和性の高い他のコミュニティサイトや各種広告媒体との共同広告サービスの企画、提案を行っており、化粧品メーカーに限定せず、様々な顧客需要に応える広告サービスの提供を行っております。

当社グループが提供する広告サービスは、以下のとおりであります。

a) レスポンス型広告

レスポンス型広告は、バナー広告・テキスト広告・メール広告を中心とした広告サービスであります。バナー広告及びテキスト広告は、ウェブサイト上の画像やテキストにリンクを張ることにより、画像やテキストをクリックするとクライアント企業のウェブサイト等を表示するものであります。メール広告は、登録会員に対してクライアント企業の商品やキャンペーン情報等に関するメールを配信するサービスであります。当社は、広告掲載場所、インプレッション数（注1）、広告掲載サイズ、送信メール数等に応じて、広告掲載料を受け取っております。

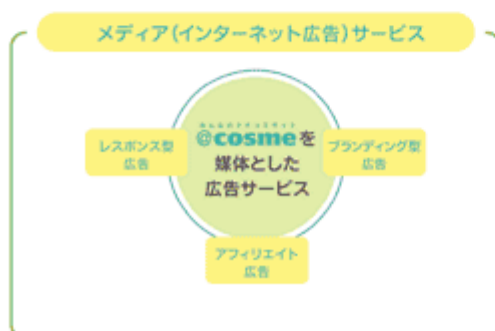
b) ブランディング型広告

ブランディング型広告は、クライアント企業のブランドイメージを向上させるためのタイアップ広告（注2）であり、広告制作物に図・イラスト・写真等を最大限に活用した広告サービスであります。ブランディング型広告につきましては、当社が広告の掲載内容やユーザーへの訴求方法等に関し、企画を立案して、クライアント企業に提案し、広告の制作を行っております。ブランディング型広告では、追加オプションとして、登録会員へのアンケート結果、クチコミのデータ分析結果等を利用することが可能となっており、独自性の高い広告を制作することが可能となっております。当社は、広告掲載期間や制作費用等に応じて、広告掲載料を受け取っております。

なお、ブランディング型広告においては、ヤフー株式会社が運営する「Yahoo! BEAUTY」と連携し、共同でブランディング型広告の掲載を行うサービスを提供しております。

c) アフィリエイト広告

アフィリエイト広告は、ユーザーを化粧品メーカー等のECサイトに誘導し、商品購入に至った場合に、当該化粧品メーカー等より手数料収入を得る成果報酬型の広告サービスであります。

レスポンス型
広告イメージ

ブランディング型広告イメージ

② ソリューションサービス

「@cosme」のデータベースやユーザーを活用して、化粧品メーカー等のクライアント企業の各種マーケティング課題に対して、広告以外での各種ソリューションサービスを提供しており、その内容は以下のとおりであります。

a) ブランドコミュニティサービス

ブランドコミュニティサービスは、「@cosme」において、クライアント企業が展開する各ブランドのTOPページを固定料金で公開し、ブランドからの最新情報の提供や、各ブランドが運営する情報発信ブログの掲載、店舗情報の提供等のPR活動をクライアント企業が当該ページにおいて自由に行うことにより、ユーザーとブランドの間で直接的かつ長期的なコミュニケーションを実現するサービスであります。ブランドコミュニティサービスでは、利用できる機能に応じて月額利用料を受け取っております。ブランドコミュニティサービスは、クライアント企業単位ではなく、各クライアント企業が展開するブランド単位でサービスを提供しております。

b) キャリアサービス

キャリアサービスでは、化粧品、エステ、ネイル等、美容業界に特化した求人情報を提供するサイト「@cosme Career」を運営し、クライアント企業より求人広告の掲載料を受け取っております。

c) リサーチアンドコンサルティングサービス

リサーチアンドコンサルティングサービスでは、「@cosme」において蓄積された生活者が発信するクチコミ等から成るデータベース及びその分析ツールである「ALCOS」をASP（注3）形態で提供しているほか、クライアント企業からの受託により、個別の調査分析データの提供、市場調査及びコンサルティング等のサービスを提供しております。

d) データ利用サービス

データ利用サービスは、当社が著作権を保有する「@cosme」のロゴ、公式ランキング情報、登録会員から投稿されたクチコミの使用権利をクライアント企業に提供し、販売促進活動に活用していただくサービスであります。クライアント企業は、当該サービスを利用することにより、当社以外の媒体に出稿する広告等において、「@cosme」の公式ランキング等を掲載することが可能となっております。

ブランドコミュニティ
サービスイメージ

データ利用サービス提供ロゴイメージ



データ利用サービス活用イメージ



店頭ハンガー 株式会社マダム
商品パッケージ 日本ロレアル株式会社

③ プレミアム会員サービス

大手携帯キャリア各社のインターネットサービス（i-mode（株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ）、EZweb（KDDI株式会社）、Yahoo!ケータイ（ソフトバンクモバイル株式会社））上の公式サイトとして配信する「@cosme」において、クチコミ及びランキングの絞り込み検索や、並び替え機能を充実させるなど、無料サービスと比べて利便性の高い上位サービスをプレミアム会員サービスとして月額280円（税込294円）で提供しております。

- (注) 1 インプレッション数とは、掲載広告が表示された回数のことです。
2 タイアップ広告とは、広告媒体運営者やライター等が、クライアント企業の商品やサービスを分かりやすく紹介する編集記事タイプの広告のことです。
3 ASP（Application Service Provider）とは、アプリケーションソフトの機能を、ネットワーク経由で、顧客に提供するサービス及びそれを提供する事業者を指します。



→ EC事業

連結子会社である株式会社コスメ・コムにおいて、「@cosme」の姉妹サイトである化粧品オンラインショッピングサイト「cosme.com（コスメ・コム）」を運営しており、当該サイトにおいて化粧品・医薬部外品・食品（健康食品）・その他の商品を仕入販売しております。「cosme.com」は、PCサイト、モバイルサイト、スマートフォンサイトにおいて展開しております。

当社グループのEC事業では、「@cosme」のユーザーを「cosme.com」に誘導することによって、広告宣伝費の大幅な低減を可能にした事業モデルを実現しております。また、「@cosme」のクチコミや化粧品メーカー多数との関係性を活用して「どこよりも先取りした仕入れ活動」や「cosme.com限定のアイテム・キットの共同開発」等の取り組みを行うことにより、品揃えに大きな特徴を持つセレクトショップを実現しております。



→ 店舗事業

連結子会社である株式会社コスメネクストにおいて、化粧品小売業態の企画開発、及び化粧品等の小売販売店である「@cosme store」を運営しております。

「@cosme store」では、「楽しく、選べる」をコンセプトとして、当社商標やクチコミを活用し、多くのコスメブランドの情報を横断的に発信することで「お客様にとって本当に自分にあったコスメに出会えるお店」の運営を目指しております。具体的には、肌に関する悩み等を解決するカウンセリングの長所、スピードと気楽さのセルフ（顧客が自ら手にとって試すことができる仕組み）の長所を組み合わせた新しい販売形態（「@cosme」のランキングやクチコミを参考にした商品選びを可能とする店頭端末の設置やランキング上位商品のテスターの提供、必要性に応じたカウンセリングの実施など、お客様が楽しく商品を選べることを目指した接客方法）を採っております。また、販売商品の大多数のテスターを用意し購入前の試用を可能にし、「@cosme store」の取扱対象ではない商品も含めた各種ランキング棚の設置、バーコードリーダーやタッチパネルによる「@cosme」のクチコミを表示するディスプレイの設置等、これまでにない化粧品販売の仕掛けを提供しております。

- @cosme store ルミネエスト新宿店
- @cosme store 上野マルイ店
- @cosme store マルイシティ渋谷店
- @cosme store switch(注) 池袋店
- @cosme store 福岡バルコ店
- @cosme store プランタン銀座店

(注)「@cosme store switch」とは、駅構内にあるキオスク形態の「@cosme store」です。働く女性に向けてオンとオフの切替場所を提供することを目的として、通常の「@cosme store」とは、異なる名称を使用しております。



@cosme store ルミネエスト新宿店



@cosme store プランタン銀座店

タッチパネル・
バーコードリーダーイメージ

@cosme store マルイシティ渋谷店



テスターコーナーイメージ

第二部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月	平成23年6月
売上高 (千円)				3,257,692	3,832,205
経常利益 (千円)				240,396	432,171
当期純利益 (千円)				156,420	259,573
包括利益 (千円)					259,707
純資産額 (千円)				1,308,614	1,514,453
総資産額 (千円)				1,974,749	2,378,107
1株当たり純資産額 (円)				23,015.68	27,279.09
1株当たり当期純利益金額 (円)				2,755.34	4,630.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)				66.2	63.7
自己資本利益率 (%)				12.7	18.4
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)				335,916	536,425
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)				272,384	108,859
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)				139,446	94,200
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)				796,982	1,130,348
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)				158 (15)	169 (20)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は第11期より連結財務諸表を作成しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

4 株価収益率は、当社株式が非上場であるため記載しておりません。

5 前連結会計年度（第11期）及び当連結会計年度（第12期）の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

6 従業員数は、就業人員（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数（パートタイマーのみ、人材会社からの派遣社員は除く。）は、年間の平均人数を（外数）で記載しております。

- 7 当社は平成23年12月16日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。そこで、株式会社東京証券取引所の取引参加者代表者宛通知『新規上場申請のための有価証券報告書(の部)』の作成上の留意点について(平成20年4月2日付東証上会第428号)に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月	平成23年6月
1株当たり純資産額 (円)				230.16	272.79
1株当たり当期純利益金額 (円)				27.55	46.30
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月	平成23年6月
売上高 (千円)	1,279,643	1,194,911	1,220,088	1,759,322	2,106,162
経常利益又は 経常損失() (千円)	64,902	139,819	79,007	220,944	366,791
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	44,730	160,457	22,720	138,640	198,679
資本金 (千円)	433,358	748,958	748,958	748,958	749,758
発行済株式総数 (株)	51,460	56,770	56,770	56,770	56,850
純資産額 (千円)	822,564	1,291,924	1,269,988	1,408,628	1,555,588
総資産額 (千円)	1,031,128	1,587,828	1,597,383	1,757,864	2,173,442
1株当たり純資産額 (円)	15,984.53	22,757.18	22,370.76	24,812.91	28,020.04
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	869.24	3,015.54	400.21	2,442.14	3,543.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	79.8	81.4	79.5	80.1	71.6
自己資本利益率 (%)	5.6			10.4	13.4
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	64 (6)	77 (4)	99 (3)	116 (8)	129 (9)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

3 第9期及び第10期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

4 株価収益率は、当社株式が非上場であるため記載しておりません。

5 前事業年度（第11期）及び当事業年度（第12期）の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けておりますが、第8期、第9期及び第10期の財務諸表については、監査を受けておりません。

6 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数（パートタイマーのみ、人材会社からの派遣社員は除く。）は、年間の平均人数を（外数）で記載しております。

- 7 当社は、平成23年12月16日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。そこで、株式会社東京証券取引所の取引参加者代表者宛通知『新規上場申請のための有価証券報告書(の部)』の作成上の留意点について(平成20年4月2日付東証上会第428号)に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。なお、第8期、第9期及び第10期の数値(1株当たり配当額についてはすべての数値)については、有限責任監査法人トーマツの監査を受けておりません。

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月	平成23年6月
1株当たり純資産額 (円)	159.85	227.57	223.71	248.13	280.20
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	8.69	30.16	4.00	24.42	35.44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-

2 【沿革】

年月	事項
平成11年7月	化粧品に関する消費者情報をデータベース化し、企業の各種マーケティング活動を支援することを目的として、有限会社アイ・スタイル(東京都世田谷区、資本金3,000千円)を設立
平成11年12月	インターネットのコスメ情報ポータルサイト「@cosme(アットコスメ)」をオープン
平成12年1月	ネットイヤー・インキュベーション・キャピタル・コンソーシアムより出資を受け、資本金を5,950千円へ増資
平成12年4月	株式会社アイスタイル(資本金23,800千円)へ組織変更
平成12年6月	化粧品メーカーへの各種マーケティング支援サービスを本格始動
平成12年7月	「@cosme」において広告枠の販売を開始し、メディア事業の運営を開始
平成12年12月	本店を東京都渋谷区へ移転
平成14年11月	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの運営するi-modeの公式サイトとして「i-mode版@cosme」をオープン 化粧品オンラインショッピングサイト「cosme.com(コスメ・コム)」をオープンし、EC(注1)事業の運営を開始
平成15年6月	モバイル版「cosme.com」をオープン
平成17年4月	本社を東京都港区に移転
平成17年5月	株式会社サイバーエージェントより出資を受け、資本金423,218千円へ増資
平成17年7月	リサーチアンドコンサルティングサービスに係る事業を会社分割により別会社化し、「株式会社アイスタイル・マーケティングソリューションズ」を設立(資本金50,000千円、当社出資比率100.0%) 女性向けサイト専門の広告代理業を目的として、株式会社サイバーエージェントとの合併により「株式会社フラウディア・コミュニケーションズ」を設立(資本金100,000千円、当社出資比率45.0%の持分法適用関連会社)
平成18年4月	メディアの企画開発を目的として、株式会社アイメディアドライブを設立(資本金205,250千円、当社出資比率51.1%)
平成19年3月	店舗支援業務で提携をしていた株式会社たしる薬品出資の株式会社コスメネクスト、ルミネエスト新宿に「@cosme store(アットコスメストア)」第1号店をオープン
平成20年1月	転職・求人サイト「@cosme Career」をオープン
平成20年2月	子会社「株式会社アイスタイル・マーケティングソリューションズ」を吸収合併 ヤフー株式会社より出資を受け、資本金を673,958千円へ増資 EC事業を目的として子会社「株式会社コスメ・コム」設立(資本金30,000千円、当社出資比率100.0%の連結子会社) 「@cosme store」の運営会社である株式会社コスメネクストに資本参加し連結子会社化(当社出資比率98.5%)、店舗事業の運営を開始
平成20年4月	株式会社講談社より出資を受け、資本金を733,958千円へ増資
平成21年3月	株式会社アイメディアドライブの全株式をデジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社に譲渡し非子会社化
平成22年1月	コスメ情報ポータルサイト「@cosme」のPCサイトを、より幅広く女性の美容をサポートする「美容系総合ポータルサイト」へとリニューアル
平成22年9月	株式会社コスメネクストを完全子会社化
平成22年10月	モバイル版「@cosme」で新サイトオープン、検索・投稿機能等PC版「@cosme」に合わせた機能強化を実施
平成22年12月	i-mode版「@cosme」にて有料サービスであるプレミアム会員サービスを開始
平成23年5月	美容に特化したSNS(注2)サイト「@BEAUTIST(アットビューティスト)」をオープン

(注)1 ECとは、電子商取引(eコマース)のことです(文中において以下同様といたします。)

2 SNSとはソーシャルネットワーキングサービスの略称であり、インターネット上において、人と人とのつながりを促進・サポートする、コミュニティ型のWebサイトのことであります。

3 資本金について、千円未満は切捨てて表記しております。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社2社（株式会社コスメ・コム、株式会社コスメネクスト）及び持分法適用関連会社1社（株式会社フラウディア・コミュニケーションズ）の計4社で構成されており、当社グループが運営する化粧品クチコミサイト「@cosme」の運営を事業の中核として、化粧品関連市場に特化した各種サービスを展開しております。

当社グループの事業の中核となる「@cosme」は女性（その中でも特に20代から30代の女性）を中心とした、化粧品、美容関連商品等（以下「化粧品等」といいます。）に関する生活者（注1）の商品評価情報（以下「クチコミ」といいます。）を中心としたウェブサイトであり、PCサイト、モバイルサイト、スマートフォンサイトを運営しております。「@cosme」では、会員登録を行ったユーザー（以下「登録会員」といいます。）が化粧品等に関する個人の感想や使用感等の投稿を容易に実現できる仕組みを提供しております。また、登録会員から発信されるクチコミを蓄積してデータベース化し、登録会員以外のユーザーに対しても無料でかかる情報を提供しております。ユーザーは、「@cosme」を訪れることにより、登録会員が投稿するクチコミを閲覧することができ、これによりメーカー主導ではない商品評価に関する情報を得て、化粧品等を購入する際の参考情報、判断情報として活用することができます。

当社グループは、「@cosme」を化粧品等に関する情報を中心とした「美容系総合ポータルサイト」と位置付け、クチコミの提供に加えて、ユーザーが求める化粧品等に関する各種情報や登録会員間のコミュニティ機能を提供すること等により、サイトの活性化、ページビュー数（以下「PV数」（注2））といいますが、及び総会員数（注3）の増加を図っております。

「@cosme」のサイト規模は、平成23年12月末現在で、商品登録数約19万商品の情報を有し、月間PV数は約2億PV、総会員数は180万人、累計クチコミ件数（注4）は944万件に至っております。なお、最近2年間における「@cosme」の月間PV数、総会員数、累計クチコミ件数の推移は以下のとおりであります。

年月	月間PV数推移 (単位:百万PV)		総会員数推移 (単位:千人)	
	PC・スマートフォン ・モバイル	モバイル	PC・スマートフォン ・モバイル	累計クチコミ件数 (単位:千件)
平成22年 1月	176		1,360	7,545
2月	155		1,377	7,604
3月	177		1,396	7,667
4月	160		1,414	7,725
5月	176		1,433	7,793
6月	166		1,450	7,861
7月	166		1,467	7,937
8月	173		1,488	8,025
9月	186		1,513	8,117
10月	211		1,535	8,221
11月	219		1,553	8,311
12月	211		1,572	8,394
平成23年 1月	217		1,591	8,489
2月	197		1,606	8,575
3月	205		1,625	8,654
4月	210		1,645	8,739
5月	219		1,667	8,829
6月	202		1,688	8,909
7月	196		1,703	8,988
8月	204		1,722	9,078
9月	226		1,744	9,177
10月	234		1,766	9,280
11月	224		1,785	9,367
12月	205		1,809	9,446

(注) 1 当社において、日々の生活の中で様々な情報に接触し、様々な価値観の中で思考・行動する個人を「生活者」と呼び、単に購買活動を行う個人の呼称としての「消費者」と区別しております。

2 PV数とは、サイト内の各ページがユーザーによって表示された回数であります。

3 総会員数とは、「@cosme」の登録会員の人数であります。

4 累計クチコミ件数とは、登録会員が「@cosme」に投稿したクチコミの累計投稿数であります。

当社は上記の「@cosme」において、「@cosme」を広告媒体としたメディア（インターネット広告）サービス、「@cosme」のデータベースやユーザーを活用したソリューションサービス、及び無料サービスと比べて利便性の高い上位サービスを有料で提供するプレミアム会員サービスを運営するメディア事業を展開しております。

また、当社の連結子会社である株式会社コスメ・コムでは、化粧品オンラインショッピングサイト「cosme.com」を運営し、化粧品等のEC事業を展開しております。連結子会社である株式会社コスメネクストでは、「@cosme」の情報を活用した化粧品小売業態の企画開発を行うとともに、化粧品等の小売販売店である「@cosme store」を運営し、店舗事業を展開しております。持分法適用関連会社である株式会社フラウディア・コミュニケーションズでは、女性をターゲットとした業界（化粧品業界、美容業界等）向けの広告に関する広告代理業を展開しております。

当社グループでは、「@cosme」、「cosme.com」及び「@cosme store」のユーザーを回遊させることによって、事業間のシナジーを創出させる事業展開を行っております。また、EC事業及び店舗事業を行うことで、メディア事業におけるクライアント企業である化粧品メーカー等との関係強化を実現することによって、当社グループ全体の収益拡大を図っております。

当社グループの各事業の内容は以下のとおりであります。なお、各事業の区分は報告セグメントと同一の区分であります。

(1) メディア事業

メディア事業では、「@cosme」において蓄積された情報及びサイト運営により蓄積されたデータを体系化したデータベース等を活用して、各種サービスを展開しており、その内容は以下のとおりであります。

メディア（インターネット広告）サービス

メディア（インターネット広告）サービスは、「@cosme」を広告媒体として、インターネット広告枠の販売を行うサービスであります。

当社は、メディア（インターネット広告）サービスにおいて、「@cosme」では、化粧品関連市場における専門性、そして「生活者の生の声であるクチコミ」により生成されたデータベースを活用することにより、メディアとしての付加価値向上を図っております。また、「@cosme」単独での広告サービス提供に留まらず、「@cosme」と親和性の高い他のコミュニティサイトや各種広告媒体との共同広告サービスの企画、提案を行っており、化粧品メーカーに限定せず、様々な顧客需要に応える広告サービスの提供を行っております。

当社グループが提供する広告サービスは、以下のとおりであります。

a) レスポンス型広告

レスポンス型広告は、バナー広告・テキスト広告・メール広告を中心とした広告サービスであります。バナー広告及びテキスト広告は、ウェブサイト上の画像やテキストにリンクを張ることにより、画像やテキストをクリックするとクライアント企業のウェブサイト等を表示するものであります。メール広告は、登録会員に対してクライアント企業の商品やキャンペーン情報等に関するメールを配信するサービスであります。当社は、広告掲載場所、インプレッション数（注1）、広告掲載サイズ、送信メール数等に応じて、広告掲載料を受け取っております。

b) ブランディング型広告

ブランディング型広告は、クライアント企業のブランドイメージを向上させるためのタイアップ広告（注2）であり、広告制作物に図・イラスト・写真等を最大限に活用した広告サービスであります。ブランディング型広告につきましては、当社が広告の掲載内容やユーザーへの訴求方法等に関し、企画を立案して、クライアント企業に提案し、広告の制作を行っております。ブランディング型広告では、追加オプションとして、登録会員へのアンケート結果、クチコミのデータ分析結果等を利用することが可能となっており、独自性の高い広告を制作することが可能となっております。当社は、広告掲載期間や制作費用等に応じて、広告掲載料を受け取っております。

なお、ブランディング型広告においては、ヤフー株式会社が運営する「Yahoo! BEAUTY」と連携し、共同でブランディング型広告の掲載を行うサービスを提供しております。

c) アフィリエイト広告

アフィリエイト広告は、ユーザーを化粧品メーカー等のECサイトに誘導し、商品購入に至った場合に、当該化粧品メーカー等より手数料収入を得る成果報酬型の広告サービスであります。

ソリューションサービス

「@cosme」のデータベースやユーザーを活用して、化粧品メーカー等のクライアント企業の各種マーケティング課題に対して、広告以外での各種ソリューションサービスを提供しており、その内容は以下のとおりであります。

a) ブランドコミュニティサービス

ブランドコミュニティサービスは、「@cosme」において、クライアント企業が展開する各ブランドのTOPページを固定料金で公開し、ブランドからの最新情報の提供や、各ブランドが運営する情報発信ブログの掲載、店舗情報の提供等のPR活動をクライアント企業が当該ページにおいて自由に行うことにより、ユーザーとブランドの間で直接的かつ長期的なコミュニケーションを実現するサービスであります。ブランドコミュニティサービスでは、利用できる機能に応じて月額利用料を受け取っております。ブランドコミュニティサービスは、クライアント企業単位ではなく、各クライアント企業が展開するブランド単位でサービスを提供しております。

b) キャリアサービス

キャリアサービスでは、化粧品、エステ、ネイル等、美容業界に特化した求人情報を提供するサイト「@cosme Career」を運営し、クライアント企業より求人広告の掲載料を受け取っております。

c) リサーチアンドコンサルティングサービス

リサーチアンドコンサルティングサービスでは、「@cosme」において蓄積された生活者が発信するクチコミ等から成るデータベース及びその分析ツールである「ALCOS」をASP（注3）形態で提供しているほか、クライアント企業からの受託により、個別の調査分析データの提供、市場調査及びコンサルティング等のサービスを提供しております。

d) データ利用サービス

データ利用サービスは、当社が著作権を保有する「@cosme」のロゴ、公式ランキング情報、登録会員から投稿されたクチコミの使用権利をクライアント企業に提供し、販売促進活動に活用していただくサービスであります。クライアント企業は、当該サービスを利用することにより、当社以外の媒体に出稿する広告等において、「@cosme」の公式ランキング等を掲載することが可能となっております。

プレミアム会員サービス

大手携帯キャリア各社のインターネットサービス（i-mode（株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ）、EZweb（KDDI株式会社）、Yahoo!ケータイ（ソフトバンクモバイル株式会社））上の公式サイトとして配信する「@cosme」において、クチコミ及びランキングの絞り込み検索や、並び替え機能を充実させるなど、無料サービスと比べて利便性の高い上位サービスをプレミアム会員サービスとして月額280円（税込294円）で提供しております。

（注）1 インプレッション数とは、掲載広告が表示された回数のことです。

2 タイアップ広告とは、広告媒体運営者やライター等が、クライアント企業の商品やサービスを分かりやすく紹介する編集記事タイプの広告のことです。

3 ASP（Application Service Provider）とは、アプリケーションソフトの機能を、ネットワーク経由で、顧客に提供するサービス及びそれを提供する事業者を指します。

(2)EC事業

連結子会社である株式会社コスメ・コムにおいて、「@cosme」の姉妹サイトである化粧品オンラインショッピングサイト「cosme.com（コスメ・コム）」を運営しており、当該サイトにおいて化粧品・医薬部外品・食品（健康食品）・その他の商品を仕入販売しております。「cosme.com」は、PCサイト、モバイルサイト、スマートフォンサイトにおいて展開しております。

当社グループのEC事業では、「@cosme」のユーザーを「cosme.com」に誘導することによって、広告宣伝費の大幅な低減を可能にした事業モデルを実現しております。また、「@cosme」のクチコミや化粧品メーカー多数との関係性を活用して「どこよりも先取りした仕入れ活動」や「cosme.com限定のアイテム・キットの共同開発」等の取り組みを行うことにより、品揃えに大きな特徴を持つセレクトショップを実現しております。

平成23年12月末現在において、「cosme.com」で取り扱っている商品は、約6,000商品となっております。

(3)店舗事業

連結子会社である株式会社コスメネクストにおいて、化粧品小売業態の企画開発、及び化粧品等の小売販売店である「@cosme store」を運営しております。

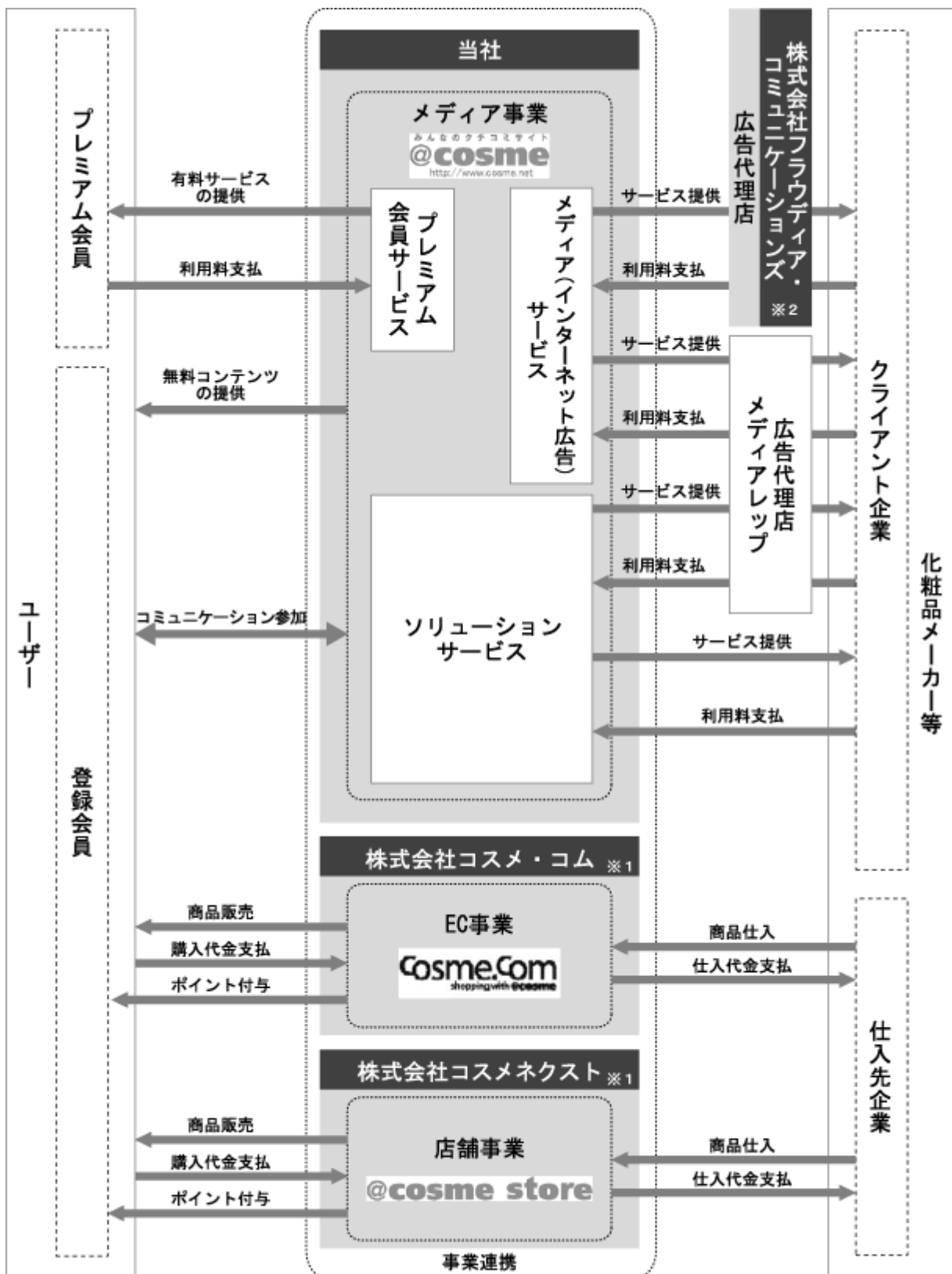
「@cosme store」では、「楽しく、選べる」をコンセプトとして、当社商標やクチコミを活用し、多くのコスメブランドの情報を横断的に発信することで「お客様にとって本当に自分にあったコスメに出会えるお店」の運営を目指しております。具体的には、肌に関する悩み等を解決するカウンセリングの長所、スピードと気楽さのセルフ（顧客が自ら手にとって試すことができる仕組み）の長所を組み合わせた新しい販売形態（「@cosme」のランキングやクチコミを参考にした商品選びを可能とする店頭端末の設置やランキング上位商品のテスターの提供、必要性に応じたカウンセリングの実施など、お客様が楽しく商品を選べることを目指した接客方法）を採っております。また、販売商品の大多数のテスターを用意し購入前の試用を可能にし、「@cosme store」の取扱対象ではない商品も含めた各種ランキング棚の設置、バーコードリーダーやタッチパネルによる「@cosme」のクチコミを表示するディスプレイの設置等、これまでにない化粧品販売の仕掛けを提供しております。

平成23年12月末現在において、以下のとおり、「@cosme store」で5店舗、「@cosme store switch」（注）で1店舗を運営しております。

オープン	店舗名
平成19年3月	@cosme store ルミネエスト新宿店
平成20年11月	@cosme store 上野マルイ店
平成21年4月	@cosme store マルイシティ渋谷店
9月	@cosme store switch 池袋店
平成22年3月	@cosme store 福岡バルコ店
4月	@cosme store プラントン銀座店

（注）「@cosme store switch」とは、駅構内にあるキオスク形態の「@cosme store」です。働く女性に向けてオンとオフの切替場所を提供することを目的として、通常の「@cosme store」とは、異なる名称を使用しております。

[事業系統図]



※1 連結子会社
 ※2 持分法適用関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社コスメ・コム (注) 1、4	東京都港区	60,000	EC事業	100.0	役員の兼任 3名 従業員の出向 施設の賃貸借等
(連結子会社) 株式会社コスメネクスト (注) 1、2、5	東京都港区	95,000	店舗事業	100.0	役員の兼任 2名 従業員の出向 施設の賃貸借等 プロモーションサー ビスの仕入
(持分法適用関連会社) 株式会社フラウディア・ コミュニケーションズ	東京都渋谷区	100,000	広告代理業	45.0	役員の兼任 2名 広告販売代理等

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 株式会社コスメ・コムについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、セグメント情報におけるEC事業の売上高に占める当該連結子会社の売上高（セグメント間の内部売上高または振替高を含む。）の割合が100分の90を超えたため、主要な損益情報等の記載を省略しています。

5 株式会社コスメネクストについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、セグメント情報における店舗事業の売上高に占める当該連結子会社の売上高（セグメント間の内部売上高または振替高を含む。）の割合が100分の90を超えたため、主要な損益情報等の記載を省略しています。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
メディア事業	140 (10)
EC事業	6 (3)
店舗事業	33 (11)
合計	179 (24)

(注) 従業員数は、就業人員（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数（パートタイマーのみ、人材会社からの派遣社員は除く。）は、年間の平均人数を（外数）で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
140(10)	31.2	2.11	4,661

セグメントの名称	従業員数(名)
メディア事業	140 (10)
合計	140 (10)

(注) 1 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数（パートタイマーのみ、人材会社からの派遣社員は除く。）は、年間の平均人数を（外数）で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合は結成されておりませんが、労使関係については良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

第12期連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

当連結会計年度におけるわが国の経済は、海外経済の改善や緊急経済対策の効果等を背景に、企業収益や個人消費に改善が見られました。しかしながら、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、持ち直していた景気は厳しい状況となりました。

総務省より平成23年8月に発表された「平成23年度版情報通信白書」によれば、国内のインターネットの利用者数は、PCについてはブロードバンド（高速インターネット回線）、携帯電話については高速データ通信や定額料金制の普及等を背景に、平成22年12月末時点でインターネット利用者数が9,462万人（対前年比54万人増）、人口普及率は78.2%に達しており、利用者の年齢層がより幅広くなっております。また、特に携帯電話でのインターネット利用に関しては、平成23年6月末現在で、携帯電話契約数は1億2千5百万件、そのうち高速データ通信が可能な第三代携帯電話契約数は1億2千1百万件に達し、全端末のうち約96%は高速データ通信が可能な状況となっております（電気通信事業者協会発表の「携帯電話・PHS契約数」より）。特に当連結会計年度は、スマートフォンの普及により、従来型の携帯電話では困難であったPCに近い機能の利用が可能になったことにより、携帯電話の新たな利用シーンが生活者の日常にもたらされました。

このような環境のもと、「@cosme」のサイト規模は、平成23年6月末現在、累計クチコミ件数890万件、商品登録数18万商品、総会員数168万人、月間PV数は、PCサイト及びモバイルサイト合計で約2億2百万PVとなりました。メディア事業においては、主に、ブランディング型広告の販売及びブランドコミュニティサービスにおける登録ブランド数が増加したこと等により売上高が堅調に増加しました。新規サービスとしては、平成22年12月に「プレミアム会員サービス」を株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの提供するポータルサイトであるドコモマーケットにおいて開始し、平成23年2月よりKDDI株式会社及びソフトバンクモバイル株式会社が運営する公式サイトでの運用も開始しました。また、当社グループ全体の取り組みとして、メディア事業における「@cosme」、EC事業における「cosme.com」、店舗事業における「@cosme store」の3者間でのポイント相互利用や会員ID連携の一部開始等、3者間における会員、顧客の誘導等を通じ、3者間連携をより深めるための施策を実施して参りました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は3,832,205千円（前年同期比17.6%増）となりました。利益面につきましては、売上原価や販売費及び一般管理費の抑制、収益性の向上等に努めた結果、営業利益427,727千円（同79.0%増）、経常利益432,171千円（同79.8%増）、当期純利益259,573千円（同65.9%増）となりました。

各セグメントの業績については、次のとおりであります。

メディア事業

当セグメントにおきましては、クライアント単価を拡大させる取組みを行ったことによって、広告枠の販売が好調に推移いたしました。「@cosme」においては、プレゼント応募（ページ閲覧に応じて付与したビューティーポイントでプレゼント応募できる制度）等のポイント施策の実施やコンテンツ領域の充実及びSEO施策により外部からのアクセス数が増加したことによって、月間PV数はPCサイト及びモバイルサイト合計で2億PVを上回る数値で推移いたしました。サービス別の状況では、メディア（インターネット広告）サービスにおいて、ブランディング型広告の販売が好調に推移いたしました。また、ソリューションサービスにおいて、ブランドコミュニティサービスの契約ブランド数が前連結会計年度比で56ブランド増加する等、好調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は2,105,484千円（前年同期比19.7%増）、営業利益は344,995千円（同81.7%増）となりました。

EC事業

当セグメントにおきましては、楽天やYahoo!といったショッピングモール経由の販売が順調に推移いたしました。また、化粧品メーカーとの共同販売企画を増やすことによってマーチャンダイジング（注）を引き続き整備・強化するとともに、「cosme.com」と「@cosme」や「@cosme store」との連携をより強化すること、化粧品メーカーからの直接仕入れの割合を増やすことにより、原価率を低減させるとともに、人件費や販売手数料等の販売費及び一般管理費の削減に取り組みました。

以上の結果、売上高は432,560千円（前年同期比4.0%増）、営業利益は39,575千円（同41.8%増）となりました。

（注）マーチャンダイジングとは、商品の購買層や時期、価格、数量等から検討して、適正な仕入れや管理を行うことであります。

店舗事業

当セグメントにおきましては、「@cosme」のブランド力を活かして集客に努めました。また、販促チラシや入居している商業施設と連動した販促活動といった積極的なプロモーション活動の実施及び特に本社管理費を中心とした経費圧縮を進め収益の拡大に努めました。

以上の結果、売上高は1,294,159千円（前年同期比19.5%増）、営業利益は12,747千円（前年同期は営業損失15,556千円）となりました。

第13期第2四半期連結累計期間（自平成23年7月1日至平成23年12月31日）

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により停滞していた生産活動が回復に向かいつつあるものの、電力供給不足や原子力災害の影響に加え、円高・株安の進行、欧州の政府債務危機など、国内外とも懸念すべき問題も多く、日本経済の先行きは不透明な状況で推移しました。

そのような状況下で、わが国のインターネットの利用状況は、スマートフォンや多機能端末等の普及が始まったことで、日常生活におけるインターネットの影響力がより一層高まっております。特に携帯電話でのインターネット利用に関しては、平成23年11月末現在、携帯電話契約数は1億2千6百万件、そのうち高速データ通信が可能な第三世代携帯電話契約数は1億2千1百万件に達し、全端末のうち約96%は高速データ通信が可能な状況となっております（電気通信事業者協会調べ）。スマートフォンに関しては、平成23年7月～9月における国内出荷台数が530万台（前年同期比243%増）となっており、出荷台数の大幅な増加が窺えます（IDC Japan株式会社調べ）。

このような環境のもと、「@cosme」のサイト規模は、当第2四半期連結会計期間末現在、総会員数180万人、月間ページビュー約2億5百万PV、累計クチコミ件数944万となりました。メディア事業では、ブランディング型広告サービス、データ利用サービス、リサーチアンドコンサルティングサービス、アフィリエイト広告サービス等の販売が好調に推移いたしました。また、Facebook, Inc. が運営するFacebook、及び株式会社ミクシィが運営するmixiにおいて、公式ページを開設する等、引き続きユーザー数の増加に向けた取組みを推進していくとともに、平成23年12月に発表した「2011年@cosmeベストコスメ大賞」では、「@cosme store」において記念イベントを実施した他、ツイッターやFacebook、「@BEAUTIST（アットビューティスト）」などの各種SNSとの連動、日本語、中国語、英語の3ヶ国語による情報配信を行うなど、より幅広いユーザーの興味に応える取組みを実施して参りました。

以上の結果、当社グループの売上高は2,153,812千円となりました。利益面につきましては、売上原価や販売費及び一般管理費の抑制により収益性の向上に努めて参りました結果、営業利益353,411千円、経常利益365,396千円となり、四半期純利益225,819千円となりました。

各セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

メディア事業

当第2四半期連結累計期間においては、特にブランディング型広告サービス、データ利用サービス、リサーチアンドコンサルティングサービス、アフィリエイト広告サービス等の販売が順調に推移いたしました。また、「@cosme」においては、Facebook, mixiの公式ページ開設による外部流入増加等によって、月間PV数は2億PVを上回る数値で推移いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,238,488千円、営業利益305,976千円となりました。

EC事業

当第2四半期連結累計期間においては、平成23年6月に開設した「cosme.com」のスマートフォンサイトからの集客が順調に推移いたしました。また、楽天を中心としたショッピングモール経由の販売が順調に推移いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は216,829千円、営業利益15,700千円となりました。

店舗事業

当第2四半期連結累計期間においては、各店において、7月・9月・11月・12月の連休中のセールが好評であり、関東エリアの店舗を中心に過去最高の月間売上高を計上したこと等、順調に推移いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は698,494千円、営業利益20,016千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

第12期連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)の残高は、前連結会計年度末より333,365千円増加し、残高は1,130,348千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、536,425千円（前年同期は335,916千円の収入）であります。この主な要因は、売上債権の増加81,658千円があったものの、税金等調整前当期純利益412,926千円、減価償却費の計上160,759千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用された資金は、108,859千円（前年同期は272,384千円の支出）であります。この主な要因は、ソフトウェアを中心とした固定資産の取得による支出110,489千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用された資金は、94,200千円（前年同期は139,446千円の収入）であります。この主な要因は、長期借入による収入148,000千円等があったものの、長期借入金の返済による支出154,560千円、社債の償還による支出33,000千円及び自己株式の取得による支出55,600千円があったことによるものであります。

第13期第2四半期連結累計期間（自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日）

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より72,977千円増加し、1,203,325千円となりました。区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は190,525千円であります。この主な要因は、売上債権の増加59,471千円、法人税等の支払額184,741千円があったものの、税金等調整前四半期純利益365,396千円、減価償却費86,576千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用された資金は120,763千円であります。この主な要因は、無形固定資産の取得による支出121,954千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果得られた資金は3,214千円であります。この主な要因は、長期借入金の返済による支出46,459千円があったものの、長期借入れによる収入50,000千円があったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは生産活動を行っておりませんので、該当事項はありません。

(2) 仕入実績

第12期連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	第12期連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	
	仕入高(千円)	前年同期比(%)
EC事業	247,971	111.0
店舗事業	798,928	110.0
合計	1,046,899	110.2

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間取引については相殺消去しております。
3 金額は、仕入価格によっております。

(3) 受注実績

当社グループは概ね受注から役務提供までの期間が短いため、受注状況に関する記載を省略しております。

(4) 販売実績

第12期連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	第12期連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
メディア事業	2,105,484	119.7
EC事業	432,560	104.0
店舗事業	1,294,159	119.5
合計	3,832,205	117.6

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間取引については相殺消去しております。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	第11期連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)		第12期連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)		第13期第2四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
㈱ルミネ	600,215	18.4	613,697	16.0	327,588	15.2
㈱丸井	364,596	11.2	410,765	10.7	225,930	10.5
デジタル・アドバ タイジング・コン ソーシアム㈱	343,185	10.5	385,322	10.1	236,541	11.0
㈱フラウディア・ コミュニケーションズ	354,110	10.9	346,317	9.0	187,826	8.7

3 【対処すべき課題】

当社グループが事業展開するウェブサービスは技術革新や生活者の行動様式の変化が早く激しいことから、当該変化に柔軟に対応していくとともに、新規参入企業との差別化の推進及び収益性の向上に取り組み、強固な事業基盤を確立していく必要があるものと考えております。このため、以下の事項を今後の事業展開における主要な課題として認識し、事業発展を図る方針であります。

(1) メディア事業における取り組みについて

「@cosme」のサイト規模拡大及び情報拡充並びに利便性向上について

当社グループは、美容系総合ポータルサイト「@cosme」を事業基盤としており、今後の事業拡大のために当該サイトの規模拡大及び情報の拡充、サイト活性化のための利便性向上によるブランド力の強化を図ることが必要であると認識しております。

そのため、サイト内における新サービスの立ち上げやスマートフォンへの対応といった更なるサイト基盤の強化を行うとともに、他社が運営するサイト等の社外コンテンツとの連携強化を図ることで、サイト価値をより向上させていくとともに、登録会員による商品評価情報である「クチコミ」や化粧品メーカーから提供される化粧品等の「商品情報」といった多くの情報を引き続き蓄積していき、ユーザーがこれらの情報を必要に応じて閲覧及び活用できるように、利便性の向上を図って参ります。

ソーシャルメディアやデバイスの変化への対応

当社グループは、今後の事業拡大において、新たなソーシャルメディアの出現、ユーザーにおけるソーシャルメディアの活用方法の変化、スマートフォンやタブレット端末等の新しいデバイスの出現等に見られるインターネット市場におけるトレンドを常に把握しながら、ユーザーニーズへの対応を図ることが重要と考えております。

そのため、新たなソーシャルメディアやその活用方法に対応したサイト上の各種機能の向上及び新たな機能の追加、新たなデバイスにおけるコンテンツの提供等を実施することにより、サイトの活性化を図り、ユーザーが必要とする各種情報の拡充を行うこと等により、更なるユーザー獲得及び集客力強化を図っていく方針であります。

新規事業展開

a) プレミアム会員サービスの拡充

当社グループでは、前連結会計年度より大手携帯キャリアが運営する公式サイトにおいて、クチコミ及びランキングの絞込み検索や、並び替え機能を充実させるなど、より利便性の高い有料サービスの提供を開始しておりますが、今後はプレミアム会員に対する各種リワード（注1）の提供により、プレミアム会員の獲得を推進し、プレミアム会員サービスを新たな収益基盤として確立させるべく、取り組んで参ります。

具体的には、化粧品メーカー等が主催する各種イベント及び各種プレゼント企画への応募や、ショッピングポイント（「cosme.com」や「@cosme store」において商品を購入する際に活用できる商品値引きポイント）の利用等について、プレミアム会員へのポイント優遇等を計画しております。

また、現状においてプレミアム会員サービスは、従来型の携帯電話端末向けのみでサービス提供しておりますが、今後はスマートフォン端末等を含めたマルチデバイス対応のサービスとして提供を開始する計画であり、プレミアム会員に対するサービスの向上を推進して参ります。

b) API（注2）サービスの拡充

当社グループでは、他社が運営するサイトに対して当社グループが所有する「@cosme」のデータベースAPIを開放し、クライアント企業に有償提供するサービスを開始しており、当該サービスの拡充を計画しております。

具体的には、商品データ・登録会員データ（ニックネーム及び肌質）・クチコミデータを当社の定型デザインフォーマット形式あるいはXML（注3）ファイル形式で提供し、化粧品メーカーを中心としたクライアント企業に、公式ホームページや、自社ECサイト・キャンペーンページ・SNSサイト等のクライアント企業が自社で運用するページ上で活用していただくサービスであります。クライアント企業に、当社が提供する各種データを、目的や対象商品のターゲティングに応じて、自在に表示条件や表示項目をカスタマイズして活用いただけるサービスの提供を行っております。これにより、「@cosme」のサイト外で投稿データを活用いただき、「@cosme」のサイト認知やユーザーの訪問数・訪問頻度を高めることを期待しております。

当社グループは、本書提出日現在において、ヤフー株式会社の運営する「Yahoo! BEAUTY」へのクチコミ情報データベースの提供や、Facebook, Inc. が運営する「Facebook」及び株式会社ミクシィが運営する「mixi」において、「@cosme」の公式ページの開設を行う等、他社サイトにおける各種サービスの提供を推進しておりますが、今後も、他社サイト経由でのユーザーの流入や他社サイトとの連携による収益機会の獲得に向けた取組みを推進して参ります。

- （注）1 リワードとは、商品やサービスを購入するたびに得られる何らかの価値を指し、商品購入時の値引きや無料商品（自社のものに限らず、顧客を獲得したいパートナー企業の商品・サービスを含む）等がこれにあたります。顧客は、商品やサービスの購入時にクーポンやポイント等を貯めることにより、各種リワードを得ることが可能となります。
- 2 API（Application Program Interface）とは、企業のウェブサイトにある商品情報やデータベースを、外部からアクセスして利用できるよう公開されたものをいいます。
- 3 XMLとは、Extensible Markup Languageの略であり、文書やデータの意味や構造を記述するためのデータ形式の一つであり、異なるOS間でのデータ交換が可能である等の特徴を有しております。

情報プラットフォームの進化

当社グループは、生活者がクチコミを簡易に投稿できる仕組作りを行うとともに、クチコミを一元的に収集し、より低コストでデータベース化することで、一企業・ブランドにとらわれない企業横断型ユーザー属性情報・商品情報等を活用できる新しい情報プラットフォーム提供の実現を目指しております。

今後においては、単に情報を提供するのみならず、情報プラットフォームをEC事業及び店舗事業に密接に結びつける取組みを行うことで、商品の購入に繋げるための支援を拡大して参ります。

(2) EC事業における取り組みについて

新規事業展開

当社グループでは、EC事業における今後の取組みとして、化粧品オンラインショッピングサイト「cosme.com」の運営に加え、今後において市場拡大が見込まれる化粧品のEC販売に関するECプラットフォームの展開を加速する予定であります。

具体的には、クライアント企業は、当社グループが運営するECプラットフォーム上に自社ブランドのオンラインショッピングサイトを開設することで、当社グループより、オンラインストア機能や商品の梱包・配送、在庫管理等に関するオペレーション機能に係るワンストップサービスの提供を受けることが可能となります。ユーザーにおいては、ECプラットフォーム内にオンラインショップを構える複数ブランドの商品を、ECプラットフォーム内で一度に購入することが可能となり、どのブランドの商品を購入した場合でも、当社グループが発行するショッピングポイントを獲得し、商品購入時にポイントを利用することが可能となります。

当社グループは、今後、直接販売のノウハウ及び体制を有していない中小化粧品メーカーやEC販売の拡大を計画している大手化粧品メーカーを対象に、出店ブランドの獲得を積極的に推進して参る予定であります。

他事業との連携強化と商品・商品企画の拡充

「cosme.com」に関し、他のECサイトでは取扱っていない商品や「@cosme」において人気の高い商品の品揃え強化等、「@cosme」の活用及び「@cosme」との一層の連携強化等を図ることにより、サービスの拡大を図って参る方針であります。

また、競争力を強化するために、メディア事業・店舗事業との連携を強化することで、認知度向上を図りつつ、取扱商品数や独自商品企画を拡充することにより、収益性の向上を推進する方針であります。

(3) 店舗事業における取り組みについて

「@cosme store」を、大都市を中心に展開するとともに、「@cosme store」の店舗運営フォーマットを他社の化粧品販売店に提供することによる店舗支援サービス、顧客との接点である店舗で化粧品メーカーの広告宣伝を行う販促活動等も視野に入れた事業展開を行うことで、更なる収益拡大を目指して参ります。

(4) 全社における取り組み及びその他について

海外市場の開拓

国内化粧品市場は既に成熟市場とされる一方で、株式会社矢野経済研究所の「中国化粧品市場に関する調査結果2011」（平成23年5月公表）によれば、中国の化粧品市場は平成17年から年間10%を越える成長率を誇り、アジア主要諸国における化粧品市場の成長率は国内市場を大きく上回っているとされております。

このような状況下で、中堅・大手の化粧品メーカーはアジアへの事業投資を加速させており、当社グループにおいても、化粧品メーカー各社の海外展開に対応し、サービスを展開する必要があるものと認識しております。当社グループでは、三井物産株式会社を含む複数社との共同出資により平成17年に設立されたBEAUNET COMMUNICATIONS CO., LTD.（上海美優文化傳播有限公司）に対して、当該会社の設立に際して出資を行う等、小規模ながらも中国を中心とした海外市場の開拓に向けた取り組みを行っております。今後において、化粧品メーカー各社の動向を注視しながら海外市場の開拓に向けた取り組みを検討して参ります。

システム面の整備・強化

当社グループの事業は、インターネット上での展開を中心としており、サービス提供に係るシステムの重要性が極めて高いことから、当該システムを安定的に稼働させることが事業展開上、重要であると認識しております。

このため、当社グループでは、サイト閲覧件数増加への対応、新たな機能やサービスの導入及びセキュリティの一層の強化等において、継続的なシステム開発及び整備が必要となることに加えて、これらシステムの安定的な運用も求められます。当社グループにおいては、システム開発部門の体制強化を含めたシステム強化を継続する方針であります。

優秀な人材の確保と組織体制の強化

当社グループが継続的に企業価値を拡大していくためには、より専門性の高いサービスを構築できる専門的知識を有した優秀な人材の採用と教育、並びに組織体制の強化が重要な課題であると認識しております。

このため、労働条件の改善等による魅力ある職場作りの推進を中長期的視点で進めていくことで優秀な人材を確保するとともに、人材育成のために各種研修等の教育・研修制度を充実させること等によって、バランスの取れた組織体制の整備・強化を図る方針であります。

また、事業の拡大に応じた管理業務を支障なく遂行できるよう、内部統制の仕組みを改善し、管理部門の人員についても必要に応じて強化して参ります。

4 【事業等のリスク】

以下に、当社グループの事業展開上、リスク要因となり得る主な事項を記載しております。また、当社グループは、当社グループでコントロールできない外部要因や事業上のリスクとして具体化する可能性が必ずしも高くないとみられる事項を含め、投資家の投資判断上重要と考えられる事項については積極的に開示することとしております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の予防及び発生時の対応に努力する方針ですが、当社グループの経営状況及び将来の事業についての判断は、以下の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えています。なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) インターネットを取り巻く環境について

当社グループは、インターネット上における美容系総合ポータルサイト「@cosme」の運営を事業基盤としており、インターネット及び関連サービス等の更なる発展が、当社グループが今後成長を図る上で重要であると考えております。

これまで、インターネット利用者は増加を続けており、総務省の平成22年通信利用動向調査（平成23年5月公表）によれば、日本国内のインターネット利用者数は9,462万人（対前年比54万人増）と人口に対する普及率は78.2%と推計されております。また、インターネット上では、新たなビジネスモデルの開発や技術の革新が活発に行われております。

しかしながら、インターネットの普及に伴う個人情報の漏洩、改ざん、不正使用等や、社会道徳又は公序良俗に反する行為等への対応としての新たな法的規制導入や、その他予期せぬ要因によって、インターネット及び関連サービス等の発展が阻害される可能性があり、これらの動向等により当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 化粧品関連市場に係るリスクについて

当社グループは、化粧品関連市場を主たる事業領域として事業を展開しております。化粧品関連市場は、その広告宣伝活動や消費動向等について、比較的景気変動等の影響を受けにくい特徴があるものと認識しておりますが、今後において、当該市場の動向に大きな変化が生じた場合には、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 美容系総合ポータルサイト「@cosme」について

「@cosme」への依存について

当社グループは、美容系総合ポータルサイト「@cosme」の運営を事業の中核として、化粧品関連市場に特化した各種サービスを展開しており、当社グループが提供する各種サービスは「@cosme」のPV数、総会員数、累計クチコミ件数等を背景としたものとなっております。したがって、新たな法的規制の導入等の予期せぬ事象の発生によりサイトの利便性が低下し、又はユーザーの嗜好に依りきれず、PV数、総会員数、累計クチコミ件数等の各種指標が著しく減少することにより、「@cosme」の広告媒体としての魅力及び価値が低下した場合には、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ソーシャルメディアの普及について

当社グループでは、今後の「@cosme」のサイト規模の拡大について、他社が運営するサイトや個人が運営するブログやクチコミサイトを含めたソーシャルメディア全体の普及及び利用が拡大することを前提としております。

情報通信政策研究所（総務省所管）の「ブログ・SNSの経済効果の推計」（平成21年7月公表）によれば、平成16年に6.9億円であったソーシャルメディア（ブログ・SNS）の市場規模は、平成20年に658.9億円に成長し、平成22年の予想値では899.6億円まで成長することを見込んでおり、関連市場を含めたソーシャルメディアの市場規模はさらに加速すると推測しております。当社グループでは、調査機関の公表資料等の内容を踏まえ、クチコミサイトを含めたソーシャルメディア全体の普及及び利用が、今後においても加速するものと想定しております。

しかしながら、ソーシャルメディアの普及及び利用が、当社グループの想定通りに推移する保証はなく、新たなメディア市場の登場等により現状のソーシャルメディア市場の成長鈍化若しくは縮小等が発生した場合又はソーシャルメディアを参考にした購買・消費という行動様式が広く普及しない場合には、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

競合について

現在、インターネット上において化粧品等を対象としたクチコミを特徴とする女性向けサイトは、会員登録数、クチコミ件数、サイト閲覧件数及び認知度等の状況から、国内において「@cosme」と同規模以上の化粧品クチコミサイトは存在しないものと当社グループは認識しております。

当社グループは、今後においても「@cosme」のサイト規模拡大と質的な充実を図ることにより、当該サイトの一層の強化を推進していく方針であります。当該分野における大手企業の新規参入や既存の他社サイトの規模拡大等によりユーザーの獲得競争が激化した場合には、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、化粧品分野以外の大手の女性向けサイトも複数存在していることから、これらサイトとの競合が発生した場合にも同様のリスクが発生する可能性があります。

サイト運営の健全性等について

「@cosme」では、登録会員が化粧品等の使用感や商品の評価（クチコミ）を自由に投稿することが可能ですが、当社グループでは、サイト運営に関して、利用規約、ガイドラインを策定し、サイト上に明示することによって登録会員の適切な利用を促すよう努めております。また、クチコミは、システム上、同一登録会員による1商品に対する投稿が1度に限られる等の仕様とするほか、外部委託を含む投稿内容の全件監視体制を構築し、登録会員の実際の商品評価に基づかない恣意的な投稿や、当社グループとしてサイト運営上容認できない、誹謗中傷、いやがらせ、知的財産権の侵害及び社会道徳・公序良俗に反する内容等の不適切な投稿等を発見した場合には、当該投稿を削除するなど、一定の規制を実施することにより、著しく信憑性の低いクチコミや他者の権利を侵害するような投稿がサイトに掲載されることがないように、健全なサイト運営を維持しております。

「@cosme」におけるクチコミ以外の情報の投稿（コミュニティ機能における投稿等）においても、ガイドラインの策定、監視体制の構築等の一定の規制を実施することにより、健全なサイト運営を維持しております。

しかしながら、サイト内の不適切な投稿について、当社グループが十分に対応できず、又は対応が遅れる場合には、法的責任が問われる可能性があり、また、サイトの健全性を維持できなかった場合には、サイトに対するユーザーの支持低下等が生じる可能性があり、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループが行う投稿内容の削除や修正等の規制がユーザーに受け入れられなかった場合にも同様のリスクがあるものと考えられます。

サイトにおける新サービス（機能）導入について

近年、インターネット業界においては、SNSやブログ等の新たなコミュニケーションサービスが拡大しつつあり、今後もインターネット上において新たなサービスの導入やその手法等の多様化が進むものと想定されます。

当社グループでは、ユーザーのニーズにあわせて継続的に新たな機能の追加を行っており、サイトの活性化及びユーザビリティの強化を図っておりますが、それらの施策が当社グループの想定どおりに進捗しない、又は想定どおりの効果が発揮されない場合には、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後においても、既存サービスの強化と新規サービスの導入を図るとともに、そのために必要なシステムの拡充を継続的に行う方針であります。適切な対応ができずにサービスの陳腐化が生じた場合又は新サービスがユーザーに受け入れられなかった場合等においては、「@cosme」のユーザーの流出を促し、サイト規模拡大の阻害及び各サービスにおける競争力低下が生じ、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) メディア事業に関するリスク

インターネット広告市場について

株式会社電通発表の「2010年日本の広告費」（平成23年2月公表）によれば、平成22年の国内におけるマスコミ四媒体（新聞、雑誌、ラジオ、テレビ）の広告費が6年連続して前年を下回ったのに対し、インターネット広告市場は6,077億円と前年比111.5%で伸長していると推計されており、インターネット広告はテレビ、新聞、雑誌に次ぐ広告媒体となっております。

しかしながら、広告市場は企業の景気動向に敏感であるため、今後急激な景気の変化等により広告需要及びインターネット広告需要に影響が及ぶ可能性があります。そのような事態が生じた場合や、クライアント企業における広告媒体別の予算配分方針に変更が生じた場合には、インターネット広告への広告出稿量の減少や単価の低下等を要因として、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、インターネット広告市場の拡大に伴い、インターネット広告媒体間の広告獲得競争は激化しており、広告媒体としての魅力及び価値の低下により「@cosme」の集客力及び競争力が低下した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

メディア事業に関する収入への依存について

当社グループの主たる収入は、メディア事業に関する収入によるものであり、平成23年6月期の連結売上高（3,832,205千円）に占めるメディア事業の売上高（2,105,484千円）の割合は54.9%と、その依存度は高い状況にあります。したがって、メディア事業における競争激化によるクライアント企業の広告出稿量の減少等を通じて、メディア事業の収入が減少する事態が生じた場合には、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、更なる事業成長を図るため、EC事業、店舗事業の拡大によりメディア事業への依存を低減させていく方針ですが、今後におけるそれら各事業に関わる事業計画が当社グループの想定どおりに推移しない場合は、メディア事業の収入の変動が当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

広告代理店への依存について

当社グループのメディア事業においては、インターネット広告の販売につき複数の広告代理店を活用しております。現状においては、主要な広告代理店に対しての依存度が特に高く、総販売実績に対する販売代理店上位3社への販売実績は、平成23年6月期において連結売上高の26.1%と高い水準となっております(うち当社持分法適用関連会社である株式会社フラウディア・コミュニケーションズに対する割合が9.0%であります。)

これら特定の広告代理店に対する依存度が高い状況においては、当該各広告代理店における営業戦略の変化や取引条件の変更等により、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

化粧品関連市場における季節変動について

化粧品関連市場においては、一般に新製品は季節変化に応じて夏期及び冬期向けに発売されるため、これら発売時期に合わせたマーケティング活動が行われております。よって、発売前のプロモーション時期に、化粧品メーカー等において、広告宣伝等に多くの予算が投入されるという特性があります。したがって、当社グループにおけるメディア事業の売上高についても、3月～5月及び9月～11月に集中する傾向があります。このため、当該時期の販売動向によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) EC事業に関するリスク

EC市場について

経済産業省の「平成22年度我が国情報経済社会における基盤整備（電子商取引に関する市場調査）報告書」（平成23年2月公表）によれば、平成22年の国内のBtoC-EC市場規模は、対前年比116.3%の7兆7,880億円に達していると推計されており、その中でも当社グループのEC事業と最も関連性が高い「医薬化粧品小売業」のBtoC-EC市場は対前年比138.7%と推計されており、商取引の電子化が伸展していることが窺えます。

しかしながら、今後においてECサイトの利用者が増加せず、EC市場が当社グループの期待通りに拡大しない場合等には、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

取扱い商品の差別化について

当社グループは、EC事業において、卸業者又は化粧品メーカー等の仕入先と、販売する商品の品揃えや独自商品の企画を共同で行っており、「cosme.com」において他社が運営するECサイトに先行した販売や限定商品の販売を行うこと等により、他社が運営するECサイトとの差別化を図っております。

しかしながら、商品の品揃え及び独自商品企画に関して、卸業者又は化粧品メーカー等の仕入先からの協力が得られない等の事象が発生し、「cosme.com」で販売する商品の特色がなくなった場合、他社が運営するECサイトとの差別化が図れない場合には、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

物流関連業務の外部委託について

当社グループは、EC事業において、卸業者又は化粧品メーカー等の仕入先から納品される商品の在庫管理業務、商品の梱包、発送等に関する業務、顧客への商品受け渡し、商品代金回収業務等の物流関連業務を外部業者に委託しております。

このため、外部業者のサービスの遅延及び障害等が発生した場合には、外部委託先との契約に基づき、直接的な損害は外部委託業者に賠償請求できるものの、当社に対する顧客の信用低下が発生した場合等においては、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 店舗事業に関するリスク

出店政策について

当社グループでは、当社の子会社である株式会社コスメネクストにおいて、「@cosme」の情報を活用した化粧品等の小売業態である「@cosme store」を運営しております。当社グループでは、本書提出日現在において、東京都内に5店舗、福岡県内に1店舗の直営店舗を有しております。当社グループでは、当社グループの定める出店基準に基づき、店舗の出店については、商業集積地区等で高い集客が見込める物件を選択しております。

しかしながら、賃料等の出店条件に見合う物件や販売員の確保ができないこと等により、出店政策が当社グループの想定どおりに推移しない場合には、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

減損損失の発生について

当社グループは、平成18年6月期より固定資産の減損に係る会計基準を適用しておりますが、経済環境の著しい変化等により、店舗の収益性が低下し、事業計画における店舗の収益計画に対して大きな乖離が発生した場合等には、店舗において使用する固定資産に関して減損損失を計上する可能性があります。当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) システム等に関連するリスクについて

システム障害及びセキュリティ対策について

当社グループが営む事業は、インターネット環境におけるサービス提供が主体であり、サーバー等の各種機器及び通信回線等を利用しております。当社グループは、サービスの安定供給を図るために、地震に対応可能な耐震構造を備えたデータセンターを利用し、また、システムの構造について、ファイアウォールソフトの導入により当社サーバーへの外部からの不正アクセスを遮断するとともに、サーバー上で稼動するOSレベルでのセキュリティを設定する等の二重の防護策を実施した上で、定期的に脆弱性の点検を行い、不正アクセスやウイルスへの感染への対策を実施しております。また、サーバー上で保存しているデータについては、毎日バックアップを取得し、定期的に複製しており、データ保全に努める等のセキュリティ対策を講じております。

しかしながら、アクセス集中による一時的な過負荷や電力供給の停止、通信回線の遮断、ソフトウェア又はハードウェアの不具合、自然災害、人為的なミス、事故及び外部からの不正な進入等の犯罪行為など、当社グループの想定しないシステム障害等が生じた場合には、当社グループの事業活動に支障をきたす可能性があります。

また、サーバー等の作動不能や欠陥等に起因して、重要なデータが消失又はサービスが利用できなくなった場合や、予定通りに広告を掲載することができなくなった場合には、信用低下や損害賠償等により、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

技術革新への対応について

インターネット関連分野においては活発な技術革新が行われており、当社グループとしても、技術革新に応じたシステム拡充及び事業戦略の修正等を迅速に行う必要があるものと考えており、業界の動向を注視しつつ、専任のシステム部門を中心として迅速にシステム開発を行う体制を敷いております。

しかしながら、予期しない技術革新等があった場合、その対応に係る追加のシステム開発費用が発生する可能性があります。また、システム開発等の適切な対応に支障が生じた場合には、各事業における競争力低下及びユーザーの流出等を招く可能性があります。当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

システム投資等について

当社グループは、新たなインターネット技術を活用したサービスの台頭やコミュニケーション手法の多様化に対応すべく既存サービスの強化及び新規サービスの導入を図るとともに、今後の会員数及びサイト閲覧件数の増加に備え、システムプラットフォーム等への継続的なシステム投資を計画しております。

しかしながら、インターネットにおける技術・サービス等の急激な変化や当社グループの計画を上回る急激な会員数及びサイト閲覧件数の増加があった場合、システム投資の時期、内容、規模について変更せざるを得なくなる可能性があります。このような事態が生じた場合には、システム投資、減価償却費負担の増加や減損損失の計上が想定され、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 組織体制について

特定人物への依存について

当社の取締役である吉松徹郎（代表取締役社長）と山田芽由美（取締役）の2名は創業者であります。

代表取締役社長である吉松徹郎は、当社設立以来、最高経営責任者として代表取締役を務めております。同氏は、インターネット業界を中心とする人的ネットワーク等を通じて現在の事業基盤を構築してきた経緯から、インターネット関連業界に精通しており、同業界に事業基盤を有する当社グループの経営方針や事業戦略の決定及びその遂行に重要な役割を果たしております。

取締役である山田芽由美は、「@cosme」のサイト運営に関する最高責任者として、サイト発展及びその運営にかかる中立性の維持等において重要な役割を担っております。また、化粧品を主とした産業界や出版社等の各分野にわたる人的ネットワークを通して、当社グループの事業基盤強化を図るとともに、雑誌やインターネット等の媒体において活動を行っており、「@cosme」のサイト認知度の向上に重要な役割を果たしております。

当社グループにおいては、取締役会や経営会議等における役員及び幹部社員の情報共有や経営組織の強化を図り、両氏に過度に依存しない経営体制の整備を進めておりますが、何らかの理由により両氏が当社グループの業務を継続することが困難になった場合には、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

人員の獲得及び育成について

当社グループは、今後想定される事業拡大や新規事業の展開に伴い、継続した人材の確保が必要であると考えております。特に、事業基盤を拡大・成長させていくための高度なマネジメント能力やシステム技術分野のスキルを有する人材確保に努めるとともに、教育体制の整備を進め人材の定着を図るよう努めていく方針であります。

しかしながら、当社グループの求める人材が十分に確保・育成できなかった場合や人材の流出が進んだ場合には、経常的な業務運営及び新規事業の拡大等に支障が生じる可能性があり、そのような事態が生じた場合には、当社グループの事業展開等に影響を及ぼす可能性があります。

内部管理体制について

当社グループは、企業価値の持続的な増大を図るためにはコーポレート・ガバナンスが有効に機能することが不可欠であるとの認識のもと、業務の適正性及び財務報告の信頼性の確保、さらに健全な倫理観に基づく法令遵守の徹底が必要と認識しております。

当社グループでは、役職員等の内部関係者の不正行為等が発生しないよう、コンプライアンス規程を制定し、当社グループの役職員が遵守すべき法令、ルールを定めており、内部監査等により遵守状況の確認を行っております。しかしながら、法令等に抵触する事態や内部関係者による不正行為が発生するといった事態が生じた場合、事業の急速な拡大により内部管理体制の構築が追いつかないという事態が生じる場合には、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(9) 特定の株主との関係について

ヤフー株式会社との関係について

ヤフー株式会社は、本書提出日現在において当社の発行済株式総数の12.9%を保有しており、当社の主要株主であります。当社は同社との間で、同社が運営する「Yahoo! BEAUTY」に係る業務提携に関する契約を締結し、当該契約に基づき、当社所有のクチコミデータベースを同社に提供し、同社と共同で広告商品の提案・販売を行う等、メディア事業を中心に事業シナジーを実現させております。

しかしながら、同社グループ内において当社グループが行う事業と競合関係が生じた場合や、同社の当社株式の所有方針に変更があった場合、その他様々な要因により提携関係を維持できなくなった場合には、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

株式会社サイバーエージェントとの関係について

当社グループの持分法適用関連会社である株式会社フラウディア・コミュニケーションズ（株式の当社保有比率は45.0%）は、インターネット広告に係るノウハウを有する株式会社サイバーエージェントとの合併会社として設立され、メディア事業において取引広告代理店の1つとして広告代理業務を行っております。

当社と株式会社サイバーエージェントは良好な関係を築いており、現時点において当該会社との取引関係等に支障は生じていないものの、当該会社の議決権の過半数を株式会社サイバーエージェントが保有していることから、当社グループの意向に反する判断がなされる、あるいは迅速な判断や対応が行えないなどの可能性があります。また、株式会社サイバーエージェントの方針の変更等により、合併契約が解消又は修正された場合や、当社との資本関係が解消されることにより当社との関係に変化が生じた場合には、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 法的規制について

インターネットにおける法的規制について

当社グループは、インターネット上の事業展開において各種法的規制等を受けており、その主な内容及び当社グループの対応状況は以下のとおりであります。

ア) 電気通信事業法

電気通信事業者に対して、通信の秘密の保護等の義務が課せられております。当社は同法に基づき、電気通信事業者として届出を行っております。

イ) 特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律（プロバイダ責任制限法）

同法における特定電気通信役務提供者として、不特定の者によって受信されることを目的とする電気通信による情報の流通において他人の権利の侵害があった場合には、権利を侵害された者に対して損害賠償義務及び権利を侵害した情報を発信した者に関する情報の開示義務を課されております。

ウ) 不正アクセス行為の禁止等に関する法律（不正アクセス禁止法）

同法におけるアクセス管理者として、努力義務ながら不正アクセス行為からの一定の防御措置を講ずる義務が課されております。

エ) 特定電子メールの送信の適正化等に関する法律（特定電子メール法）

営利団体等が、個人（送信に同意した者等を除く。）に対し、広告・宣伝の手段として電子メールを送信する場合に、一定の事項を表示する義務等が課されております。当社グループは、会員向けメールマガジン等の配信においては、その送信につき事前に同意した会員等に対してのみ配信する方針をとっております。

近年、インターネット上のトラブル等への対応として、インターネット関連事業を規制する法令は徐々に整備されている状況にあり、今後、インターネットの利用や関連するサービス及びインターネット関連事業を営む事業者を規制対象とする新たな法令等の規制や既存法令等の解釈変更等がなされた場合には、当社グループの事業が制約を受ける可能性があり、その場合、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

メディア事業における法的規制について

当社グループのメディア事業における広告掲載に関しては、サイトの特性上、主たる広告主として化粧品メーカーからの広告出稿がその多くを占めております。

当社グループでは、サイトへの広告掲載について以下の法令に抵触しないよう、法令に準じて基準を定め、運用を徹底しております。

ア) 薬事法

医薬品、医薬部外品、化粧品等についての取扱い、広告等に関する規制等が定められており、虚偽・誇大広告の禁止、効果効果等に関する表現の規制等の遵守が求められております。

イ) 食品衛生法

食品についての取扱い、広告等に関する規制等が定められており、虚偽・誇大な広告等の禁止等の遵守が求められております。

ウ) 健康増進法

食品についての取扱い、広告等に関する規制等が定められており、健康保持増進効果等について、著しく事実に相違する表示又は著しく人を誤認させるような表示の禁止等の遵守が求められております。

エ) 不当景品類及び不当表示防止法

過度に高額な景品等の不当な景品類の禁止、優良誤認、有利誤認等不当な表示の禁止等の遵守が求められております。

当社グループでは、広告掲載前に広告内容の審査を行い、広告の内容が法令に抵触する恐れがある場合や公序良俗に反する内容である場合には、速やかに掲載停止等の措置を講じる体制を敷いております。

しかしながら、予期せぬ人的ミスの発生等により、法令に抵触する恐れのある広告等の誤った情報を掲載してしまう可能性は否定できず、ユーザーからのクレームや行政当局からの指導・勧告を受ける可能性があり、これらに起因してユーザーや取引先の信頼の低下等が生じた場合や化粧品及び健康食品等に係る広告に関する規制が強化される等の不測の事態が生じた場合には、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

EC事業及び店舗事業における法的規制について

当社グループが運営しているECサイト「cosme.com」及び小売販売店「@cosme store」においては、化粧品、医薬部外品及び食品(健康食品)等の販売を行っており、これら商品の販売者として、主に以下に掲げる法律等の規制を受けております。

ア) 薬事法

医薬品、医薬部外品、化粧品等についての取扱い、広告等に関する規制等が定められており、無許可無認可医薬品の販売等の禁止、原料や表示等に関して法令の要件を満たさない商品の販売等の禁止、虚偽・誇大広告の禁止、効能効果等に関する表現の規制等の遵守が求められております。

イ) 食品衛生法

食品についての取扱い、広告等に関する規制等が定められており、原料や表示等に関して法令の要件を満たさない商品の販売等の禁止、虚偽・誇大な広告等の禁止等の遵守が求められております。

ウ) 健康増進法

食品についての取扱い、広告等に関する規制等が定められており、健康保持増進効果等について、著しく事実に相違する表示又は著しく人を誤認させるような表示の禁止等の遵守が求められております。

エ) 不当景品類及び不当表示防止法

過度に高額な景品等の不当な景品類の禁止、優良誤認、有利誤認等不当な表示の禁止等の遵守が求められております。

オ) 特定商取引に関する法律

「cosme.com」においては、通信販売を行う事業者として、広告における一定事項の表示、誇大広告の禁止等の遵守が求められております。なお、食品等につき医薬品的効能効果等を標榜して販売等を行った場合には、無許可無認可医薬品の販売等に当たる恐れがあるものとされております。

当社グループは、商品の取り扱いやサイト上の表示方法、販売方法等について各種法規制を遵守すべく、適宜行政当局に相談するとともに、法務の体制強化を推進しております。

具体的には、当社グループが取り扱う商品については、必ずしも大手製造業者の商品とは限らず、中小製造業者の商品や輸入商品等も取り扱っていること等から、当社グループにおいては、一定の基準及びマニュアルを策定し、取扱商品の選別、確認等を行うとともに、サイト等における表示についても法規制に照らして不適切な表現等の防止に留意しております。

当社グループにおきましては、このように適切な事業運営に努めており、現時点において重大な法的問題は生じていないものと認識しております。しかしながら、薬事法等の法規制に関しては個別事象にかかる明確な判断が困難な場合があることに加えて、今後法規制が変更された場合には、当社グループの人員体制の限界等から、当該法規制が求める対応等が十分に実施できない可能性があることから、行政機関からの指摘又は処分や購入者からのクレーム又は損害賠償等が生じる可能性があり、その場合には当社グループの信用低下等が生じ、当社グループの事業展開、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、将来において薬事法、食品衛生法、健康増進法その他の法規制における解釈、運用の変化や規制の強化、新たな規制の制定等により、より厳格な対応を求められる可能性は否定できず、当該規制の動向により当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報の保護について

当社グループは、サービスの提供に際して、登録会員の個人情報（名前、メールアドレス、性別、住所、職業、生年月日、肌質、髪質、クチコミ履歴、化粧品購入履歴等）を取得していることから、「個人情報の保護に関する法律」が定める個人情報取扱事業者としての義務を課されております。

当社グループでは、個人情報の保護の徹底を図るべく、平成18年3月にはプライバシーマークを取得し、このプライバシーマークの運用規程に従い、個人情報の保護の方針を定め、当方針の遵守を徹底するよう努めるとともに、社内情報のアクセス権を制限・管理し、かつ個人情報の取扱いに関する社内教育を行うなど、管理運用面についても、慎重を期しております。

しかしながら、当社グループが保有する個人情報等について、漏洩、改ざん、不正使用、外部からの不正アクセス、その他想定外の事態が発生する可能性が完全に排除されているとはいえず、これらの事態が発生した場合、適切な対応を行うための相当なコストの負担、当社グループへの損害賠償請求、当社グループの信用の低下等によって、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権について

当社グループは、第三者の特許権、商標権等の知的財産権に関して、外部の弁護士等を通じて調査する等、その権利を侵害しないよう留意するとともに、必要に応じて当社グループの知的財産権の登録等について申請することで、当該リスクの回避を検討しております。しかしながら、当社グループの認識していない知的財産権が既に成立している可能性や当社グループの事業分野で第三者による知的財産権が成立する可能性があること等から、当社グループによる第三者の知的財産権の侵害が生じる可能性は否定できず、万が一、当社グループが第三者の知的財産権を侵害した場合には、当該第三者より、損害賠償請求、使用差止請求、ロイヤルティの支払い要求等が発生する可能性があり、その場合には、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、会員が投稿したクチコミを、広告又は販促物等に使用することを目的として有償で提供する場合があります。この場合において、当社グループでは、当該クチコミについて弁護士その他の専門家の意見をふまえて、会員登録時に、投稿したクチコミを当社が利用することを定めた利用規約への同意を得ており、さらに、投稿したクチコミを使用することの可否について、事前に投稿者本人に対して確認を行うなどの権利処理手続きを行っておりますが、当該クチコミの利用において、権利処理に関連した投稿者本人からのクレーム等に起因する風評問題等が発生した場合には、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 新規事業の展開について

当社グループは、「3 対処すべき課題」に記載のとおり、メディア事業におけるプレミアム会員サービスの拡充、APIサービスの拡充、EC事業におけるECプラットフォームの展開等、新規事業の展開を推進することを計画しておりますが、新規事業の展開に当っては、当社グループにおいて大きな事業開発及びシステム開発を行う必要があり、当該開発が人員不足等の原因により対応が遅れた場合や、マルチデバイス展開やプレミアム会員サービスにおける会員数の獲得が想定どおりに進捗しなかった場合、ECプラットフォームの展開が当社グループの想定どおりに推移しない場合等には、当社グループの利益を減少させる可能性があります。また、事業開発及びシステム開発等が想定どおりに進捗した場合であっても、安定して収益を生み出すにはある程度の期間を要する可能性もあり、結果的に当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 訴訟発生リスクについて

当社グループでは、コンプライアンス規程を制定し、役職員に対して当該規程を遵守させることで、法令違反等の発生リスクの低減に努めております。しかしながら、当社グループ及び役職員の法令違反等の有無に関わらず、ユーザーや取引先、第三者との間で予期せぬトラブルが発生し、訴訟に発展する可能性があります。また、特許権等の知的財産権による訴訟についても前述のとおり訴訟発生リスクがあるものと考えております。提起された訴訟の内容及び結果によっては、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、多大な訴訟対応費用の発生や企業ブランドイメージの悪化等により、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 配当政策について

当社は、設立以来配当を実施した実績はありませんが、株主に対する利益還元を重要な経営課題であると認識しており、事業基盤の整備状況、業績や財政状態などを総合的に勘案のうえ、配当をしていきたいと考えております。ただし、当面は、事業基盤の整備を優先することが株主価値の最大化に資するとの考えから、その原資となる内部留保の充実を基本方針とさせていただき所存であります。

(14) 調達資金の資金使途について

当社グループが今回計画している公募増資による調達資金については、サービス強化のためのシステム開発、会員数及びサイト閲覧件数増加に伴うシステム設備の増設や店舗事業における新規出店に係る投資といった設備投資等に充当する計画であります。なお、当社グループの事業を取り巻く外部環境の変化等の要因によって、当社グループの事業展開に必要な資金使途が上記対象以外に変更される可能性があります。また、上記のシステム計画及び新規出店による業務拡大の進捗が遅れ、調達資金が計画どおりに使用されない場合や事業環境等の変動により、上記投資が想定どおりの成果をあげられない可能性があります。

(15) ストック・オプション行使による株式価値の希薄化について

当社グループでは、取締役、従業員に対するインセンティブを目的としたストック・オプション制度を採用しております。また、今後においてもストック・オプション制度を活用していくことを検討しており、現在付与している新株予約権に加え、今後付与される新株予約権について行使が行われた場合には、保有株式の価値が希薄化する可能性があります。なお、本書提出日現在における新株予約権による潜在株式数は、823,300株であり、発行済株式総数の14.48%に相当しております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。会計方針の選択・適用、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の相対的な開示には、経営者による過去の実績等を勘案し、実態に即した合理的な見積り・判断をしております。

特に、当社グループの主要資産であるソフトウェアに関しては、管理系のものを除き、急速なインターネット業界の成長を勘案して、償却年数を2年（有税償却）としております。

(2) 財政状態の分析

第12期 連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

資産の部

当連結会計年度末における資産の額は、前連結会計年度末より403,357千円増加し、2,378,107千円となりました。

これは主に、流動資産において、現金及び預金が前連結会計年度末より333,365千円増加したこと、受取手形及び売掛金が前連結会計年度末より81,658千円増加したことによるものであります。

負債の部

当連結会計年度末における負債の額は、前連結会計年度末より197,519千円増加し、863,654千円となりました。

これは主に、流動負債において、1年内償還予定の社債が前連結会計年度末より33,000千円減少したものの、未払金が前連結会計年度末より38,269千円増加したこと、未払法人税等が前連結会計年度末より181,403千円増加したこと等によるものであります。

純資産の部

当連結会計年度末における純資産の額は、前連結会計年度末より205,838千円増加し、1,514,453千円となりました。

これは主に、自己株式の取得及び処分により、自己株式が53,320千円となったものの、当期純利益259,573千円を計上したことに伴う利益剰余金の増加によるものであります。

第13期 第2四半期連結累計期間（自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日）

資産の部

当第2四半期連結会計期間末における資産の額は、前連結会計年度末に比べ204,149千円増加し2,582,256千円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の額は、前連結会計年度末に比べ136,518千円増加し1,998,293千円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が59,471千円増加したこと、並びに現金及び預金が72,977千円増加したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の額は、前連結会計年度末に比べ67,630千円増加し583,963千円となりました。これは主に、無形固定資産においてソフトウェア仮勘定及びソフトウェアの増加があったこと等によるものであります。

負債の部

当第2四半期連結会計期間末における負債の額は、前連結会計年度末に比べ21,669千円減少し841,984千円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の額は、前連結会計年度末に比べ8,561千円増加し691,809千円となりました。これは主に、未払法人税等が40,369千円減少したものの、買掛金が14,152千円増加したこと、及び1年内返済予定の長期借入金が31,241千円増加したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の額は、前連結会計年度末に比べ30,231千円減少し150,174千円となりました。これは主に、長期借入金が27,700千円減少したこと等によるものであります。

純資産の部

当第2四半期連結会計期間末における純資産の額は、前連結会計年度末に比べ225,819千円増加し1,740,272千円となりました。これは、四半期純利益の計上により、利益剰余金が225,819千円増加したことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

第12期 連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

売上高

当連結会計年度においては、メディア事業においてブランディング型広告サービスの販売等が順調に推移したこと、EC事業において楽天やYahoo!といったショッピングモール経由の販売が順調に推移したこと、店舗事業において関東エリアの店舗を中心に過去最高の売上高を計上したこと等、各事業における販売活動が順調に推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は3,832,205千円（前年同期比17.6%増）となりました。

売上原価、売上総利益

当連結会計年度における売上原価は、1,379,662千円（前年同期比4.3%増）となりました。これは主に、店舗事業における売上拡大に伴い商品仕入が増大したことによります。

この結果、当連結会計年度の売上総利益は、2,452,542千円（前年同期比26.8%増）となりました。

販売費及び一般管理費、営業利益

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、2,024,815千円（前年同期比19.4%増）となりました。これは主に、業容の拡大に伴う人員増強による給与手当及び法定福利費が増加したこと、店舗の増加に伴い賃借料が増加したこと、売上拡大によるクレジット手数料などの支払手数料が増加したこと等によるものであります。

この結果、当連結会計年度の営業利益は、427,727千円（前年同期比79.0%増）となりました。

営業外収益、営業外費用、経常利益

当連結会計年度における営業外収益は、17,098千円（前年同期比118.1%増）となりました。これは主に、持分法による投資利益の増加によるものであります。

当連結会計年度における営業外費用は、12,654千円（前年同期比97.2%増）となりました。これは主に、支払手数料の増加によるものであります。

この結果、当連結会計年度の経常利益は、432,171千円（前年同期比79.8%増）となりました。

特別損益、当期純利益

当連結会計年度における特別利益は、2,393千円（前年同期比259.6%増）となりました。これは主に、投資有価証券売却益の計上によるものであります。

当連結会計年度における特別損失は、21,638千円（前年同期比53.5%減）となりました。これは主に、固定資産除却損が減少したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は、412,926千円（前年同期比112.3%増）となりました。また、当連結会計年度における法人税、住民税及び事業税（法人税等調整額を含む）は、153,219千円（前年同期比299.5%増）となりました。

この結果、当連結会計年度における当期純利益は、259,573千円（前年同期比65.9%増）となりました。

第13期 第2四半期連結累計期間（自平成23年7月1日至平成23年12月31日）

売上高

当第2四半期連結累計期間においては、メディア事業において特にブランディング型広告サービス、データ利用サービス、リサーチアンドコンサルティングサービス、アフィリエイト広告サービス等の販売が順調に推移したこと、EC事業においてスマートフォンサイトからの集客が順調に推移したこと及びショッピングモール経由の販売が順調に推移したこと、店舗事業において、連休中の各店におけるセールが好評であり関東エリアの店舗を中心に順調に推移したこと等、各事業における販売活動が順調に推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,153,812千円となりました。

売上原価、売上総利益

当第2四半期連結累計期間における売上原価は、714,443千円となりました。これは主に、メディア事業における広告制作に係る労務費及び外注費を計上したこと、並びにEC事業及び店舗事業において商品仕入等を計上したことによるものであります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上総利益は1,439,368千円となりました。

販売費及び一般管理費、営業利益

当第2四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は、1,085,957千円となりました。これは主に、従業員の給与手当、店舗に係る地代家賃、外部業者への各種業務委託による支払手数料等を計上したことによるものであります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益は353,411千円となりました。

営業外収益、営業外費用、経常利益

当第2四半期連結累計期間における営業外収益は、14,000千円となりました。これは主に、持分法による投資利益の計上によるものであります。

当第2四半期連結累計期間における営業外費用は、2,016千円となりました。これは借入に係る支払利息の計上によるものであります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経常利益は、365,396千円となりました。

特別損益、当期純利益

当第2四半期連結累計期間における税金等調整前四半期純利益は、365,396千円となりました。また、当第2四半期連結累計期間における法人税、住民税及び事業税（法人税等調整額を含む）は、139,576千円となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における四半期純利益は、225,819千円となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

第12期 連結会計年度（自平成22年7月1日至平成23年6月30日）

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末より333,365千円増加し、残高は1,130,348千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は以下の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、536,425千円（前年同期は335,916千円の収入）であります。この主な要因は、売上債権の増加81,658千円があったものの、税金等調整前当期純利益412,926千円、減価償却費の計上160,759千円等があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動の結果使用された資金は、108,859千円（前年同期は272,384千円の支出）であります。この主な要因は、有形・無形固定資産の取得による支出110,489千円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動の結果使用された資金は、94,200千円（前年同期は139,446千円の収入）であります。この主な要因は、長期借入による収入148,000千円等があったものの、長期借入金の返済による支出154,560千円、社債の償還による支出33,000千円及び自己株式の取得による支出55,600千円があったことによるものであります。

第13期 第2四半期連結累計期間（自平成23年7月1日至平成23年12月31日）

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末より72,977千円増加し、残高は1,203,325千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は以下の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は190,525千円であります。この主な要因は、売上債権の増加59,471千円、法人税等の支払額184,741千円があったものの、税金等調整前四半期純利益365,396千円、減価償却費86,576千円等があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用された資金は120,763千円であります。この主な要因は、無形固定資産の取得による支出121,954千円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果得られた資金は3,214千円であります。この主な要因は、長期借入金の返済による支出46,459千円があったものの、長期借入れによる収入50,000千円があったことによるものであります。

（５）経営戦略の現状と見通し

当社グループでは、生活者がクチコミを簡易に投稿できる仕組みを行うとともに、クチコミを一元的に収集し、より低コストでデータベース化することで、一企業・ブランドにとらわれない企業横断型ユーザー属性情報・商品情報等を活用できる新しい情報プラットフォーム提供を実現させるべく取組んで参りました。具体的には「@cosme」、「cosme.com」及び「@cosme store」のユーザー・お客様を回遊させることによって、事業間のシナジーを創出させる事業展開を行って参りました。

今後は、メディア事業において、プレミアム会員サービス及びAPIサービスの拡充、並びにEC事業において、ECプラットフォームの展開を促進することで収益拡大を図ることを予定しております。また、化粧品メーカー各社がアジアへの事業投資を加速させていることから、各社の海外展開に対応し、海外市場へのサービス展開の推進を検討することにより、更なる収益の拡大を図って参ります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

第12期 連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

当連結会計年度の事業拡大のために行った設備投資（無形固定資産含む）の総額は、117,146千円であります。セグメントごとの設備投資について示すと、その主なものは次のとおりであります。

（1）メディア事業

当連結会計年度の主な設備投資は、「@cosme」に係るシステム開発に伴うソフトウェア開発費用などを中心とする総額106,204千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

（2）店舗事業

当連結会計年度の主な設備投資は、新宿店の改装費用などを中心とする総額10,942千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

第13期 第2四半期連結累計期間（自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日）

当第2四半期連結累計期間の事業拡大のために行った設備投資（無形固定資産含む）の総額は、136,030千円でありま
す。セグメントごとの設備投資について示すと、その主なものは次のとおりであります。

（1）メディア事業

第2四半期連結累計期間の主な設備投資は、「@cosme」に係るシステム開発に伴うソフトウェア開発費用などを
中心とする総額133,580千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

（2）EC事業

第2四半期連結累計期間の主な設備投資は、「cosme.com」に係るシステム開発に伴うソフトウェア開発費用など
を中心とする総額1,460千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

（3）店舗事業

第2四半期連結累計期間の主な設備投資は、本社においてソフトウェアの取得に関して、総額990千円の投資を実施
しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				
			建物	ソフト ウェア	その他	合計	従業員数 (名)
本社 (東京都)	メディア事業	業務施設	10,691	200,929	13,221	224,842	129(9)

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 建物は、パーティション等の建物附属設備であります。
 4 帳簿価額のうち、「その他」は工具、器具及び備品等であります。
 5 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数であります。

(2) 国内子会社

平成23年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				
				建物	ソフト ウェア	その他	合計	従業員数 (名)
(株)コスメ・コム	本社 (東京都)	EC事業	業務施設		14,191		14,191	5(2)
(株)コスメネクスト	本社 (東京都) 店舗 (東京都) (福岡県)	店舗事業	業務施設 店舗施設	24,618	1,207	57,031	82,857	35(9)

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 建物は、パーティション等の建物附属設備であります。
 4 帳簿価額のうち、「その他」は工具、器具及び備品等であります。
 5 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成23年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手予定 年月	完成予定 年月	完成後の増 加能力
				総額	既支払額				
当社	本社 (東京都)	メディア 事業	ソフトウェア	274,988	132,284	自己資金 増資資金	平成23年 7月	平成24年 6月	既存サー ビスの改 良及び新 規サービ スへの対 応
	本社 (東京都)	メディア 事業	ソフトウェア	250,000		自己資金 増資資金	平成24年 7月	平成25年6 月	
(株)コスメ ネクスト	店舗 (東京都)	店舗事業	新規店舗開発 設備等	28,300		増資資金	平成24年 4月	平成24年5 月	1店舗
	店舗 (未定)	店舗事業	新規店舗開発 設備等	56,600		自己資金	平成24年 8月	平成25年 4月	2店舗

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,500,000(注)
計	20,500,000(注)

(注) 平成23年10月28日開催の取締役会決議により、平成23年12月16日付で普通株式1株を100株に分割しております。それに伴い定款変更が行われ、発行可能株式総数が20,295,000株増加し、20,500,000株となっております。

【発行済株式】

種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,685,000(注)	非上場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない当社の標準となる株式であります。また、単元株式数は100株となっております。(注)
計	5,685,000(注)		

(注) 平成23年10月28日開催の取締役会決議により、平成23年12月16日付で普通株式1株を100株に分割しております。これにより、発行数が5,628,150株増加し、5,685,000株となっております。また、同日付で単元株制度導入に伴う定款の一部変更を行い、単元株式数を100株とする単元株制度を導入しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

「商法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律（平成13年法律第129号）」第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる新株引受権付社債（平成12年5月12日発行）

	最近事業年度末現在 (平成23年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成24年1月31日)
新株引受権の残高(円)	1,657,500(注)1	同左
新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格(円)	3,195(注)2	31(注)3
資本組入額(円)	1,598(注)2	16(注)3

(注) 1 新株引受権付社債の発行時は、新株引受権の残高は38,250千円でしたが、平成14年6月27日に3,825千円、平成15年12月1日に32,767千円の新株引受権が行使されたため、残高が変更しております。

2 新株引受権付社債の発行時は、新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格は127,500円、資本組入額は63,750円でしたが、平成12年7月5日開催の取締役会決議による平成12年7月26日付の新株発行、平成12年9月8日開催の取締役会決議による平成12年9月27日付の新株発行、並びに平成16年8月6日開催の取締役会決議による平成16年9月1日付の株式分割(1:10)により、新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格及び資本組入額は調整されております。

3 平成23年10月28日開催の取締役会決議による平成23年12月16日付の株式分割(1:100)により、新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格及び資本組入額は調整されております。

4 社債の部分は全額償還しており、社債と分離された新株引受権を記載しております。

第2回新株予約権（平成16年9月28日定時株主総会決議に基づく平成17年3月31日取締役会決議）

	最近事業年度末現在 (平成23年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成24年1月31日)
新株予約権の数(個) (注) 6	3,657	3,657
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注) 1、6	3,657	365,700 (注) 3
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注) 2	1株につき 25,000	1株につき 250 (注) 3
新株予約権の行使期間	平成18年9月29日から 平成26年9月28日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 25,000 資本組入額 12,500	発行価格 250 資本組入額 125 (注) 3
新株予約権の行使の条件	(注) 4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 5	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が、1株当たりの払込金額を下回る価額での新株発行又は自己株式の処分、又は目的となる株式1株当たりの発行価額が払込金額を下回る新株予約権若しくは新株予約権付社債の発行を行うときは、未行使の本新株予約権についてその目的たる株式数を次の算式に従い調整するものとし、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \frac{\text{調整前払込金額}}{\text{調整後払込金額}}$$

また、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。調整後の株式数は、株式の分割又は併合の効力発生日以降適用されるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{株式分割（又は株式併合）の比率}$$

2 当社が、1株当たりの払込金額を下回る価額での新株発行又は自己株式の処分、又は目的となる株式1株当たりの発行価額が払込金額を下回る新株予約権若しくは新株予約権付社債の発行を行うときは、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り捨てる。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権についてのみ行われ、調整の結果1円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前払込金額} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり発行価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、未行使の新株予約権について、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{株式分割又は併合の比率}}$$

3 平成23年10月28日開催の取締役会決議により、平成23年12月16日付で普通株式1株を100株とする株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

4 新株予約権の行使の条件

新株予約権又は新株予約権者に、新株予約権発行の要領に定められた取得事由が発生していないことを要する。

新株予約権の権利者が、付与時点で当社の取締役又は従業員である場合には、権利行使時においても当社の取締役又は従業員であることを要する。権利者が会社の監査役に選任され、又は子会社・関連会社の取締役、監査役若しくは従業員に選任・採用された場合、当該権利者は、その在任・在職中に限り行使することができる。

会社の株式がいずれかの証券取引所に上場され取引が開始された日（以下「株式公開日」という。）以降1年毎に2分の1ずつ行使可能とし、株式公開日から1年が経過した日に全額行使可能とする（ただし、株式公開日から6ヶ月が経過する日まで行使することができないものとする。）。なお、端数が出た場合は切り捨て、株式公開日の1年が経過した日において調整する。

株式公開日から6ヶ月経過した日以降1年まで：2分の1

株式公開日から1年経過した日から：残り全額

新株予約権の行使は1新株予約権単位で行うものとし、各新株予約権の一部の行使は認められない、また、行使の結果発行される株式数は整数でなければならず、1株未満の端数の部分については株式は割り当てられない。

その他の条件については、取締役会決議において決定する。

5 当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」により、本新株予約権は譲渡できない旨定められております。

6 新株予約権付与時の新株予約権の数は4,000個、新株予約権の目的となる株式の数は4,000株でしたが、付与対象者の退職による権利の喪失により、新株予約権の数及び目的となる株式の数は変更しております。

第3回新株予約権（平成17年4月26日臨時株主総会決議に基づく平成17年6月28日取締役会決議）

当該新株予約権は、平成22年10月28日付けで、権利者より権利放棄の承諾を得て全て消却しております。

第4回新株予約権（平成22年9月17日定時株主総会決議に基づく平成22年10月15日取締役会決議）

	最近事業年度末現在 (平成23年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成24年1月31日)
新株予約権の数(個)（注）6	3,898	3,866
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)（注）1、6	3,898	386,600 (注)3
新株予約権の行使時の払込金額(円)（注）2	1株につき 40,000	1株につき 400 (注)3
新株予約権の行使期間	平成24年10月30日から 平成32年9月16日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 40,000 資本組入額 20,000	発行価格 400 資本組入額 200 (注)3
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 当社が当社普通株式の株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{株式分割（又は株式併合）の比率}$$

また、当社が合併、会社分割、株式交換又は株式移転（以下、総称して「合併等」という。）を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他付与株式の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で付与株式数を調整することができる。ただし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

- 2 当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合、行使価額は、株式分割又は株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割又は併合の比率}}$$

また、当社が、時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換又は行使の場合を除く。）、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替える。さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。

- 3 平成23年10月28日開催の取締役会決議により、平成23年12月16日付で普通株式1株を100株とする株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

- 4 新株予約権の行使の条件

新株予約権を引き受けた者は、権利行使時において、当社の取締役、監査役及び従業員並びに当社の子会社の取締役、監査役及び従業員の地位を保有していることとする。

新株予約権者が死亡した場合は、相続は認めないものとする。

新株予約権の質入れ、担保権の設定は認めないものとする。

権利行使は株式公開日以降1年毎に2分の1ずつ可能とし、株式公開日から1年が経過した日に全部行使可能とする。なお、端数が出た場合は切り捨て、株式公開日の1年が経過した日において調整する。

株式公開日以降1年まで : 2分の1

株式公開日から1年が経過した日以降 : 残り全額

新株予約権の個数のうち、その全部又は一部について1新株予約権単位で行使することができる。

- 5 本新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する旨定められております。

- 6 新株予約権付与時の新株予約権の数は4,008個、新株予約権の目的となる株式の数は4,008株でしたが、付与対象者の退職による権利の喪失により、新株予約権の数及び目的となる株式の数は変更しております。

第5回新株予約権（平成22年9月17日定時株主総会決議に基づく平成23年6月27日取締役会決議）

	最近事業年度末現在 (平成23年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成24年1月31日)
新株予約権の数(個)	200	200
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注) 1	200	20,000 (注) 3
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注) 2	1株につき 40,000	1株につき 400 (注) 3
新株予約権の行使期間	平成25年6月28日から 平成32年9月16日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 40,000 資本組入額 20,000	発行価格 400 資本組入額 200 (注) 3
新株予約権の行使の条件	(注) 4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 5	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が当社普通株式の株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{株式分割（又は株式併合）の比率}$$

また、当社が合併、会社分割、株式交換又は株式移転（以下、総称して「合併等」という。）を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他付与株式の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で付与株式数を調整することができる。ただし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

- 2 当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合、行使価額は、株式分割又は株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割又は併合の比率}}$$

また、当社が、時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換又は行使の場合を除く。）、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替える。さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。

3 平成23年10月28日開催の取締役会決議により、平成23年12月16日付で普通株式1株を100株とする株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

4 新株予約権の行使の条件

新株予約権を引き受けた者は、権利行使時において、当社の取締役、監査役及び従業員並びに当社の子会社の取締役、監査役及び従業員の地位を保有していることとする。

新株予約権者が死亡した場合は、相続は認めないものとする。

新株予約権の質入れ、担保権の設定は認めないものとする。

権利行使は株式公開日以降1年毎に2分の1ずつ可能とし、株式公開日から1年が経過した日に全部行使可能とする。なお、端数が出た場合は切り捨て、株式公開日の1年が経過した日において調整する。

株式公開日以降1年まで : 2分の1

株式公開日から1年が経過した日以降 : 残り全額

新株予約権の個数のうち、その全部又は一部について1新株予約権単位で行使することができる。

5 本新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する旨定められております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年1月31日 (注)1	60	51,520	600	433,958	600	386,055
平成20年2月12日 (注)2	4,000	55,520	240,000	673,958	240,000	626,055
平成20年4月30日 (注)3	1,000	56,520	60,000	733,958	60,000	686,055
平成20年5月30日 (注)4	250	56,770	15,000	748,958	15,000	701,055
平成21年9月18日 (注)5		56,770		748,958	180,025	521,030
平成23年6月14日 (注)1	80	56,850	800	749,758	800	521,830
平成23年12月16日 (注)6	5,628,150	5,685,000		749,758		521,830

(注) 1 旧商法第280条ノ19の規定による新株引受権行使

発行価格 20,000円

資本組入額 10,000円

2 有償・第三者割当増資

発行価格 120,000円

資本組入額 60,000円

割当先 ヤフー株式会社

3 有償・第三者割当増資

発行価格 120,000円

資本組入額 60,000円

割当先 株式会社講談社

4 有償・第三者割当増資

発行価格 120,000円

資本組入額 60,000円

割当先 株式会社三菱東京UFJ銀行

- 5 資本準備金の減少はその他資本剰余金への振替であります。
6 株式分割（1：100）によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成23年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		1		16			25	42	
所有株式数(単元)		250		31,938			24,662	56,850	
所有株式数の割合(%)		0.44		56.18			43.38	100.00	

(注) 自己株式133,300株は、「個人その他」に1,333単元含まれております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 133,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,551,700	55,517	完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない当社の標準となる株式であります。また、単元株式数は100株となっております。
単元未満株式			
発行済株式総数	5,685,000		
総株主の議決権		55,517	

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アイスタイル	東京都港区南青山一丁目 26番1号	133,300		133,300	2.34
計		133,300		133,300	2.34

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法及び会社法に基づき、新株引受権及び新株予約権を発行する方法によるものであります。

（平成16年9月28日定時株主総会決議に基づく平成17年3月31日取締役会決議）

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21並びに第280条ノ27の規定に基づき、平成16年9月28日臨時株主総会終結時に在任する当社取締役、監査役及び同日に在席する当社使用人並びに外部協力者に対して付与することを平成16年9月28日の臨時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成16年9月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名、当社監査役1名、当社使用人42名、外部協力者3名（注）
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

（注）付与対象者の区分及び人数については、退職による権利の喪失により、本書提出日現在において、取締役5名、当社使用人5名、外部協力者2名に変更となっております。

（平成22年9月17日定時株主総会決議に基づく平成22年10月15日取締役会決議）

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法第238条及び第239条の規定に基づき、平成22年9月17日定時株主総会終結時に在任する当社取締役及び同日に在席する当社使用人に対して付与することを平成22年9月17日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成22年9月17日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名、当社使用人17名、子会社取締役2名（注）
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

（注）付与対象者の区分及び人数については、退職による権利の喪失により、本書提出日現在において、取締役6名、当社使用人12名、子会社取締役2名に変更となっております。

（平成22年9月17日定時株主総会決議に基づく平成23年6月27日取締役会決議）

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法第238条及び第239条の規定に基づき、平成22年9月17日定時株主総会終結時に在任する当社取締役及び同日に在席する当社使用人に対して付与することを平成22年9月17日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成22年9月17日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役1名、当社使用人13名、子会社取締役2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
株主総会(平成22年9月17日)での決議状況 (取得期間 平成22年9月17日～平成23年9月16日)	190	7,600
株主総会(平成22年12月24日)での決議状況 (取得期間 平成22年12月24日～平成23年12月23日)	1,200	48,000
最近事業年度前までににおける取得自己株式		
最近事業年度における取得自己株式 (平成22年7月1日～平成23年6月30日)	1,390	55,600
残存授權株式の総数及び価額の総額		
最近事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
最近期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	最近事業年度		最近期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行なった取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行なった取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行なった取得自己株式	57	2,280	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,333	-	133,300	-

(注) 平成23年10月28日開催の取締役会決議により、平成23年12月16日付で普通株式1株を100株に分割しております。

3 【配当政策】

当社は、設立以来配当を実施した実績はありませんが、株主に対する利益還元を重要な経営課題であると認識しており、事業基盤の整備状況、業績や財政状態などを総合的に勘案のうえ配当をして参りたいと考えておりますが、当面は、事業基盤の整備を優先することが株主価値の最大化に資するとの考えから、その原資となる内部留保の充実を基本方針とさせていただき所存であります。また、現時点において配当実施の可能性及びその実施時期等については未定であります。

なお、当社は、剰余金を配当する場合に、期末配当の年1回を基本的な方針としておりますが、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当制度を採用しており、配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会である旨を定款に定めております。

内部留保資金につきましては、企業体質の強化及び将来の事業展開のための財源として利用していく予定であります。

4 【株価の推移】

当社株式は、非上場であるため、該当事項はありません。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		吉松 徹郎	昭和47年8月13日	平成8年4月 アンダーセンコンサルティング（現アクセンチュア株式会社）入社 平成11年7月 有限会社アイ・スタイル設立 代表取締役社長就任 平成12年4月 当社（株式会社アイスタイル）へ組織変更 代表取締役社長就任（現任） 平成15年12月 株式会社メディアプレスト 取締役就任 平成17年7月 株式会社フラウディア・コミュニケーションズ設立 取締役就任（現任） 平成20年2月 株式会社コスメ・コム 取締役就任（現任） 株式会社コスメネクスト 取締役就任（現任）	(注)3	1,777,000
取締役		山田 芽由美	昭和47年8月30日	平成7年4月 香栄興業株式会社入社 平成9年5月 株式会社キスミーコスメチックス（現株式会社伊勢半）入社 平成11年7月 有限会社アイ・スタイル設立 代表取締役就任 平成12年4月 当社（株式会社アイスタイル）へ組織変更 代表取締役就任 平成21年12月 当社取締役就任（現任）	(注)3	271,000
取締役	経営管理 本部長	菅原 敬	昭和44年8月13日	平成8年5月 アンダーセンコンサルティング（現アクセンチュア株式会社）入社 平成12年1月 アーサー・D・リトル(ジャパン)株式会社入社 平成12年7月 株式会社アルトビジョン 監査役就任 平成13年9月 当社取締役就任 平成15年7月 株式会社アルトビジョン 取締役就任 平成20年2月 株式会社コスメ・コム 代表取締役就任 平成23年4月 当社取締役経営管理本部長就任（現任） 株式会社コスメ・コム 監査役就任（現任）	(注)3	40,000
取締役		佃 慎一郎	昭和49年4月1日	平成9年7月 アンダーセンコンサルティング（現アクセンチュア株式会社）入社 平成16年4月 当社入社 平成16年9月 当社取締役就任（現任） 平成20年2月 株式会社コスメネクスト 代表取締役就任（現任） 平成23年4月 株式会社コスメ・コム 代表取締役就任（現任）	(注)3	40,000
取締役	セールスマーケティング本部長	高松 雄康	昭和49年3月5日	平成8年4月 株式会社博報堂入社 平成17年2月 当社入社 平成17年4月 当社取締役就任 平成21年11月 株式会社フラウディア・コミュニケーションズ設立 取締役就任（現任） 平成22年7月 当社取締役セールスマーケティング本部長就任（現任）	(注)3	40,000
取締役 (社外)		御手洗 大祐	昭和47年4月21日	平成8年4月 日本電信電話株式会社入社 平成11年1月 有限会社ネオテニー（現株式会社ネオテニー）入社 平成11年11月 バックテクノロジー株式会社（現朝日インタラクティブ株式会社）設立 代表取締役就任 平成16年12月 株式会社日本技芸 代表取締役就任（現任） 平成17年4月 当社取締役就任（現任）	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		原 陽年	昭和38年 5月14日	平成 4年10月 朝日監査法人（現有限責任 あずさ監査法人）入所 平成 9年 4月 公認会計士登録 平成13年 8月 株式会社インテラセット入社 社長室長 平成17年 9月 株式会社東洋新薬入社 経営企画部長 兼管理本部本部長 平成20年 2月 当社監査役就任（現任）	(注) 4	
監査役		都 賢治	昭和34年11月14日	昭和58年 4月 アーサーアンダーセン会計事務所入所 平成元年 3月 都会計事務所設立 所長に就任（現任） 平成 2年 8月 株式会社アルタス設立 代表取締役就任（現任） 平成 8年 4月 有限会社ケーエスパートナース 代表取締役就任（現任） 平成15年 9月 株式会社マクロミル 監査役就任（現任） 平成18年12月 当社監査役就任（現任）	(注) 4	
監査役		中森 真紀子	昭和38年 8月18日	昭和62年 4月 日本電信電話株式会社入社 平成 3年10月 朝日監査法人（現有限責任 あずさ監査法人）入所 平成 8年 4月 公認会計士登録 平成 9年 7月 中森公認会計士事務所所長就任（現任） 平成12年 8月 日本オラクル株式会社 監査役就任 平成13年 1月 カーティス・インスツルメンツ・パンフィック株式会社 監査役（現任） 平成18年12月 当社監査役就任（現任） 平成20年 8月 日本オラクル株式会社 取締役就任 平成22年 3月 株式会社グローバルダイニング 監査役就任（現任） 平成23年 1月 株式会社フィデス会計社 代表取締役就任（現任） 平成23年 9月 株式会社ジェイド 監査役就任（現任） 平成23年12月 M&Aキャピタルパートナーズ株式会社 監査役就任（現任）	(注) 4	
計						2,168,000

- (注) 1 取締役 御手洗大祐は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 原陽年、都賢治及び中森真紀子は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成23年12月15日開催の臨時株主総会終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成23年12月15日開催の臨時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループの事業基盤であるコミュニティサイトは、生活者より「中立的で信頼できる」との評価を得ることが基本的な成立要件であり、生活者の評価を高めるうえで、運営母体の信用向上は欠かせない要件であると考えております。そのため、経営の健全性、機動性、透明性及び客観性の向上を目的とするコーポレート・ガバナンスの強化は、当社グループが外部環境変化の著しいインターネット業界に属する点からも、重要な経営課題であると認識し積極的に取り組んでおります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の基本説明

当社は、監査役会設置会社であり、株主総会、取締役会及び監査役会を設置しております。当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る機関は以下のとおりであります。

a．取締役会

当社の取締役会は取締役6名（うち社外取締役1名）により構成されており、毎月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、業務を執行するとともに、取締役間で相互に職務の執行を監督しております。また、取締役会には監査役が毎回出席し、取締役の業務執行状況の監査を行っております。

b．経営会議

当社は、常勤取締役、常勤監査役及び社長が指名する部門管理者による経営会議を毎週開催しております。これにより、日常の業務執行の確認や意思決定の迅速化を図り、企業価値の向上を目指しております。

c．監査役及び監査役会

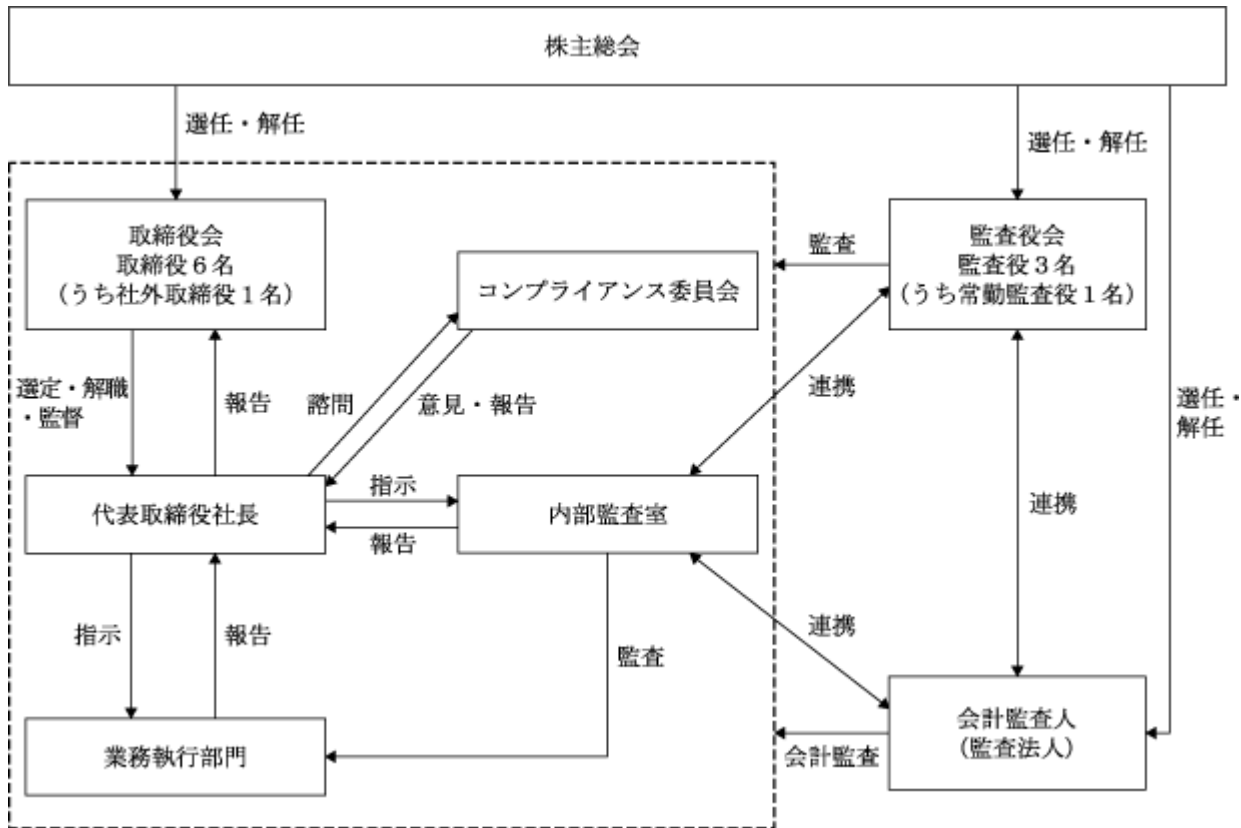
当社の監査役会は、常勤監査役1名と非常勤監査役2名で構成されており、全監査役が社外監査役であります。監査役は、取締役会をはじめ重要な会議に出席し意見を述べる等、コーポレート・ガバナンスの実効性を高めるよう努めております。また、監査役会は原則として定例取締役会後に開催し、必要に応じて監督内容につき意見書を提出しております。

d．会計監査人

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けており、必要に応じて適宜適切な監査が実施されております。

ロ．会社の機関・内部統制の関係

本書提出日現在における当社の機関及び内部統制の関係は、以下のとおりです。



ハ．内部統制システムの整備状況

当社の内部統制システムにつきましては、平成20年9月22日開催の臨時取締役会において、内部統制システム構築の基本方針を決議し、整備しております。

「内部統制システム構築の基本方針」

a．取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、監査役会設置会社であり、取締役の職務執行については監査役会の定める監査方針及び分担に従い、各監査役の監査対象になっております。また取締役が他の取締役の法令、定款違反行為を発見した場合、直ちに監査役及び取締役会に報告し、その是正を図ることといたします。

また、取締役会については、「取締役会規程」に基づき、定期または必要に応じて随時の適切な運営が確保されております。

なお、今後においても、内外環境の変化に応じ、一層適切な内部統制システムを整備すべく努めて参ります。

b．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に関わる情報については、社内規程に基づきその保存媒体に応じて、適切かつ確実に検索性の高い状態で本社で保存及び管理し少なくとも10年間は取締役、監査役が閲覧可能な状態を維持してまいります。

c．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、コンプライアンス、環境、災害及び情報セキュリティ等にかかる様々なリスクに対して、それぞれの担当部署にて規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、組織横断的なリスク状況の監視及び全社的対応は経営管理部が行うものとしたします。

新たに生じたリスクについては取締役会においてすみやかに対応責任者となる取締役を定めます。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、法令・定款に基づき取締役会を設置しております。取締役会は、「取締役会規程」に基づき、取締役全員をもって構成し、月1回定時に開催するほか必要な都度、臨時に開催し、業務執行に関する重要事項を決定するとともに取締役の職務執行を監督しております。

また、取締役会とは別に常勤の取締役及び監査役で構成される経営会議を設置し、毎週1回定時に開催するほか必要な都度、臨時に開催し、取締役会における審議の充実と意思決定の迅速化を図っております。

なお、職務執行については、「業務分掌規程」及び「職務権限規程」に職務遂行の範囲並びに権限・責任が明確化されており、これに基づき適正に行っております。

e. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、法令・社内規程に基づき使用人が職務の執行に必要と認める適切な指導監督又は教育を職制に基づいて行っております。

f. 当社及びその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、「関係会社管理規程」に基づき、当社と子会社が相互に密接な連携のもとに、それぞれの経営の自主性を尊重しつつ、グループ全体の経営の効率化を追求し、かつ経営上の重要な案件を合理的に処理しております。

g. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、取締役会は監査役と協議の上、必要に応じて、専任又は兼任の使用人を置くこととします。

h. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、取締役会・経営会議に出席するほか、財務資料・その他事項について適宜報告を求める体制をとっております。

代表取締役及び業務執行を担当する取締役は、取締役会等の重要な会議において随時その担当する業務の執行状況の報告を行っており、取締役は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見したときには直ちに監査役に報告する体制となっております。

また、取締役及び使用人は、監査役から業務に関する事項の報告を求められた場合には、速やかに報告を行います。

i. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会は、代表取締役と定期的に会合を持ち、監査上の重要課題について意見交換を行います。

また、監査役は、会計監査人と定期的に会合を持ち、意見及び情報の交換を行うとともに、必要に応じて会計監査人に報告を求めております。

二. 内部監査及び監査役監査の状況

a. 内部監査

当社は、社長直轄の組織として内部監査室（内部監査室長1名）を設置しており、監査計画に基づき監査を実施しております。当社の全部門及び全子会社を対象として内部監査を実施しており、監査結果は、実施した都度、代表取締役社長へ報告を行っております。

b. 監査役監査

当社の監査役会は社外監査役3名で構成されており、うち1名の常勤監査役を選任しております。各監査役は毎事業年度において策定される監査計画において定められた業務分担に基づき監査を実施し、原則として毎月、定例取締役会開催後に監査役会を開催し情報の共有を図っております。また、取締役会、経営会議等の重要な会議に出席するとともに、内部統制システムの整備状況について、業務監査及び会計監査を通じ確認しております。

c. 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

内部監査室と監査役は、定期的に内部監査の実施状況等について情報交換を行うとともに、重要な会議に出席することによって情報の共有を図っております。会計監査人とは、情報交換、意見交換を行うなど監査の実効性と効率性の向上を目指しております。具体的には監査役と会計監査人との間では、年に2回、会合が開催されており、監査上の問題点の有無や今後の課題に関して意見の交換等が行われております。また、期末及び四半期ごとに実施される監査講評については、監査役及び内部監査室が同席することで情報の共有を図っております。

ホ. 会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はなく、また同監査法人は自主的に業務執行社員について当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置を取っております。また当社は、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備するとともに、株主及び投資家にとって有用な会計情報を提供するための会計処理方法、開示方法の相談等、不断の情報交換を心がけております。

当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員業務執行社員 猪瀬忠彦

指定有限責任社員業務執行社員 吉村孝郎

継続監査年数については7年以内であるため、記載を省略しております。

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士2名、その他7名

ヘ. 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役御手洗大祐に対して60個の新株予約権を付与しておりますが、それ以外に社外取締役及び社外監査役と当社間に特別な利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、内部統制システムに関する基本的な考え方に従い、リスク管理体制の整備を行って参りました。当社のリスク管理状況については、内部監査室が監査を行い、その結果は、代表取締役社長及び監査役に報告される体制をとっており、常にリスク管理体制の維持・向上を図るとともに、リスクが現実化した場合や自然災害等に備えて、緊急連絡網の整備及び事業継続計画の策定等、危機管理に対する体制も整えております。

なお、当社では「コンプライアンス規程」に基づき、経営管理部門担当役員を責任者とするコンプライアンス委員会を設置しており、代表取締役の諮問機関として、当社の重要なコンプライアンス上の問題を審議しております。

さらに、当社では内部通報制度を設けており、通報された内容は、経営管理本部長、経営管理部長、法務担当者及び外部の顧問弁護士で十分な調査、検討を行い、適切に処理をすることとしております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であり、社外監査役は3名であります。

社外取締役の御手洗大祐は、会社経営者としての豊富な経験と高い見識を有しており、独立的な立場で監督、提言を行っております。

社外監査役の原陽年は、公認会計士としての専門知識・経験等を活かして当社の監査体制の強化に努めております。

社外監査役の都賢治は、税理士としての専門知識・経験等を活かして当社の監査体制の強化に努めております。

社外監査役の中森真紀子は、公認会計士としての専門知識・経験等を活かして当社の監査体制の強化に努めております。

なお、当社は、社外取締役御手洗大祐に対して60個の新株予約権を付与しておりますが、それ以外に社外取締役及び社外監査役と当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係等の利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役と内部統制部門との連携

社外取締役1名、社外監査役3名は、会社経営者としての経験や、公認会計士、税理士としての幅広い知見と経験を有し、当社の取締役会に出席し、業務執行に関する意思決定について、監督、助言、監査を実施しております。

社外取締役は、経営管理部及び内部統制部門との間で情報交換を行うことで業務の効率性、有効性の向上に、また社外監査役3名は、内部監査室及び内部統制部門との間で情報交換を行うことで監査の効率性、有効性の向上に努めております。

役員報酬の内容

a. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員 の員数 (名)
		基本報酬	ストック・ オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	97,150	97,150				5
監査役 (社外監査役を除く)						
社外役員	9,150	9,150				4

(注) 株主総会決議による報酬限度額は、取締役及び監査役それぞれ賞与を含め、取締役が年額250百万円以内、監査役が年額50百万円以内であります。

b. 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

c. 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

使用人兼務役員が存在しないため該当事項はありません。

d. 役員報酬等の額の決定に関する方針

ア) 取締役の報酬等

取締役の報酬等の額の決定につきましては、役位及び担当職務に応じた基本額に各期の業績を考慮して、株主総会が決定する報酬総額の限度内において取締役会決議に基づきこれを決定しております。

イ) 監査役の報酬等

監査役の報酬につきましては、監査役会の協議により決定しております。

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議においては、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償額の限度額は法令が定める額としております。当該責任限定契約が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行において善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(2) 【監査報酬の内容等】**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	最近連結会計年度の前連結会計年度		最近連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	13,000	500	13,000	2,500
連結子会社				
計	13,000	500	13,000	2,500

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

最近連結会計年度の前連結会計年度

会計制度の整備に関する助言指導業務を委託し、対価を支払っております。

最近連結会計年度

新規上場申請のための有価証券報告書（の部）作成及び内部統制報告制度の導入に関する助言指導業務を委託し、対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、有限責任監査法人トーマツが策定した監査計画、監査内容、監査日数等を勘案し、両社で協議の上、代表取締役が監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び四半期連結財務諸表並びに財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年7月1日から平成22年6月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年7月1日から平成23年6月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

(3) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年7月1日から平成22年6月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年7月1日から平成23年6月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

(1) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年7月1日から平成22年6月30日まで)及び前事業年度(平成21年7月1日から平成22年6月30日まで)並びに当連結会計年度(平成22年7月1日から平成23年6月30日まで)及び当事業年度(平成22年7月1日から平成23年6月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

(2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年7月1日から平成23年12月31日まで）の四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容及び改正等を適切に把握し的確に対応するために、適正な財務報告のための社内体制構築、会計専門誌の購読、セミナーへの参加などを通して、積極的な専門知識を蓄積すること並びに情報収集活動に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	796,982	1,130,348
受取手形及び売掛金	436,836	518,495
商品	149,785	156,911
繰延税金資産	23,356	33,778
その他	17,033	24,439
貸倒引当金	1,284	2,198
流動資産合計	1,422,710	1,861,774
固定資産		
有形固定資産		
建物	61,826	59,762
減価償却累計額	26,211	24,452
建物（純額）	35,615	35,310
その他	106,572	108,331
減価償却累計額	31,689	46,390
その他（純額）	74,883	61,941
有形固定資産合計	110,499	97,251
無形固定資産		
ソフトウェア	261,452	219,037
その他	14,132	8,311
無形固定資産合計	275,585	227,349
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 57,018	¹ 66,805
繰延税金資産	15,570	37,181
その他	² 93,365	² 87,744
投資その他の資産合計	165,954	191,731
固定資産合計	552,038	516,332
資産合計	1,974,749	2,378,107

	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	120,133	118,319
1年内償還予定の社債	33,000	-
1年内返済予定の長期借入金	101,076	³ 104,159
未払金	² 116,218	² 154,488
未払法人税等	8,194	189,597
賞与引当金	2,029	4,874
ポイント引当金	12,337	8,631
その他	81,384	103,177
流動負債合計	474,373	683,248
固定負債		
長期借入金	180,803	³ 171,160
その他	10,958	9,245
固定負債合計	191,761	180,405
負債合計	666,134	863,654
純資産の部		
株主資本		
資本金	748,958	749,758
資本剰余金	701,055	701,855
利益剰余金	143,413	116,159
自己株式	-	53,320
株主資本合計	1,306,599	1,514,453
少数株主持分	2,014	-
純資産合計	1,308,614	1,514,453
負債純資産合計	1,974,749	2,378,107

【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(平成23年12月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,203,325
受取手形及び売掛金	577,966
商品	168,125
その他	51,998
貸倒引当金	3,123
流動資産合計	1,998,293
固定資産	
有形固定資産	88,194
無形固定資産	
ソフトウェア	220,138
その他	65,722
無形固定資産合計	285,860
投資その他の資産	209,908
固定資産合計	583,963
資産合計	2,582,256
負債の部	
流動負債	
買掛金	132,472
1年内返済予定の長期借入金	135,400
未払法人税等	149,228
賞与引当金	23,200
ポイント引当金	8,886
その他	242,622
流動負債合計	691,809
固定負債	
長期借入金	143,460
その他	6,714
固定負債合計	150,174
負債合計	841,984
純資産の部	
株主資本	
資本金	749,758
資本剰余金	701,855
利益剰余金	341,978
自己株式	53,320
株主資本合計	1,740,272
純資産合計	1,740,272
負債純資産合計	2,582,256

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
売上高	3,257,692	3,832,205
売上原価	1,322,881	1,379,662
売上総利益	1,934,810	2,452,542
販売費及び一般管理費	₁ 1,695,836	₁ 2,024,815
営業利益	238,974	427,727
営業外収益		
受取利息	250	794
持分法による投資利益	722	10,320
受取手数料	3,590	2,925
その他	3,274	3,057
営業外収益合計	7,838	17,098
営業外費用		
支払利息	4,697	6,293
支払手数料	-	6,300
その他	1,719	60
営業外費用合計	6,416	12,654
経常利益	240,396	432,171
特別利益		
貸倒引当金戻入額	665	525
投資有価証券売却益	-	1,868
特別利益合計	665	2,393
特別損失		
固定資産除却損	₂ 46,538	₂ 18,421
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,217
特別損失合計	46,538	21,638
税金等調整前当期純利益	194,524	412,926
法人税、住民税及び事業税	3,419	185,067
法人税等調整額	34,930	31,847
法人税等合計	38,350	153,219
少数株主損益調整前当期純利益	-	259,707
少数株主利益又は少数株主損失（ ）	246	133
当期純利益	156,420	259,573

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	259,707
包括利益	-	259,707
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	259,573
少数株主に係る包括利益	-	133

【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
売上高	2,153,812
売上原価	714,443
売上総利益	1,439,368
販売費及び一般管理費	1,085,957
営業利益	353,411
営業外収益	
受取利息	114
持分法による投資利益	12,061
その他	1,824
営業外収益合計	14,000
営業外費用	
支払利息	2,016
営業外費用合計	2,016
経常利益	365,396
税金等調整前四半期純利益	365,396
法人税、住民税及び事業税	144,344
法人税等調整額	4,767
法人税等合計	139,576
四半期純利益	225,819

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成23年7月1日
至平成23年12月31日)

四半期純利益	225,819
四半期包括利益	225,819
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	225,819

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	748,958	748,958
当期変動額		
新株の発行	-	800
当期変動額合計	-	800
当期末残高	748,958	749,758
資本剰余金		
前期末残高	701,055	701,055
当期変動額		
新株の発行	-	800
当期変動額合計	-	800
当期末残高	701,055	701,855
利益剰余金		
前期末残高	299,834	143,413
当期変動額		
当期純利益	156,420	259,573
当期変動額合計	156,420	259,573
当期末残高	143,413	116,159
自己株式		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	55,600
自己株式の処分	-	2,280
当期変動額合計	-	53,320
当期末残高	-	53,320
株主資本合計		
前期末残高	1,150,179	1,306,599
当期変動額		
新株の発行	-	1,600
当期純利益	156,420	259,573
自己株式の取得	-	55,600
自己株式の処分	-	2,280
当期変動額合計	156,420	207,853
当期末残高	1,306,599	1,514,453

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
少数株主持分		
前期末残高	2,261	2,014
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	246	2,014
当期変動額合計	246	2,014
当期末残高	2,014	-
純資産合計		
前期末残高	1,152,441	1,308,614
当期変動額		
新株の発行	-	1,600
当期純利益	156,420	259,573
自己株式の取得	-	55,600
自己株式の処分	-	2,280
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	246	2,014
当期変動額合計	156,173	205,838
当期末残高	1,308,614	1,514,453

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	194,524	412,926
減価償却費	124,527	160,759
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2,863	914
賞与引当金の増減額（ は減少）	2,029	2,845
ポイント引当金の増減額（ は減少）	3,641	3,706
受取利息	250	794
支払利息	4,697	6,293
持分法による投資損益（ は益）	722	10,320
投資有価証券売却損益（ は益）	-	1,868
固定資産除却損	46,538	18,421
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,217
売上債権の増減額（ は増加）	102,599	81,658
たな卸資産の増減額（ は増加）	38,406	7,053
仕入債務の増減額（ は減少）	24,902	1,813
その他	87,693	45,611
小計	343,710	543,773
利息及び配当金の受取額	250	794
利息の支払額	6,040	5,536
法人税等の支払額	2,005	2,606
営業活動によるキャッシュ・フロー	335,916	536,425
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	55,480	20,096
無形固定資産の取得による支出	193,059	90,393
投資有価証券の売却による収入	-	403
その他	23,844	1,226
投資活動によるキャッシュ・フロー	272,384	108,859
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	260,000	148,000
長期借入金の返済による支出	53,128	154,560
社債の償還による支出	66,800	33,000
株式の発行による収入	-	1,600
自己株式の取得による支出	-	55,600
その他	625	640
財務活動によるキャッシュ・フロー	139,446	94,200
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	202,978	333,365
現金及び現金同等物の期首残高	594,004	796,982
現金及び現金同等物の期末残高	796,982	1,130,348

【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成23年7月1日
至平成23年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	365,396
減価償却費	86,576
貸倒引当金の増減額(は減少)	924
賞与引当金の増減額(は減少)	18,326
ポイント引当金の増減額(は減少)	254
受取利息	114
支払利息	2,016
持分法による投資損益(は益)	12,061
売上債権の増減額(は増加)	59,471
たな卸資産の増減額(は増加)	11,319
仕入債務の増減額(は減少)	14,152
その他	27,139
小計	377,540
利息及び配当金の受取額	114
利息の支払額	2,387
法人税等の支払額	184,741
営業活動によるキャッシュ・フロー	190,525
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	806
無形固定資産の取得による支出	121,954
その他	1,998
投資活動によるキャッシュ・フロー	120,763
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	50,000
長期借入金の返済による支出	46,459
その他	326
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,214
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	72,977
現金及び現金同等物の期首残高	1,130,348
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,203,325

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 (株)コスメ・コム (株)コスメネクスト	同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した関連会社数 1社 関連会社の名称 (株)フラウディア・コミュニケーションズ 持分法を適用している関連会社の決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、持分法を適用していない関連会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、(株)コスメネクストの決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。 なお、(株)コスメネクストは決算作業並びに業績開示等に関わる効率的な業務執行を行うため、従来9月30日を決算日としておりましたが、当連結会計年度に決算日の変更を行い、6月30日を決算日としております。
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）	たな卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～15年 その他 3～6年	有形固定資産（リース資産を除く） 同左

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
	無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（2年から5年）に基づく定額法を採用しております。	無形固定資産（リース資産を除く） 同左
	リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年6月30日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 営業債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
	賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。	賞与引当金 同左
	ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。	ポイント引当金 同左
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	_____	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。	
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は988千円減少し、税金等調整前当期純利益は4,206千円減少しております。
	(企業結合に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。
	(持分法に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年 3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年 3月10日)を適用しております。 これによる当連結会計年度における損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券（株式） 56,485千円	1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券（株式） 66,805千円
2 担保資産及び担保付債務	2 担保資産及び担保付債務
(1)担保提供資産	(1)担保提供資産
投資その他の資産（その他） 5,000千円	投資その他の資産（その他） 5,000千円
(2)担保提供資産に対応する債務	(2)担保提供資産に対応する債務
未払金 6,313千円	未払金 8,667千円
	3 実行可能期間付タームローン契約 提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、平成22年12月30日付で取引銀行1行と実行可能期間付タームローン契約を締結しております。 当連結会計年度末における実行可能期間付タームローンに係る借入未実行残高は、次のとおりであります。 実行可能期間付タームローン契約の総額 300,000千円 借入実行残高 98,000千円 差引額 202,000千円 上記の実行可能期間付タームローン契約には下記のいずれかに抵触した場合、借入利率の上昇及び期限の利益に一部制限を受ける可能性がある下記の財務制限条項が付いています。
	(1)平成23年6月期以降の各事業年度末における提出会社の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成22年6月期末における純資産の部の合計額又は前事業年度末における純資産の部の合計額（以下、総称して「基準値純資産」という。）のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。ただし、本契約締結日以降において、自己株式の取得及び消却に伴い、当該取得分又は消却分が株主資本から控除された値については、基準値純資産の数値から控除するものとする。
	(2)平成23年6月期以降の各事業年度における提出会社の損益計算書において、経常損失としないこと。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
給与手当 551,338千円	給与手当 598,583千円
賃借料 265,927千円	賃借料 304,064千円
賞与引当金繰入額 3,029千円	賞与引当金繰入額 8,431千円
貸倒引当金繰入額 276千円	貸倒引当金繰入額 2,210千円
2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。
建物 1,072千円	建物 8,614千円
ソフトウェア 27,890千円	ソフトウェア 9,195千円
その他 17,575千円	その他 611千円
計 46,538千円	計 18,421千円

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益
	親会社株主に係る包括利益 156,420千円
	少数株主に係る包括利益 246千円
	計 156,173千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	56,770			56,770

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	56,770	80		56,850

(変動事由の概要)

新株引受権行使による増加 80株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)		1,390	57	1,333

(変動事由の概要)

特定の株主からの取得による増加 1,390株

株式交換による減少 57株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係
現金及び現金同等物の範囲と現金及び預金勘定は一致 しております。	現金及び現金同等物の範囲と現金及び預金勘定は一致 しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)				当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)			
1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引				1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、本社におけるサーバー設備、パソコン及び事務機器であります。				(1) リース資産の内容 同左			
(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(2) リース資産の減価償却の方法 同左			
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。							
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他(工具、器具及び備品)	16,955千円	8,935千円	8,020千円	その他(工具、器具及び備品)	16,955千円	12,326千円	4,628千円
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 3,434千円				1年以内 3,515千円			
1年超 5,111千円				1年超 1,595千円			
合計 8,545千円				合計 5,111千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 4,329千円				支払リース料 3,595千円			
減価償却費相当額 4,057千円				減価償却費相当額 3,391千円			
支払利息相当額 275千円				支払利息相当額 160千円			
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 同左			
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				利息相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。				2 オペレーティング・リース取引 同左			

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で運用しており、また設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行等からの借入や社債発行にて調達しております。デリバティブ取引は、行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。営業債務である買掛金、未払金は、1年以内の支払期日となっております。長期借入金は、主に運転資金や設備投資に係る資金調達であり、流動性リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに適切な与信管理を実施することにより月単位で回収期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注）2を参照ください。）。

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1)現金及び預金	796,982	796,982	
(2)受取手形及び売掛金	436,836		
貸倒引当金（ ）	1,284		
	435,552	435,552	
資産計	1,232,534	1,232,534	
(1)買掛金	120,133	120,133	
(2)1年内返済予定の長期借入金	101,076	101,076	
(3)未払金	116,218	116,218	
(4)長期借入金	180,803	188,700	7,897
負債計	518,230	526,127	7,897

受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1)買掛金、(2)1年内返済予定の長期借入金、(3)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様に借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)
非上場株式	57,018

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、上記の表には含めておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超 5年以内 （千円）	5年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	796,982			
受取手形及び売掛金	436,836			

(注) 4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

長期借入金の返済予定額は、「連結附属明細表」の「借入金等明細表」を参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で運用しており、また設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行等からの借入や社債発行にて調達しております。デリバティブ取引は、行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。営業債務である買掛金、未払金は、1年以内の支払期日となっております。長期借入金は、主に運転資金や設備投資に係る資金調達であり、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、実行可能期間付タームローン契約締結などにより、リスクに対応しています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに適切な与信管理を実施することにより月単位で回収期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注）2を参照ください。）。

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1)現金及び預金	1,130,348	1,130,348	
(2)受取手形及び売掛金	518,495		
貸倒引当金（ ）	2,198		
	516,296	516,296	
資産計	1,646,644	1,646,644	
(1)買掛金	118,319	118,319	
(2)未払金	154,488	154,488	
(3)未払法人税等	189,597	189,597	
(4)長期借入金	171,160	167,736	3,424
負債計	633,565	630,141	3,424

受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(注)1 金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1)買掛金、(2)未払金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様に借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注)2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)
非上場株式	66,805

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、上記の表には含めておりません。

(注)3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超 5年以内 （千円）	5年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	1,130,348			
受取手形及び売掛金	518,495			

(注) 4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

長期借入金の返済予定額は、「連結附属明細表」の「借入金等明細表」を参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度（自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日）

その他有価証券

全ての有価証券は非上場株式で市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難のため注記を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日）

その他有価証券

該当事項はありません。

なお、当連結会計年度中に売却したその他有価証券については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年 6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成23年 6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)

当社グループは、退職給付制度がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)

当社グループは、退職給付制度がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社		
	第1回新株引受権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
種類	第1回新株引受権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
決議年月日	平成13年6月25日	平成16年9月28日	平成17年4月26日
付与対象者の区分及び数	当社取締役2名 当社従業員13名	当社取締役5名 当社監査役1名 当社従業員42名 その他3名	当社取締役6名 当社監査役1名 当社従業員10名 その他1名
株式の種類及び付与数（注）	普通株式1,120株	普通株式4,000株	普通株式4,600株
付与日	平成13年6月25日	平成17年3月31日	平成17年6月28日
権利確定条件	特に定めはありません	権利行使時においても会社の取締役・監査役又は従業員であること	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません	同左	同左
権利行使期間	平成14年7月1日 から平成23年6月 25日まで	平成18年9月29日 から平成26年9月 28日まで	平成19年4月27日 から平成27年4月 26日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式数の調整を行うものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

なお、第1回新株引受権については、平成16年9月1日付にて1株に対して10株の割合で株式分割を行っているため、株式数の調整をしております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社		
	第1回 新株引受権	第2回 新株予約権	第3回 新株予約権
決議年月日	平成13年 6月25日	平成16年 9月28日	平成17年 4月26日
権利確定前			
前連結会計年度末(株)		3,661	4,208
付与(株)			
失効(株)		2	
権利確定(株)			
未確定残(株)		3,659	4,208
権利確定後			
前連結会計年度末(株)	80		
権利確定(株)			
権利行使(株)			
失効(株)			
未行使残(株)	80		

単価情報

会社名	提出会社		
	第1回 新株引受権	第2回 新株予約権	第3回 新株予約権
決議年月日	平成13年 6月25日	平成16年 9月28日	平成17年 4月26日
権利行使価格(円)	20,000	25,000	120,000
行使時平均株価(円)			
付与日における公正な 評価単価(円)			

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社				
	第1回 新株引受権	第2回 新株予約権	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権	第5回 新株予約権
決議年月日	平成13年6月25日	平成16年9月28日	平成17年4月26日	平成22年10月15日	平成23年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役2名 当社従業員13名	当社取締役5名 当社監査役1名 当社従業員42名 その他3名	当社取締役6名 当社監査役1名 当社従業員10名 その他1名	当社取締役6名 当社従業員17名 子会社取締役2名	当社取締役1名 当社従業員13名 子会社取締役2名
株式の種類及び付与数 (注)	普通株式1,120株	普通株式4,000株	普通株式4,600株	普通株式4,008株	普通株式200株
付与日	平成13年6月25日	平成17年3月31日	平成17年6月28日	平成22年10月29日	平成23年6月27日
権利確定条件	特に定めはありません	権利行使時においても会社の取締役・監査役又は従業員であること	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません	同左	同左	同左	同左
権利行使期間	平成14年7月1日から平成23年6月25日まで	平成18年9月29日から平成26年9月28日まで	平成19年4月27日から平成27年4月26日まで	平成24年10月30日から平成32年9月16日まで	平成25年6月28日から平成32年9月16日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式数の調整を行うものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

なお、第1回新株引受権については、平成16年9月1日付にて1株に対して10株の割合で株式分割を行っているため、株式数の調整をしております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社				
	第1回 新株引受権	第2回 新株予約権	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権	第5回 新株予約権
種類					
決議年月日	平成13年 6月25日	平成16年 9月28日	平成17年 4月26日	平成22年 10月15日	平成23年 6月27日
権利確定前					
前連結会計年度末(株)		3,659	4,208		
付与(株)				4,008	200
失効(株)		2	4,208	110	
権利確定(株)					
未確定残(株)		3,657		3,898	200
権利確定後					
前連結会計年度末(株)	80				
権利確定(株)					
権利行使(株)	80				
失効(株)					
未行使残(株)					

単価情報

会社名	提出会社				
	第1回 新株引受権	第2回 新株予約権	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権	第5回 新株予約権
種類					
決議年月日	平成13年 6月25日	平成16年 9月28日	平成17年 4月26日	平成22年 10月15日	平成23年 6月27日
権利行使価格(円)	20,000	25,000	120,000	40,000	40,000
行使時平均株価(円)					
付与日における公正な評価単価(円)					

(3)当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単位の見積方法

当社は未公開企業であるため、ストック・オプションの公正な評価単価の本源的価値をもってストック・オプションの評価単価としております。

(4)ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(5)ストック・オプションの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

当連結会計年度末における本源的価値の合計額

千円

当連結会計年度に権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)																																																								
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">51,903千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">19,410千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">7,470千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">5,020千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">4,201千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,942千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">825千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,121千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">100,895千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">61,919千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">38,976千円</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">48千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">48千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">38,927千円</td></tr> </table>	繰越欠損金	51,903千円	減価償却超過額	19,410千円	未払賞与	7,470千円	ポイント引当金	5,020千円	投資有価証券	4,201千円	未払事業税	1,942千円	賞与引当金	825千円	その他	10,121千円	繰延税金資産小計	100,895千円	評価性引当額	61,919千円	繰延税金資産合計	38,976千円	その他	48千円	繰延税金負債合計	48千円	繰延税金資産の純額	38,927千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">37,795千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">22,278千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">14,733千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14,629千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">4,201千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">3,512千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,983千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,288千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">113,420千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">42,425千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">70,995千円</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">220千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">220千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">70,775千円</td></tr> </table>	減価償却超過額	37,795千円	繰越欠損金	22,278千円	未払賞与	14,733千円	未払事業税	14,629千円	投資有価証券	4,201千円	ポイント引当金	3,512千円	賞与引当金	1,983千円	その他	14,288千円	繰延税金資産小計	113,420千円	評価性引当額	42,425千円	繰延税金資産合計	70,995千円	その他	220千円	繰延税金負債合計	220千円	繰延税金資産の純額	70,775千円
繰越欠損金	51,903千円																																																								
減価償却超過額	19,410千円																																																								
未払賞与	7,470千円																																																								
ポイント引当金	5,020千円																																																								
投資有価証券	4,201千円																																																								
未払事業税	1,942千円																																																								
賞与引当金	825千円																																																								
その他	10,121千円																																																								
繰延税金資産小計	100,895千円																																																								
評価性引当額	61,919千円																																																								
繰延税金資産合計	38,976千円																																																								
その他	48千円																																																								
繰延税金負債合計	48千円																																																								
繰延税金資産の純額	38,927千円																																																								
減価償却超過額	37,795千円																																																								
繰越欠損金	22,278千円																																																								
未払賞与	14,733千円																																																								
未払事業税	14,629千円																																																								
投資有価証券	4,201千円																																																								
ポイント引当金	3,512千円																																																								
賞与引当金	1,983千円																																																								
その他	14,288千円																																																								
繰延税金資産小計	113,420千円																																																								
評価性引当額	42,425千円																																																								
繰延税金資産合計	70,995千円																																																								
その他	220千円																																																								
繰延税金負債合計	220千円																																																								
繰延税金資産の純額	70,775千円																																																								
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 4.1% 住民税均等割等 1.8% 評価性引当額 26.4% その他 0.5% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 19.7%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2% 住民税均等割等 1.0% 評価性引当額 4.7% その他 1.1% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.1%																																																								

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年6月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

	メディア事業 (千円)	EC事業 (千円)	店舗事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,758,701	415,975	1,083,015	3,257,692	-	3,257,692
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	621	1,020	9,719	11,361	(11,361)	-
計	1,759,322	416,996	1,092,735	3,269,053	(11,361)	3,257,692
営業費用	1,569,459	389,083	1,108,291	3,066,834	(48,117)	3,018,717
営業利益 又は営業損失()	189,863	27,912	15,556	202,219	36,755	238,974
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	1,403,561	150,917	447,708	2,002,188	(27,439)	1,974,749
減価償却費	92,339	7,432	24,755	124,527	-	124,527
資本的支出	185,761	3,345	49,935	239,042	-	239,042

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主なサービス

- (1) メディア事業 PC・モバイルにおける広告サービス。「@cosme career (アットコスメキャリア)」を通じた求人広告。メンバーを対象としたリサーチサービスなど。
- (2) EC事業 @cosmeの姉妹サイト、「cosme.com (コスメ・コム)」を通じた化粧品販売やプロモーション向けの「同梱サービス」やコスメ・コム販売取扱メーカー様・卸様限定の「販売促進サービス」。
- (3) 店舗事業 リアル店舗「@cosme store (アットコスメストア)」を通じた化粧品販売及びプロモーションサービス。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの主な事業は化粧品関連事業であり、化粧品に関するクチコミサイト及び当該サイトを軸にした広告事業、ECサイト、店舗を展開しております。したがって、当社グループは提供サービス及び取扱商品の区分により「メディア事業」、「EC事業」、「店舗事業」の3つを報告セグメントとしております。

メディア事業は、主に「@cosme（アットコスメ）」をメディアとして、広告枠の販売を行っております。

EC事業は、「@cosme」の姉妹サイトである化粧品オンラインショップ「cosme.com（コスメ・コム）」を運営しており、当該サイトにおいて化粧品・医薬部外品・食品（健康食品）・その他の商品を仕入販売しております。

店舗事業は、ネットとリアルが融合した新しい化粧品小売業態を企画開発・運営しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至平成22年6月30日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至平成23年6月30日)

	報告セグメント				調整額 (注)1 (千円)	連結財務諸表 計上額 (注)2 (千円)
	メディア事業 (千円)	EC事業 (千円)	店舗事業 (千円)	合計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	2,105,484	432,560	1,294,159	3,832,205	-	3,832,205
セグメント間の内部 売上高又は振替高	618	4,039	6,013	10,671	10,671	-
計	2,106,102	436,600	1,300,173	3,842,876	10,671	3,832,205
セグメント利益	344,995	39,575	12,747	397,319	30,407	427,727
セグメント資産	1,816,162	175,499	422,392	2,414,054	35,947	2,378,107
その他の項目						
減価償却費	126,271	6,683	27,804	160,759	-	160,759
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	106,204	-	10,942	117,146	-	117,146

(注) 1 「調整額」の主な内容は、セグメント間取引消去等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント
(株)ルミネ	613,697	店舗事業
(株)丸井	410,765	店舗事業
デジタル・アドバタイジング・コン ソーシアム(株)	385,322	メディア事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	(株)フラウディア ・コミュニケー ションズ	東京都 渋谷区	100,000	広告代理業	(所有) 直接45.0	当社広告事業 委託先等 (役員の兼任 等) 兼任2名	広告販売	354,110	受取手形及 び売掛金	57,596

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	吉松 徹郎			当社代表取 締役社長	(被所有) 直接31.3	被債務保証	被債務保証	47,140		

(注) 1 上記の取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 提出会社の銀行借入に対して債務保証を受けており、保証料の支払は行っておりません。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

借入金等に対する被保証の取引金額は、期末時点の被保証残高を記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	菅原 敬(注) 2			当社取締役	(被所有) 直接0.7	被債務保 証	被債務保証	17,849		
役員	佃 慎一郎 (注)2			当社取締役	(被所有) 直接0.7	被債務保 証	被債務保証	35,707		

(注) 1 上記の取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 連結子会社である(株)コスメ・コム、(株)コスメネクストの銀行借入に対して債務保証を受けており、保証料の支払は行っておりません。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

借入金等に対する被保証の取引金額は、期末時点の被保証残高を記載しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	(株)フラウディア ・コミュニケー ションズ	東京都 渋谷区	100,000	広告代理業	(所有) 直接45.0	当社広告事 業委託先等 (役員の兼 任等) 兼任2名	広告販売	346,317	受取手形及 び売掛金	73,422

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)		当連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	
1株当たり純資産額	23,015.68円	1株当たり純資産額	27,279.09円
1株当たり当期純利益金額	2,755.34円	1株当たり当期純利益金額	4,630.17円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)
当期純利益(千円)	156,420	259,573
普通株式に係る当期純利益(千円)	156,420	259,573
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	56,770	56,061
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株引受権1種類並びに新株予約権2種類。これらの詳細については「第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株引受権1種類並びに新株予約権4種類。これらの詳細については「第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)

当社は平成22年 9月17日開催の定時株主総会において、当社及び当社子会社の従業員等に対し、ストックオプションとして新株予約権を発行すること及びその募集要項の決定を当社取締役会に委任することを決議しました。その内容は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (7)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりです。

当連結会計年度(自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)

当社は平成23年10月28日開催の取締役会において、次のとおり株式分割による新株式の発行を決議しました。

1 株式分割の目的

株式単位当たりの金額の引下げ及び株式の流動性向上により、より投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成23年12月15日最終の株主名簿に記載又は記録された株主が所有する当社普通株式1株につき100株の割合をもって分割します。

(2) 分割により増加する株式数

平成23年12月15日現在の発行済株式総数	56,850株
今回の分割により増加する株式数	5,628,150株
株式分割後の発行済株式総数	5,685,000株
株式分割後の発行可能株式総数	20,500,000株

3 株式分割の日程

平成23年12月15日を基準日とし、平成23年12月16日を効力発生日とします。

4 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における「1株当たり情報」の各数値は以下のとおりです。

前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	
1株当たり純資産額	230.16円	1株当たり純資産額	272.79円
1株当たり当期純利益金額	27.55円	1株当たり当期純利益金額	46.30円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日至平成23年12月31日)
(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。 当第2四半期連結会計期間において株式分割を行いました。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額
給与手当 338,140千円 貸倒引当金繰入額 2,137千円 賞与引当金繰入額 26,017千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の範囲と現金及び預金勘定は一致しております。

（株主資本等関係）

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (注)1 (千円)	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2 (千円)
	メディア事業 (千円)	EC事業 (千円)	店舗事業 (千円)	合計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	1,238,488	216,829	698,494	2,153,812		2,153,812
セグメント間の内部売上 高又は振替高	267	2,485	3,701	6,455	6,455	
計	1,238,756	219,315	702,195	2,160,267	6,455	2,153,812
セグメント利益	305,976	15,700	20,016	341,693	11,718	353,411

(注) 1 セグメント利益の調整額 11,718千円は、セグメント間取引消去に伴う調整等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	40円68銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益(千円)	225,819
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	225,819
普通株式の期中平均株式数(株)	5,551,700
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった 潜在株式の概要	

- (注) 1 当社は、平成23年12月16日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】(平成23年6月30日現在)

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)アイスタイル	第3回普通社債	平成19年 12月28日	33,000		1.2	無担保社債	平成22年 12月
合計			33,000				

(注) 第3回普通社債は、平成22年12月に満期償還しております。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	101,076	104,159	1.9	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	180,803	171,160	1.9	平成24年7月～ 平成27年2月
合計	281,879	275,319		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

- 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	97,060	46,600	17,500	10,000

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	651,523	995,912
受取手形	3,500	-
売掛金	¹ 285,445	¹ 347,478
前渡金	120	176
前払費用	11,711	12,888
繰延税金資産	23,357	33,781
関係会社短期貸付金	-	10,000
未収入金	¹ 28,648	¹ 32,172
立替金	¹ 49,169	¹ 26,903
その他	1,138	281
貸倒引当金	1,296	2,205
流動資産合計	1,053,318	1,457,389
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,071	14,089
減価償却累計額	5,952	3,397
建物（純額）	10,118	10,691
工具、器具及び備品	23,091	19,362
減価償却累計額	13,853	14,452
工具、器具及び備品（純額）	9,238	4,909
有形固定資産合計	19,357	15,601
無形固定資産		
商標権	4,146	3,794
ソフトウェア	238,664	200,929
ソフトウェア仮勘定	9,144	3,115
その他	842	1,401
無形固定資産合計	252,797	209,241
投資その他の資産		
投資有価証券	533	-
関係会社株式	355,000	357,280
関係会社長期貸付金	-	40,000
繰延税金資産	16,957	38,284
差入保証金	53,899	50,608
その他	² 6,000	² 5,037
投資その他の資産合計	432,391	491,209
固定資産合計	704,546	716,052
資産合計	1,757,864	2,173,442

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	27,039	21,411
1年内償還予定の社債	33,000	-
1年内返済予定の長期借入金	66,484	4 78,159
リース債務	640	656
未払金	2 75,148	2 111,343
未払費用	16,212	32,204
未払法人税等	6,487	188,245
未払消費税等	24,448	28,288
前受金	15,506	9,788
預り金	14,373	17,197
流動負債合計	279,340	487,294
固定負債		
長期借入金	68,339	4 129,660
リース債務	1,556	899
固定負債合計	69,895	130,559
負債合計	349,235	617,854
純資産の部		
株主資本		
資本金	748,958	749,758
資本剰余金		
資本準備金	521,030	521,830
その他資本剰余金	180,025	180,025
資本剰余金合計	701,055	701,855
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	41,384	157,294
利益剰余金合計	41,384	157,294
自己株式	-	53,320
株主資本合計	1,408,628	1,555,588
純資産合計	1,408,628	1,555,588
負債純資産合計	1,757,864	2,173,442

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
売上高	1 1,759,322	2,106,162
売上原価	422,988	351,213
売上総利益	1,336,333	1,754,949
販売費及び一般管理費	2 1,146,470	1 1,409,893
営業利益	189,863	345,055
営業外収益		
受取利息	193	990
関係会社業務受託収入	43,623	41,730
その他	4,064	1,805
営業外収益合計	47,882	44,525
営業外費用		
支払利息	2,051	3,347
社債利息	1,166	244
減価償却費	8,633	8,507
支払手数料	3,947	10,690
その他	1,000	-
営業外費用合計	16,800	22,790
経常利益	220,944	366,791
特別利益		
貸倒引当金戻入額	665	525
投資有価証券売却益	-	1,868
特別利益合計	665	2,393
特別損失		
固定資産除却損	3 45,312	2 16,182
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,668
特別損失合計	45,312	18,851
税引前当期純利益	176,298	350,333
法人税、住民税及び事業税	2,290	183,404
法人税等調整額	35,368	31,749
法人税等合計	37,658	151,654
当期純利益	138,640	198,679

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)		当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		42,869	10.1	82,709	23.5
経費		380,119	89.9	268,504	76.5
売上原価		422,988	100.0	351,213	100.0

(注) 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注費	375,629	262,852

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	748,958	748,958
当期変動額		
新株の発行	-	800
当期変動額合計	-	800
当期末残高	748,958	749,758
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	701,055	521,030
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	180,025	-
新株の発行	-	800
当期変動額合計	180,025	800
当期末残高	521,030	521,830
その他資本剰余金		
前期末残高	-	180,025
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	180,025	-
当期変動額合計	180,025	-
当期末残高	180,025	180,025
資本剰余金合計		
前期末残高	701,055	701,055
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	-	-
新株の発行	-	800
当期変動額合計	-	800
当期末残高	701,055	701,855
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	180,025	41,384
当期変動額		
当期純利益	138,640	198,679
当期変動額合計	138,640	198,679
当期末残高	41,384	157,294
利益剰余金合計		
前期末残高	180,025	41,384
当期変動額		
当期純利益	138,640	198,679
当期変動額合計	138,640	198,679
当期末残高	41,384	157,294

	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
自己株式		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	55,600
自己株式の処分	-	2,280
当期変動額合計	-	53,320
当期末残高	-	53,320
株主資本合計		
前期末残高	1,269,988	1,408,628
当期変動額		
新株の発行	-	1,600
当期純利益	138,640	198,679
自己株式の取得	-	55,600
自己株式の処分	-	2,280
当期変動額合計	138,640	146,959
当期末残高	1,408,628	1,555,588
純資産合計		
前期末残高	1,269,988	1,408,628
当期変動額		
新株の発行	-	1,600
当期純利益	138,640	198,679
自己株式の取得	-	55,600
自己株式の処分	-	2,280
当期変動額合計	138,640	146,959
当期末残高	1,408,628	1,555,588

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左
2 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～15年 工具、器具及び備品 3～6年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（2年から5年）に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年6月30日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 同左

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
3 引当金の計上基準	貸倒引当金 営業債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益は622千円減少し、税引前当期純利益は3,291千円減少しております。</p>
	<p>(企業結合に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払消費税等」(前事業年度11,168千円)は、負債純資産合計の100分の1超となったため、当事業年度においては区分掲記しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)																														
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">57,596千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">28,619千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">48,602千円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1)担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資その他の資産（その他）</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> </table> <p>(2)担保提供資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払金</td> <td style="text-align: right;">6,313千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)コスメネクスト</td> <td style="text-align: right;">93,500千円</td> </tr> </table>	売掛金	57,596千円	未収入金	28,619千円	立替金	48,602千円	投資その他の資産（その他）	5,000千円	未払金	6,313千円	(株)コスメネクスト	93,500千円	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">73,863千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">23,175千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">26,628千円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1)担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資その他の資産（その他）</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> </table> <p>(2)担保提供資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払金</td> <td style="text-align: right;">8,667千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)コスメネクスト</td> <td style="text-align: right;">67,500千円</td> </tr> </table> <p>4 実行可能期間付タームローン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、平成22年12月30日付で取引銀行1行と実行可能期間付タームローン契約を締結しております。 当事業年度末における実行可能期間付タームローンに係る借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">実行可能期間付タームローンの契約総額</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">98,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">202,000千円</td> </tr> </table> <p>上記の実行可能期間付タームローン契約には下記のいずれかに抵触した場合、借入利率の上昇及び期限の利益に一部制限を受ける可能性がある下記の財務制限条項が付いています。</p> <p>(1) 平成23年6月期以降の各事業年度末における貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成22年6月期末における純資産の部の合計額又は前事業年度末における純資産の部の合計額（以下、総称して「基準値純資産」という。）のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。ただし、本契約締結日以降において、自己株式の取得及び消却に伴い、当該取得分又は消却分が株主資本から控除された値については、基準値純資産の数値から控除するものとする。</p> <p>(2) 平成23年6月期以降の各事業年度における損益計算書において、経常損失としないこと。</p>	売掛金	73,863千円	未収入金	23,175千円	立替金	26,628千円	投資その他の資産（その他）	5,000千円	未払金	8,667千円	(株)コスメネクスト	67,500千円	実行可能期間付タームローンの契約総額	300,000千円	借入実行残高	98,000千円	差引額	202,000千円
売掛金	57,596千円																														
未収入金	28,619千円																														
立替金	48,602千円																														
投資その他の資産（その他）	5,000千円																														
未払金	6,313千円																														
(株)コスメネクスト	93,500千円																														
売掛金	73,863千円																														
未収入金	23,175千円																														
立替金	26,628千円																														
投資その他の資産（その他）	5,000千円																														
未払金	8,667千円																														
(株)コスメネクスト	67,500千円																														
実行可能期間付タームローンの契約総額	300,000千円																														
借入実行残高	98,000千円																														
差引額	202,000千円																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。	
売上高 354,731千円	
2 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
給料手当 420,344千円	給料手当 448,880千円
賃借料 105,317千円	支払手数料 165,545千円
支払手数料 101,840千円	減価償却費 128,451千円
減価償却費 97,599千円	役員報酬 106,300千円
役員報酬 94,114千円	賃借料 104,239千円
法定福利費 68,881千円	法定福利費 81,075千円
貸倒引当金繰入額 276千円	貸倒引当金繰入額 2,205千円
おおよその割合	おおよその割合
販売費 11.4%	販売費 17.5%
一般管理費 88.6%	一般管理費 82.5%
3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。
建物 1,072千円	建物 6,375千円
工具、器具及び備品 4,447千円	工具、器具及び備品 611千円
ソフトウェア 27,890千円	ソフトウェア 9,195千円
ソフトウェア仮勘定 11,901千円	
計 45,312千円	計 16,182千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)		1,390	57	1,333

(変動事由の概要)

特定の株主からの取得による増加 1,390株

株式交換による減少 57株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)				当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)			
1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 主として、本社におけるサーバー設備、パソコン、及び事務機器であります。 (2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 同左 (2)リース資産の減価償却の方法 同左 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	16,955千円	8,935千円	8,020千円	工具、器具及び備品	16,955千円	12,326千円	4,628千円
未経過リース料期末残高相当額 1年以内 3,434千円 1年超 5,111千円 合計 8,545千円				未経過リース料期末残高相当額 1年以内 3,515千円 1年超 1,595千円 合計 5,111千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 4,329千円 減価償却費相当額 4,057千円 支払利息相当額 275千円				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 3,595千円 減価償却費相当額 3,391千円 支払利息相当額 160千円			
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 同左			
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				利息相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。				2 オペレーティング・リース取引 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
(1)子会社株式	310,000
(2)関連会社株式	45,000
計	355,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
(1)子会社株式	312,280
(2)関連会社株式	45,000
計	357,280

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">16,458千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">11,323千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">9,278千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">7,470千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">4,201千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,711千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,474千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">54,918千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">14,554千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">40,364千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">48千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">48千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">40,315千円</td></tr> </table>	減価償却超過額	16,458千円	繰越欠損金	11,323千円	関係会社株式	9,278千円	未払賞与	7,470千円	投資有価証券	4,201千円	未払事業税	1,711千円	その他	4,474千円	繰延税金資産小計	54,918千円	評価性引当額	14,554千円	繰延税金資産合計	40,364千円	その他	48千円	繰延税金負債合計	48千円	繰延税金資産の純額	40,315千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">37,925千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14,629千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">14,430千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">9,571千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">4,201千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,569千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">89,325千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">17,225千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">72,100千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">35千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">35千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">72,065千円</td></tr> </table>	減価償却超過額	37,925千円	未払事業税	14,629千円	未払賞与	14,430千円	関係会社株式	9,571千円	投資有価証券	4,201千円	その他	8,569千円	繰延税金資産小計	89,325千円	評価性引当額	17,225千円	繰延税金資産合計	72,100千円	その他	35千円	繰延税金負債合計	35千円	繰延税金資産の純額	72,065千円
減価償却超過額	16,458千円																																																		
繰越欠損金	11,323千円																																																		
関係会社株式	9,278千円																																																		
未払賞与	7,470千円																																																		
投資有価証券	4,201千円																																																		
未払事業税	1,711千円																																																		
その他	4,474千円																																																		
繰延税金資産小計	54,918千円																																																		
評価性引当額	14,554千円																																																		
繰延税金資産合計	40,364千円																																																		
その他	48千円																																																		
繰延税金負債合計	48千円																																																		
繰延税金資産の純額	40,315千円																																																		
減価償却超過額	37,925千円																																																		
未払事業税	14,629千円																																																		
未払賞与	14,430千円																																																		
関係会社株式	9,571千円																																																		
投資有価証券	4,201千円																																																		
その他	8,569千円																																																		
繰延税金資産小計	89,325千円																																																		
評価性引当額	17,225千円																																																		
繰延税金資産合計	72,100千円																																																		
その他	35千円																																																		
繰延税金負債合計	35千円																																																		
繰延税金資産の純額	72,065千円																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">25.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">21.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4%	住民税均等割等	1.3%	評価性引当額	25.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	住民税均等割等	0.7%	評価性引当額	0.8%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3%																								
法定実効税率	40.7%																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4%																																																		
住民税均等割等	1.3%																																																		
評価性引当額	25.1%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.3%																																																		
法定実効税率	40.7%																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%																																																		
住民税均等割等	0.7%																																																		
評価性引当額	0.8%																																																		
その他	0.2%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3%																																																		

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年6月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)		当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	
1株当たり純資産額	24,812.91円	1株当たり純資産額	28,020.04円
1株当たり当期純利益金額	2,442.14円	1株当たり当期純利益金額	3,543.97円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
当期純利益(千円)	138,640	198,679
普通株式に係る当期純利益(千円)	138,640	198,679
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	56,770	56,061
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株引受権1種類並びに新株予約権2種類。これらの詳細は「第4提出会社の状況(1)株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株引受権1種類並びに新株予約権4種類。これらの詳細は「第4提出会社の状況(1)株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

当社は平成22年9月17日開催の定時株主総会において、当社及び当社子会社の従業員等に対し、ストックオプションとして新株予約権を発行すること及びその募集要項の決定を当社取締役会に委任することを決議しました。その内容は「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (7)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりです。

当事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

当社は平成23年10月28日開催の取締役会において、次のとおり株式分割による新株式の発行を決議しました。

1 株式分割の目的

株式単位当たりの金額の引下げ及び株式の流動性向上により、より投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成23年12月15日最終の株主名簿に記載又は記録された株主が所有する当社普通株式1株につき100株の割合をもって分割します。

(2) 分割により増加する株式数

平成23年12月15日現在の発行済株式総数	56,850株
今回の分割により増加する株式数	5,628,150株
株式分割後の発行済株式総数	5,685,000株
株式分割後の発行可能株式総数	20,500,000株

3 株式分割の日程

平成23年12月15日を基準日とし、平成23年12月16日を効力発生日とします。

4 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における「1株当たり情報」の各数値は以下のとおりです。

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)		当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	
1株当たり純資産額	248.13円	1株当たり純資産額	280.20円
1株当たり当期純利益金額	24.42円	1株当たり当期純利益金額	35.44円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

【附属明細表】（平成23年6月30日現在）

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物				14,089	3,397	2,205	10,691
工具、器具及び備品				19,362	14,452	3,717	4,909
有形固定資産計				33,452	17,850	5,922	15,601
無形固定資産							
商標権	5,449	305		5,755	1,960	657	3,794
ソフトウェア	354,390	102,148	19,099	437,438	236,509	130,688	200,929
ソフトウェア仮勘定	9,144	92,322	98,351	3,115			3,115
その他	863	722	98	1,488	86	64	1,401
無形固定資産計	369,847	195,499	117,549	447,797	238,556	131,410	209,241

(注) 1 有形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア：「@cosme」リニューアル 44,214千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,296	2,205	771	525	2,205

(注) 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」欄の金額は、債権回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】(平成23年6月30日現在)

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	159
預金	
普通預金	995,753
合計	995,912

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)フラウディア・コミュニケーションズ	73,422
(株)サイバー・コミュニケーションズ	52,199
(株)電通	47,731
デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)	33,474
(株)スパイア	19,071
その他	121,579
合計	347,478

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
285,445	2,236,702	2,174,668	347,478	86.2	51.64

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
(株)コスメ・コム	110,000
(株)コスメネクスト	202,280
(関連会社株式)	
(株)フラウディア・コミュニケーションズ	45,000
合計	357,280

買掛金

相手先	金額(千円)
デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)	4,733
ヤフー(株)	4,286
(株)メンバーズ	2,740
(株)blue label	2,039
佐川急便(株)	1,788
その他	5,822
合計	21,411

未払金

相手先	金額(千円)
(株)講談社	8,667
(株)電通	7,570
(株)ホットリンク	6,300
デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)	5,092
ngi group(株)	5,000
その他	78,712
合計	111,343

未払法人税等

区分	金額(千円)
法人税、住民税及び事業税	188,245
合計	188,245

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	92,400
(株)三井住友銀行	37,260
合計	129,660

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	6月30日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社 本店 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社 無料（注）1
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむをえない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.istyle.co.jp/index.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）1 単元未満株式の買取手数料については、当社株式が株式会社東京証券取引所に上場された日から「株主の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額」に変更されます。

2 当社の株主は、当社定款の定めにより、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

該当事項はありません。

第三部 【特別情報】

第1 【提出会社及び連動子会社の最近の財務諸表】

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は連動子会社を有しておりませんので、連動子会社の財務諸表はありません。

1 【貸借対照表】

(単位:千円)

	第8期 (平成19年6月30日)	第9期 (平成20年6月30日)	第10期 (平成21年6月30日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	199,754	543,117	499,230
売掛金	1,282,033	1,227,515	1,212,884
商品	29,355	1,364	
前渡金			25,482
前払費用	6,979	11,011	13,104
繰延税金資産	14,417	45,158	60,939
未収入金	1,332	1,20,935	1,47,007
未収法人税等		16,757	
立替金	1,41,206	1,63,143	1,72,217
その他	621	1,331	1,331
貸倒引当金	3,947	706	494
流動資産合計	571,753	929,627	931,704
固定資産			
有形固定資産			
建物	16,453	19,101	18,613
減価償却累計額	4,919	6,768	5,154
建物(純額)	11,533	12,332	13,459
工具、器具及び備品	71,780	71,990	74,054
減価償却累計額	50,302	58,231	58,811
工具、器具及び備品(純額)	21,478	13,758	15,243
有形固定資産合計	33,011	26,090	28,702
無形固定資産			
商標権	715	1,798	5,197
ソフトウェア	126,128	89,254	139,799
ソフトウェア仮勘定	3,647	14,172	67,042
その他	1,445	1,767	482
無形固定資産合計	131,937	106,994	212,521

	第8期 (平成19年6月30日)	第9期 (平成20年6月30日)	第10期 (平成21年6月30日)
投資その他の資産			
投資有価証券	11,566	9,774	533
関係会社株式	204,599	462,500	355,000
破産更生債権等	2,475	2,475	2,475
繰延税金資産	41,677	12,857	14,743
差入保証金	34,792	34,792	53,899
その他	3,978	6,710	1,468
貸倒引当金	4,664	3,993	3,665
投資その他の資産合計	294,425	525,116	424,454
固定資産合計	459,374	658,201	665,679
資産合計	1,031,128	1,587,828	1,597,383

	第8期 (平成19年6月30日)	第9期 (平成20年6月30日)	第10期 (平成21年6月30日)
負債の部			
流動負債			
買掛金	57,902	30,354	47,593
短期借入金	12,000		
1年内償還予定の社債	28,000	66,800	66,800
1年内返済予定の長期借入金	13,912		33,324
リース債務			625
未払金	26,523	39,623	50,135
未払費用	20,900	16,559	7,069
未払法人税等	30,383	1,999	5,200
前受金		3,749	20,950
預り金	12,549	134,329	7,581
ポイント引当金	1,273		
返品調整引当金		2,688	
その他	5,120		11,234
流動負債合計	208,564	196,103	250,515
固定負債			
社債		99,800	33,000
長期借入金			41,683
リース債務			2,196
固定負債合計		99,800	76,879
負債合計	208,564	295,903	327,395
純資産の部			
株主資本			
資本金	433,358	748,958	748,958
資本剰余金			
資本準備金	385,455	701,055	701,055
資本剰余金合計	385,455	701,055	701,055
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	3,152	157,304	180,025
利益剰余金合計	3,152	157,304	180,025
株主資本合計	821,966	1,292,708	1,269,988
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	597	784	
評価・換算差額等合計	597	784	
純資産合計	822,564	1,291,924	1,269,988
負債純資産合計	1,031,128	1,587,828	1,597,383

2 【損益計算書】

(単位:千円)

	第8期 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)	第9期 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	第10期 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
売上高	1,279,643	1,194,911	1,220,088
売上原価	395,535	411,458	303,990
売上総利益	884,108	783,453	916,098
返品調整引当金繰入額		2,688	
差引売上総利益	884,108	780,765	916,098
販売費及び一般管理費	2,825,372	2,929,655	2,864,376
営業利益又は営業損失()	58,736	148,889	51,722
営業外収益			
受取利息	318	519	867
関係会社業務受託収入	2,828	12,102	34,131
受取手数料	3,118		
その他	1,831	3,717	4,794
営業外収益合計	8,097	16,339	39,793
営業外費用			
支払利息	1,226	403	1,548
社債利息	616	1,568	2,112
社債発行費		2,917	
株式交付費		2,256	
減価償却費			2,536
支払手数料			4,918
その他	88	124	1,392
営業外費用合計	1,930	7,269	12,508
経常利益又は経常損失()	64,902	139,819	79,007
特別利益			
貸倒引当金戻入益	2,662	3,911	540
商標権契約解約益	2,237		
特別利益合計	4,899	3,911	540
特別損失			
固定資産除却損	3,397		3,14,862
関係会社株式売却損			92,457
投資有価証券評価損			10,324
抱合せ株式消滅差損		23,769	
特別損失合計	3,907	23,769	117,645
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	65,894	159,677	38,097
法人税、住民税及び事業税	38,133	2,290	2,290
法人税等調整額	16,969	1,510	17,667
法人税等合計	21,163	779	15,377
当期純利益又は当期純損失()	44,730	160,457	22,720

3 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第8期 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)	第9期 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	第10期 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	433,358	433,358	748,958
当期変動額			
新株の発行		315,600	
当期変動額合計		315,600	
当期末残高	433,358	748,958	748,958
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	385,455	385,455	701,055
当期変動額			
新株の発行		315,600	
当期変動額合計		315,600	
当期末残高	385,455	701,055	701,055
資本剰余金合計			
前期末残高	385,455	385,455	701,055
当期変動額			
新株の発行		315,600	
当期変動額合計		315,600	
当期末残高	385,455	701,055	701,055
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
前期末残高	41,578	3,152	157,304
当期変動額			
当期純利益又は 当期純損失()	44,730	160,457	22,720
当期変動額合計	44,730	160,457	22,720
当期末残高	3,152	157,304	180,025
利益剰余金合計			
前期末残高	41,578	3,152	157,304
当期変動額			
当期純利益又は 当期純損失()	44,730	160,457	22,720
当期変動額合計	44,730	160,457	22,720
当期末残高	3,152	157,304	180,025

	第8期 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)	第9期 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	第10期 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
株主資本合計			
前期末残高	777,235	821,966	1,292,708
当期変動額			
新株の発行		631,200	
当期純利益又は 当期純損失()	44,730	160,457	22,720
当期変動額合計	44,730	470,742	22,720
当期末残高	821,966	1,292,708	1,269,988
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	33	597	784
当期変動額			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	564	1,381	784
当期変動額合計	564	1,381	784
当期末残高	597	784	
評価・換算差額等合計			
前期末残高	33	597	784
当期変動額			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	564	1,381	784
当期変動額合計	564	1,381	784
当期末残高	597	784	
純資産合計			
前期末残高	777,268	822,564	1,291,924
当期変動額			
新株の発行		631,200	
当期純利益又は 当期純損失()	44,730	160,457	22,720
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	564	1,381	784
当期変動額合計	45,295	469,360	21,936
当期末残高	822,564	1,291,924	1,269,988

【重要な会計方針】

項目	第8期 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)	第9期 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	第10期 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法	(1) 商品 同左	(1) 商品 移動平均法による原価法（収益 性の低下による簿価切下げの方 法） （会計方針の変更） 当事業年度より、「棚卸資産の評 価に関する会計基準」（企業会計 基準第9号 平成18年7月5日公 表分）を適用しております。なお、 これによる損益への影響はありま せん。
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとお りとなっております。 建物 10年～15年 工具、器具及び備品 3年～6年	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとお りとなっております。 建物 10年～15年 工具、器具及び備品 3年～6年 （追加情報） 法人税法の改正に伴い、当事業 年度より、平成19年3月31日以前 に取得した資産については、改正 前の法人税法に基づく減価償却の 方法の適用により取得価額の5% に到達した事業年度の翌事業年度 より、取得価額の5%相当額と備忘 価額との差額を5年間にわたり均 等償却し、減価償却費に含めて計 上することいたしました。なお、 この変更による影響額は軽微であ ります。	(1) 有形固定資産（リース資産 を除く） 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとお りとなっております。 建物 10年～15年 工具、器具及び備品 3年～6年

項目	第8期 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)	第9期 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	第10期 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
4 繰延資産の処理方法	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（2年から5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <hr/>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <hr/>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年6月30日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <hr/>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 営業債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) ポイント引当金 将来のポイントの使用による売上値引に備えるため、使用実績率に基づき、翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対し見積り額を計上しております。</p>	<p>(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) ポイント引当金 同左</p> <p>(追加情報) ポイント引当金は従来EC（電子商取引）事業において計上しておりましたが、EC事業を平成20年2月4日付で新設分割し、株式会社コスメ・コムを設立したため、当社では当事業年度末において、ポイント引当金を計上しておりません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <hr/>

項目	第8期 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)	第9期 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	第10期 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 返品調整引当金 売上返品による損失に備えるため、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度よりムック本の出版を開始したことに伴い、当該出版物の返品による損失に備えるため、一定期間の売上高に返品実績率及び売買利益率を乗じて算出した損失見込み額を返品調整引当金として計上しております。</p> <p>同左</p>	<p>(3) 返品調整引当金 (追加情報) 従来、ムック本販売において当社が返品リスクを有していたため、将来の返品に伴う損失見込額を返品調整引当金として計上しておりましたが、当事業年度より、ムック本の販売数量に応じて販売先である出版社から手数料を受け取る販売形態に変更したことに伴い、当社は在庫リスクも返品リスクも負担しなくなったことから、返品調整引当金は計上しておりません。</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

第8期 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	第9期 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	第10期 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
		<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。なお、この変更による当事業年度の財務諸表に与える影響額は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

第8期 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	第9期 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	第10期 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「受取手数料」(当事業年度は808千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第8期 (平成19年6月30日)	第9期 (平成20年6月30日)	第10期 (平成21年6月30日)
1(関係会社に対する債権債務) 区分掲記されたもの以外で各科目 に含まれているものは、次のとおりであり ます。 売掛金 157,256千円 立替金 39,955千円	1(関係会社に対する債権債務) 区分掲記されたもの以外で各科目 に含まれているものは、次のとおりであり ます。 売掛金 96,454千円 未収入金 20,924千円 立替金 62,375千円 預り金 23,582千円	1(関係会社に対する債権債務) 区分掲記されたもの以外で各科目 に含まれているものは、次のとおりであり ます。 売掛金 61,335千円 未収入金 46,456千円 立替金 71,451千円

(損益計算書関係)

第8期 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)	第9期 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	第10期 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売上高 725,504千円	1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売上高 577,804千円	1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売上高 352,784千円
2 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 239,937千円 減価償却費 98,305千円 役員報酬 64,205千円 賃借料 57,753千円 支払手数料 47,557千円 運賃 42,815千円 貸倒引当金繰入額 2,513千円 おおよその割合 販売費 14.9% 一般管理費 85.1%	2 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 280,658千円 支払手数料 92,141千円 減価償却費 90,626千円 役員報酬 73,247千円 賃借料 64,588千円 おおよその割合 販売費 18.8% 一般管理費 81.2%	2 販売費及び一般管理費の主なもの 給料手当 316,713千円 役員報酬 80,608千円 減価償却費 76,906千円 賃借料 67,501千円 支払手数料 66,925千円 法定福利費 48,800千円 システム関連費 47,645千円 おおよその割合 販売費 10.4% 一般管理費 89.6%
3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 ソフトウェア 3,907千円		3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 5,273千円 工具、器具及び備品 286千円 ソフトウェア 9,302千円 計 14,862千円

(株主資本等変動計算書関係)

第8期(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	51,460			51,460

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

第9期(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	51,460	5,310		56,770

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

第三者割当増資による増加 5,250株

新株予約権行使による増加 60株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

第10期(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	56,770			56,770

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

第8期 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)	第9期 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	第10期 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> <td style="text-align: right;">1,416千円</td> <td style="text-align: right;">3,583千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">977千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,790千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,767千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,101千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">999千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">159千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具、器具及び備品	5,000千円	1,416千円	3,583千円	1年以内	977千円	1年超	2,790千円	合計	3,767千円	支払リース料	1,101千円	減価償却費相当額	999千円	支払利息相当額	159千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">21,955千円</td> <td style="text-align: right;">4,570千円</td> <td style="text-align: right;">17,385千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,293千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,678千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17,971千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,999千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,847千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">214千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具、器具及び備品	21,955千円	4,570千円	17,385千円	1年以内	4,293千円	1年超	13,678千円	合計	17,971千円	支払リース料	1,999千円	減価償却費相当額	1,847千円	支払利息相当額	214千円	<p>1 ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、本社におけるサーバー設備、パソコン及び事務機器であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">21,955千円</td> <td style="text-align: right;">8,961千円</td> <td style="text-align: right;">12,994千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,408千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,269千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,678千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,696千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,391千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">403千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具、器具及び備品	21,955千円	8,961千円	12,994千円	1年以内	4,408千円	1年超	9,269千円	合計	13,678千円	支払リース料	4,696千円	減価償却費相当額	4,391千円	支払利息相当額	403千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
工具、器具及び備品	5,000千円	1,416千円	3,583千円																																																											
1年以内	977千円																																																													
1年超	2,790千円																																																													
合計	3,767千円																																																													
支払リース料	1,101千円																																																													
減価償却費相当額	999千円																																																													
支払利息相当額	159千円																																																													
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
工具、器具及び備品	21,955千円	4,570千円	17,385千円																																																											
1年以内	4,293千円																																																													
1年超	13,678千円																																																													
合計	17,971千円																																																													
支払リース料	1,999千円																																																													
減価償却費相当額	1,847千円																																																													
支払利息相当額	214千円																																																													
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
工具、器具及び備品	21,955千円	8,961千円	12,994千円																																																											
1年以内	4,408千円																																																													
1年超	9,269千円																																																													
合計	13,678千円																																																													
支払リース料	4,696千円																																																													
減価償却費相当額	4,391千円																																																													
支払利息相当額	403千円																																																													

(有価証券関係)

第8期(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

1 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	11,566

第9期(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

1 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	9,774

第10期(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

1 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	533

(デリバティブ取引関係)

第8期(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

第9期(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

第10期(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

第8期(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

退職給付制度がないため、該当事項はありません。

第9期(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

退職給付制度がないため、該当事項はありません。

第10期(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

退職給付制度がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

第8期(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社		
	第1回新株引受権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
種類	第1回新株引受権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
決議年月日	平成13年6月25日	平成16年9月28日	平成17年4月26日
付与対象者の区分及び数	当社取締役2名 当社従業員13名	当社取締役5名 当社監査役1名 当社従業員42名 その他3名	当社取締役6名 当社監査役1名 当社従業員10名 その他1名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式1,120株	普通株式4,000株	普通株式4,600株
付与日	平成13年6月25日	平成17年3月31日	平成17年6月28日
権利確定条件	特に定めはありません	権利行使時においても会社の取締役・監査役又は従業員であること	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません	同左	同左
権利行使期間	平成14年7月1日から平成23年6月25日まで	平成18年9月29日から平成26年9月28日まで	平成19年4月27日から平成27年4月26日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。
株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式数の調整を行うものとします。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
なお、第1回新株引受権については、平成16年9月1日付にて1株に対して10株の割合で株式分割を行っているため、株式数の調整をしております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社		
種類	第1回 新株引受権	第2回 新株予約権	第3回 新株予約権
決議年月日	平成13年 6月25日	平成16年 9月28日	平成17年 4月26日
権利確定前			
前事業年度末(株)		3,785	4,225
付与(株)			
失効(株)		59	10
権利確定(株)			
未確定残(株)		3,726	4,215
権利確定後			
前事業年度末(株)	200		
権利確定(株)			
権利行使(株)			
失効(株)	60		
未行使残(株)	140		

単価情報

会社名	提出会社		
種類	第1回 新株引受権	第2回 新株予約権	第3回 新株予約権
決議年月日	平成13年 6月25日	平成16年 9月28日	平成17年 4月26日
権利行使価格(円)	20,000	25,000	120,000
行使時平均株価(円)			
付与日における公正な 評価単価(円)			

第9期(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

1.ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社		
	第1回新株引受権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
種類	第1回新株引受権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
決議年月日	平成13年6月25日	平成16年9月28日	平成17年4月26日
付与対象者の区分及び数	当社取締役2名 当社従業員13名	当社取締役5名 当社監査役1名 当社従業員42名 その他3名	当社取締役6名 当社監査役1名 当社従業員10名 その他1名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式1,120株	普通株式4,000株	普通株式4,600株
付与日	平成13年6月25日	平成17年3月31日	平成17年6月28日
権利確定条件	特に定めはありません	権利行使時においても会社の取締役・監査役又は従業員であること	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません	同左	同左
権利行使期間	平成14年7月1日 から平成23年6月 25日まで	平成18年9月29日 から平成26年9月 28日まで	平成19年4月27日 から平成27年4月 26日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式数の調整を行うものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

なお、第1回新株引受権については、平成16年9月1日付にて1株に対して10株の割合で株式分割を行っているため、株式数の調整をしております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社		
	第1回 新株引受権	第2回 新株予約権	第3回 新株予約権
決議年月日	平成13年 6月25日	平成16年 9月28日	平成17年 4月26日
権利確定前			
前事業年度末(株)		3,726	4,215
付与(株)			
失効(株)		36	2
権利確定(株)			
未確定残(株)		3,690	4,213
権利確定後			
前事業年度末(株)	140		
権利確定(株)			
権利行使(株)	60		
失効(株)			
未行使残(株)	80		

単価情報

会社名	提出会社		
	第1回 新株引受権	第2回 新株予約権	第3回 新株予約権
決議年月日	平成13年 6月25日	平成16年 9月28日	平成17年 4月26日
権利行使価格(円)	20,000	25,000	120,000
行使時平均株価(円)			
付与日における公正な 評価単価(円)			

第10期(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

1.ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社		
	第1回新株引受権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
種類	第1回新株引受権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
決議年月日	平成13年6月25日	平成16年9月28日	平成17年4月26日
付与対象者の区分及び数	当社取締役2名 当社従業員13名	当社取締役5名 当社監査役1名 当社従業員42名 その他3名	当社取締役6名 当社監査役1名 当社従業員10名 その他1名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式1,120株	普通株式4,000株	普通株式4,600株
付与日	平成13年6月25日	平成17年3月31日	平成17年6月28日
権利確定条件	特に定めはありません	権利行使時においても会社の取締役・監査役又は従業員であること	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません	同左	同左
権利行使期間	平成14年7月1日 から平成23年6月 25日まで	平成18年9月29日 から平成26年9月 28日まで	平成19年4月27日 から平成27年4月 26日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。
株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式数の調整を行うものとします。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
なお、第1回新株引受権については、平成16年9月1日付にて1株に対して10株の割合で株式分割を行っているため、株式数の調整をしております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社		
種類	第1回 新株引受権	第2回 新株予約権	第3回 新株予約権
決議年月日	平成13年 6月25日	平成16年 9月28日	平成17年 4月26日
権利確定前			
前事業年度末(株)		3,690	4,213
付与(株)			
失効(株)		29	5
権利確定(株)			
未確定残(株)		3,661	4,208
権利確定後			
前事業年度末(株)	80		
権利確定(株)			
権利行使(株)			
失効(株)			
未行使残(株)	80		

単価情報

会社名	提出会社		
種類	第1回 新株引受権	第2回 新株予約権	第3回 新株予約権
決議年月日	平成13年 6月25日	平成16年 9月28日	平成17年 4月26日
権利行使価格(円)	20,000	25,000	120,000
行使時平均株価(円)			
付与日における公正な 評価単価(円)			

(税効果会計関係)

第8期 (平成19年6月30日)	第9期 (平成20年6月30日)	第10期 (平成21年6月30日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">39,606千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,309千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,079千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">3,061千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,424千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">56,482千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">387千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">387千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">56,095千円</td></tr> </table>	減価償却超過額	39,606千円	貸倒引当金	3,309千円	未払事業税	3,079千円	未払賞与	3,061千円	その他	7,424千円	繰延税金資産		合計	56,482千円	その他	387千円	繰延税金負債		合計	387千円		56,095千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">63,886千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">39,789千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">9,278千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">3,715千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,399千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">121,070千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">62,393千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">58,677千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">661千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">661千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">58,016千円</td></tr> </table>	繰越欠損金	63,886千円	減価償却超過額	39,789千円	関係会社株式	9,278千円	未払賞与	3,715千円	その他	4,399千円	繰延税金資産		小計	121,070千円	評価性引当額	62,393千円	繰延税金資産		合計	58,677千円	その他	661千円	繰延税金負債		合計	661千円		58,016千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">79,602千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">34,908千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">9,278千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">4,201千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,202千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,206千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">134,400千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">58,717千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">75,683千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">75,683千円</td></tr> </table>	繰越欠損金	79,602千円	減価償却超過額	34,908千円	関係会社株式	9,278千円	投資有価証券	4,201千円	未払事業税	1,202千円	その他	5,206千円	繰延税金資産		小計	134,400千円	評価性引当額	58,717千円	繰延税金資産		合計	75,683千円		75,683千円
減価償却超過額	39,606千円																																																																											
貸倒引当金	3,309千円																																																																											
未払事業税	3,079千円																																																																											
未払賞与	3,061千円																																																																											
その他	7,424千円																																																																											
繰延税金資産																																																																												
合計	56,482千円																																																																											
その他	387千円																																																																											
繰延税金負債																																																																												
合計	387千円																																																																											
	56,095千円																																																																											
繰越欠損金	63,886千円																																																																											
減価償却超過額	39,789千円																																																																											
関係会社株式	9,278千円																																																																											
未払賞与	3,715千円																																																																											
その他	4,399千円																																																																											
繰延税金資産																																																																												
小計	121,070千円																																																																											
評価性引当額	62,393千円																																																																											
繰延税金資産																																																																												
合計	58,677千円																																																																											
その他	661千円																																																																											
繰延税金負債																																																																												
合計	661千円																																																																											
	58,016千円																																																																											
繰越欠損金	79,602千円																																																																											
減価償却超過額	34,908千円																																																																											
関係会社株式	9,278千円																																																																											
投資有価証券	4,201千円																																																																											
未払事業税	1,202千円																																																																											
その他	5,206千円																																																																											
繰延税金資産																																																																												
小計	134,400千円																																																																											
評価性引当額	58,717千円																																																																											
繰延税金資産																																																																												
合計	75,683千円																																																																											
	75,683千円																																																																											
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除額</td><td style="text-align: right;">9.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">32.1%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%	住民税均等割等	0.8%	法人税額の特別控除額	9.4%	その他	2.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																																														
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%																																																																											
住民税均等割等	0.8%																																																																											
法人税額の特別控除額	9.4%																																																																											
その他	2.2%																																																																											
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.1%																																																																											

(企業結合等関係)

第8期(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はございません。

第9期(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

(共通支配下の取引等)

1 吸収合併

当社は、平成19年12月21日開催の臨時取締役会における決議において、当社の100%子会社である(株)アイスタイル・マーケティングソリューションズを吸収合併消滅会社とし、当社を吸収合併承継会社とする吸収合併決議をし、同日合併契約を締結し、平成20年2月1日付で吸収合併を実施致しました。

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、企業結合の目的を含む取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

(株)アイスタイル・マーケティングソリューションズ リサーチアンドコンサルティング事業

企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式

結合後企業の名称

(株)アイスタイル

企業結合の目的を含む取引の概要

迅速かつ機動的な事業展開を実現する事を目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しており、結果、抱合せ株式消滅差損23,769千円を特別損失に計上しております。

なお、同社から引き継いだ資産・負債は次のとおりであります。

資産合計 72,492千円

負債合計 44,162千円

2 新設分割

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに企業結合の目的を含む取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業 (株)アイスタイル

被結合企業 (株)コスメ・コム

(分割する事業の内容)

EC事業

企業結合の法的形式

(株)アイスタイルを分割会社とし、(株)コスメ・コムを承継会社とする分社型新設分割

結合後企業の名称

(株)コスメ・コム

企業結合の目的を含む取引の概要

当社グループの事業再構築を進める目的で、当社は平成20年1月18日開催の取締役会において、平成20年2月4日付で当社のEC事業を会社分割し、その事業を新設する(株)コスメ・コムに承継することを決議いたしました。

新設会社である(株)コスメ・コムは、効力発生日において分割会社である(株)アイスタイルの本件分割の対象となるEC事業部における事業に係る資産、債務、その他の権利義務を承継いたしました。

なお、新設した(株)コスメ・コムについては、当社が設立時発行済株式の全てを取得いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(パーチェス法の適用)

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 (株)コスメネクスト

事業の内容 店舗事業

企業結合を行った主な理由

当社グループの事業再構築を進めるため。

企業結合日

平成20年2月4日

企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 株式取得

結合後企業の名称 (株)コスメネクスト

取得した議決権比率

98.5%

(2) 財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成20年2月1日から平成20年6月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

株式取得費用（現金）	200,000千円
株式取得に直接要した支出額（株価算定費用）	-
取得原価	200,000千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんのご金額：5,592千円

発生原因：今後の事業貢献により期待される超過収益力

償却方法及び償却期間：金額が少額のため、発生時に全額償却しております。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	104,144千円
固定資産	51,186千円
資産合計	155,331千円
流動負債	41,006千円
負債合計	41,006千円

(6) 企業結合が事業年度開始の日に完了したと仮定した場合の当事業年度の損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	271,402千円
営業利益	14,653千円
経常利益	7,384千円
税金等調整前当期純利益	7,384千円
当期純利益	7,384千円
1株当たり当期純利益	1,818.91円

(概算額の算定方法)

企業結合が事業年度開始の日に完了したと仮定したとして算定された売上高及び損益情報と取得企業の損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

第10期(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

第8期 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)	第9期 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	第10期 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
関連会社に関する事項	関連会社に関する事項	関連会社に関する事項
関連会社に対する投資の金額	関連会社に対する投資の金額	関連会社に対する投資の金額
45,000千円	45,000千円	45,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	持分法を適用した場合の投資の金額	持分法を適用した場合の投資の金額
24,072千円	35,452千円	55,762千円
持分法を適用した場合の投資損失の金額	持分法を適用した場合の投資利益の金額	持分法を適用した場合の投資利益の金額
11,475千円	11,380千円	20,309千円

【関連当事者との取引】

第8期(自平成18年7月1日至平成19年6月30日)

1 法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	学校法人都築俊英学園	福岡県福岡市		学校経営	(被所有) 直接 11.7			当社メディア売上等(注)2	35,725 (注)3	売掛金	37,511

(注)1 上記金額のうち取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 上記取引の内容及び期末残高は、INTLOOP株式会社及び株式会社コスメネクストに対するものでありますが、実質上の相手先は学校法人都築俊英学園であるため記載しております。INTLOOP株式会社につきましては、当社が学校法人都築俊英学園より学園運営業務のBPR(ビジネスプロセス改善)のためのコンサルティング依頼を受託しましたが、依頼範囲が学園運営全般にわたるため、当社単独での受託は困難と判断し、BPRコンサルティングでの実績のあるINTLOOP株式会社が主たる業務受託者としてコンサルティングを実施し、一部を当社が担当しております。また一部EC事業において取引先統合の関係上、当社の二次卸として株式会社コスメネクストが学校法人都築俊英学園に販売しております。

3 取引条件及び取引条件の決定方法等
独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び個人主要株主	吉松徹郎			当社代表取締役社長	(被所有) 直接 34.5			譲渡契約合意解約による譲渡代金受領(注2)	14,837		

(注)1 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 平成17年6月30日付商標権等の譲渡契約を平成18年12月29日に合意解約しております。

3 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	(株)アイスタイル・マーケティングソリューションズ	東京都港区	50,000	リサーチ&コンサルティング業務	(所有) 直接 100.0	2名	当社リサーチコンサルティング業務委託等	業務受託	1,028	未収入金	540
								給与立替	58,727	立替金	29,237
								データ利用	12,074	売掛金	10,654
子会社	(株)アイメディアドライブ	東京都港区	205,250	広告関連事業	(所有) 直接 51.1	3名	当社広告事業業務委託等	給与立替	93,258	立替金	10,717
								広告販売	696,938	売掛金	144,711
								業務受託	1,800	未収入金	157

(注)1 上記金額のうち取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方法等
独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

第9期(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

1 法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	㈱コスメ・コム	東京都港区	60,000	EC事業	(所有)直接100.0	2名	役員の派遣 施設の賃貸借等 従業員の出向	業務受託	4,952	未収入金	5,200
								給与立替	21,022	立替金	21,022
子会社	㈱コスメネクス	神奈川県横浜市	103,000	店舗事業	(所有)直接98.5	2名	役員の派遣 施設の賃貸借等 従業員の出向	業務受託	4,750	未収入金	4,987
								給与立替	12,511	立替金	12,511
子会社	㈱アイメディアドライブ	東京都港区	205,250	広告関連事業	(所有)直接51.1	3名	当社広告事業委託先	業務受託	1,800	未収入金	157
								広告販売	469,679	売掛金	12,801
関連会社	㈱フラウディア・コミュニケーションズ	東京都渋谷区	100,000	広告代理業	(所有)直接45.0	2名	派遣 当社広告事業委託先等	広告販売	103,585	売掛金	83,596

(注) 1 上記金額のうち取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方法等

独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

第10期(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。なお、これによる開示対象範囲に変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	㈱コスメ・コム	東京都港区	60,000	EC事業	(所有) 直接 100.0	2名	役員の派遣 施設の賃貸借等 従業員の出向 売掛金の代理回収 ソフトウェア開発受託	業務受託 給与立替 売掛金の代理回収 ソフトウェア開発	14,285 81,351 105,562 24,293	未収入金 立替金 未払金 未収入金	8,750 51,204 4,875 20,343
子会社	㈱コスメネクスト	神奈川県横浜市	103,000	店舗事業	(所有) 直接 98.5	2名	役員の派遣 施設の賃貸借等 従業員の出向	業務受託 給与立替	15,000 34,032	未収入金 立替金	8,505 20,247
関連会社	㈱フラウディア・コミュニケーションズ	東京都渋谷区	100,000	広告代理業	(所有) 直接 45.0	2名	役員の派遣 当社広告事業委託等	広告販売	343,186	売掛金	60,168

(注) 1 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方法等
独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

(2) 財務諸表提出会社の子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第8期 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)	第9期 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	第10期 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり純資産額	15,984.53円	22,757.18円	22,370.76円
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額()	869.24円	3,015.54円	400.21円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎

項目	第8期 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)	第9期 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	第10期 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	44,730	160,457	22,720
普通株式に係る当期純利益又 は当期純損失() (千円)	44,730	160,457	22,720
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
期中平均株式数(株)	51,460	53,210	56,770
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額の算定に含まれ なかった潜在株式の概要	新株引受権付社債及び新 株引受権1種類並びに新 株予約権2種類。	新株引受権付社債及び新 株引受権1種類並びに新 株予約権2種類。	新株引受権付社債及び新 株引受権1種類並びに新 株予約権2種類。

(重要な後発事象)

第8期(自平成18年7月1日至平成19年6月30日)

該当事項はありません。

第9期(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

第10期(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

第四部 【株式公開情報】

第1 【特別利害関係者等の株式等の移動状況】

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
平成22年11月2日	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 代表取締役社長 山下 徹	東京都江東区豊洲3-3-3	特別利害関係者等(大株主上位10名)	グリーン株式会社 代表取締役社長 田中 良和	東京都港区六本木6-10-1	特別利害関係者等(大株主上位10名)	1,250	50,000,000 (40,000) (注)4	当事者間の合意による
平成22年11月2日	安田企業投資2号投資事業有限責任組合 無限責任組合員 安田企業投資株式会社 代表取締役社長 藤井常雄	東京都千代田区麹町4-2-7		グリーン株式会社 代表取締役社長 田中 良和	東京都港区六本木6-10-1	特別利害関係者等(大株主上位10名)	1,140	45,600,000 (40,000) (注)4	当事者間の合意による
平成22年12月27日	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 代表取締役社長 山下 徹	東京都江東区豊洲3-3-3	特別利害関係者等(大株主上位10名)	株式会社アイスタイル 代表取締役社長 吉松 徹郎	東京都港区南青山1-26-1		1,200	48,000,000 (40,000) (注)4	自己株式の取得
平成23年1月31日	ジェイ・エス・ピー・エフ投資事業組合 業務執行組合員 日本アジア投資株式会社 代表取締役 松本 守祥	東京都千代田区神田錦町3-11	特別利害関係者等(大株主上位10名)	Globis Fund , L.P.	P O Box 309GT, Ugland House, South Church Street, George Town Grand Cayman, Cayman Islands		859	34,360,000 (40,000) (注)4	当事者間の合意による
平成23年1月31日	ジェイ・エス・ピー・エフ投資事業組合 業務執行組合員 日本アジア投資株式会社 代表取締役 松本 守祥	東京都千代田区神田錦町3-11	特別利害関係者等(大株主上位10名)	Globis Fund (B) L.P.	P O Box 309GT, Ugland House, South Church Street, George Town Grand Cayman, Cayman Islands		241	9,640,000 (40,000) (注)4	当事者間の合意による

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
平成23年3月29日	ジェイ・エス・ピー・エフ投資事業組合 業務執行組合員 日本アジア投資株式会社 代表取締役 松本 守祥	東京都千代田区神田錦町3-11	特別利害関係者等(大株主上位10名)	Globis Fund L.P.	P O Box 309GT, Uglan d House, South Church Street, George Town Grand Cayman, Cayman Islands	特別利害関係者等(大株主上位10名)	781	31,240,000 (40,000) (注)4	当事者間の合意による
平成23年3月29日	ジェイ・エス・ピー・エフ投資事業組合 業務執行組合員 日本アジア投資株式会社 代表取締役 松本 守祥	東京都千代田区神田錦町3-11	特別利害関係者等(大株主上位10名)	Globis Fund (B) L.P.	P O Box 309GT, Uglan d House, South Church Street, George Town Grand Cayman, Cayman Islands		219	8,760,000 (40,000) (注)4	当事者間の合意による

- (注) 1 当社は、株式会社東京証券取引所マザーズへの上場を予定しておりますが、株式会社東京証券取引所(以下「同取引所」という。)が定める「有価証券上場規程施行規則」(以下「同施行規則」という。)第253条の規定において、特別利害関係者等が、新規上場申請日の直前事業年度の末日から起算して2年前の日(平成21年7月1日)から上場日の前日までの期間において、当社の発行する株式又は新株予約権の譲受け又は譲渡(上場前の公募等を除き、新株予約権の行使を含み、新規上場申請者の発行する株式が、日本証券業協会が指定するグリーンシート銘柄である場合を除く。以下、「株式等の移動」という。)を行っている場合には、当該株式等の移動の状況を同施行規則第219条第1項第2号に規定する「新規上場申請のための有価証券報告書(の部)」に記載することとされています。
- 2 当社は同施行規則第254条の規定に基づき、上場日から5年間、上記株式等の移動状況に係る記載内容についての記録を保存することとし、幹事取引参加者は、当社が当該記録を把握し、かつ、保存するための事務組織を適切に整備している状況を確認することとされております。
- また、当社は当該記録につき、同取引所が必要に応じて行う提出要請に応じなければならないとされております。同取引所は、当社が当該提出請求に応じない場合には、当社の名称及び当該提出要求に応じない状況にある旨を公表することができるとされております。また、同取引所は当該提出要求により提出された記録を検討した結果、上記株式等の移動の状況に係る記録内容が明らかに正確でなかったと認められる場合には、当社及び幹事取引参加者の名称並びに当該記載内容が正確でなかったと認められる旨を公表することができるとされております。
- 3 特別利害関係者等の範囲は次のとおりであります。
- (1) 当社の特別利害関係者...役員、その配偶者及び二親等内の血族(以下「役員等」という。)、役員等により総株主の議決権の過半数を所有されている会社並びに関係会社及びその役員。
 - (2) 当社の大株主上位10名。
 - (3) 当社の人的関係会社及び資本的关系会社並びにこれらの役員。
 - (4) 金融商品取引業者(金融商品取引法第28条第8項に規定する有価証券関連業務を行う者に限る。)及びその役員並びに金融商品取引業者の人的関係会社及び資本的关系会社。
- 4 移動価格は、類似会社比準方式及びDCF法(ディスカунテッド・キャッシュフロー法)により算出した価格を総合的に勘案して、当事者間の協議により決定しております。
- 5 平成23年10月28日開催の取締役会決議により、平成23年12月16日付で普通株式1株を100株に分割しておりますが、上記株数は分割前で記載しております。

第2 【第三者割当等の概況】

1 【第三者割当等による株式等の発行の内容】

項目	株式	新株予約権	新株予約権
発行年月日	平成22年9月30日	平成22年10月29日	平成23年6月27日
種類	普通株式	新株予約権の付与 (ストック・オプション)	新株予約権の付与 (ストック・オプション)
発行(処分)数	57株 (自己株式)	普通株式 4,008株 (注) 4	普通株式 200株
発行(処分)価額	40,000円(注) 5	1株につき 40,000円(注) 6	1株につき 40,000円(注) 6
資本組入額	(注) 8	20,000円	20,000円
発行(処分)価額の総額	2,280,000円	160,320,000円	8,000,000円
資本組入額の総額	(注) 8	80,160,000円	4,000,000円
発行方法	株式交換の実施に伴う 自己株式の処分	平成22年9月17日開催の定時株主総会において、会社法第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権(ストック・オプション)の付与に関する決議によっております。	平成22年9月17日開催の定時株主総会において、会社法第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権(ストック・オプション)の付与に関する決議によっております。
保有期間等に関する確約	(注) 2	(注) 3	(注) 3

(注) 1 第三者割当等による株式等の発行の制限に関し、株式会社東京証券取引所(以下「同取引所」という。)の定める規則は、以下の通りであります。

- (1) 同取引所の定める有価証券上場規程施行規則(以下「同施行規則」という。)第255条の規定において、新規上場申請者が、新規上場申請日の直前事業年度の末日から起算して1年前より後において、第三者割当等による募集株式の割当を行っている場合(上場前の公募等による場合を除く。)には新規上場申請者は、割当を受けた者との間で、書面により募集株式の継続所有、譲渡時及び同取引所からの当該所有状況に係る照会時の同取引所への報告並びに当該書面及び報告内容の公衆縦覧その他同取引所が必要と認める事項について確約を行うものとし、当該書面を同取引所が定めるところにより提出するものとされております。
 - (2) 同取引所の定める同施行規則第259条の規定において、新規上場申請者が新規上場申請日の直前事業年度の末日から起算して1年前より後において、役員又は従業員等に報酬として新株予約権の割当を行っている場合には、新規上場申請者は、割当を受けた役員又は従業員等との間で書面により報酬として割当を受けた新株予約権の所有、譲渡時及び同取引所からの当該所有状況に係る照会時の同取引所への報告、その他同取引所が必要と認める事項について確約を行うものとし、当該書面を同取引所が定めるところにより提出するものとされております。
 - (3) 当社が、前2項の規定に基づく書面の提出を行わないときは、同取引所は上場申請の不受理又は受理の取消の措置をとるものとしております。
 - (4) 当社の場合、上場申請日直前事業年度の末日は、平成23年6月30日であります。
- 2 同施行規則第255条第1項第1号の規定に基づき、当社は割当を受けた者との間で、割当を受けた株式(以下「割当株式」という。)を原則として、割当を受けた日から上場日以後6ヵ月間を経過する日(当該日において割当株式に係る払込期日又は払込期間の最終日以後1年間を経過していない場合には、割当株式に係る払込期日又は払込期間の最終日以後1年間を経過する日)まで所有する等の確約を行っております。
 - 3 同施行規則第259条第1項第1号の規定に基づき、当社は割当を受けた役員又は従業員等の間で、報酬として割当を受けた新株予約権を、原則として、割当を受けた日から上場日の前日又は新株予約権の行使を行う日のいずれか早い日まで所有する旨の確約を行っております。

- 4 本書提出日現在、新株予約権 については、退職等により142株相当数の新株予約権を喪失しております。
- 5 株式の処分価額は、類似会社比準方式及びDCF法（ディスカунテッド・キャッシュフロー法）により算出した価格を総合的に勘案して決定しております。
- 6 株式の発行価額及び行使に際して払込をなすべき金額は、類似会社比準方式及びDCF法（ディスカунテッド・キャッシュフロー法）により算出した価格を総合的に勘案して決定しております。
- 7 新株予約権の行使時の払込金額、行使期間、行使の条件及び譲渡に関する事項については以下のとおりであります。

	新株予約権	新株予約権
行使時の払込金額	1株につき40,000円	1株につき40,000円
行使期間	平成24年10月30日から 平成32年9月16日まで	平成25年6月28日から 平成32年9月16日まで
行使の条件	<p>新株予約権を引き受けた者は、権利行使時において、当社の取締役、監査役及び従業員並びに当社の子会社の取締役、監査役及び従業員の地位を保有していることとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続は認めないものとする。</p> <p>新株予約権の質入れ、担保権の設定は認めないものとする。</p> <p>権利行使は株式公開日以降1年毎に2分の1ずつ可能とし、株式公開日から1年が経過した日に全部行使可能とする。なお、端数が出た場合は切り捨て、株式公開日の1年が経過した日において調整する。</p> <p>株式公開日以降1年まで：2分の1 株式公開日から1年が経過した日以降：残り全額</p> <p>新株予約権の個数のうち、その全部又は一部について1新株予約権単位で行使することができる。</p>	<p>新株予約権を引き受けた者は、権利行使時において、当社の取締役、監査役及び従業員並びに当社の子会社の取締役、監査役及び従業員の地位を保有していることとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続は認めないものとする。</p> <p>新株予約権の質入れ、担保権の設定は認めないものとする。</p> <p>権利行使は株式公開日以降1年毎に2分の1ずつ可能とし、株式公開日から1年が経過した日に全部行使可能とする。なお、端数が出た場合は切り捨て、株式公開日の1年が経過した日において調整する。</p> <p>株式公開日以降1年まで：2分の1 株式公開日から1年が経過した日以降：残り全額</p> <p>新株予約権の個数のうち、その全部又は一部について1新株予約権単位で行使することができる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については取締役会の承認が必要である旨定められております。	本新株予約権の譲渡については取締役会の承認が必要である旨定められております。

- 8 保有自己株式の処分につき、資本組入額がありませんので金額の記載を行っておりません。
- 9 平成23年10月28日開催の取締役会決議により、平成23年12月16日付で普通株式1株を100株に分割しておりますが、上記株数は分割前の株数で記載しております。

2 【取得者の概況】

株式

取得者の氏名 又は名称等	取得者の住所	取得者の職業及 び事業の内容等	割当株数 (株)	価格(単価) (円)	取得者と提出会社 との関係
株式会社たしろ薬品 代表取締役 田代正樹 資本金 47,600千円	神奈川県横浜市 神奈川区鶴屋町 2-20-2	化粧品、石鹸、医 薬部外品等の製 造及び販売	57	2,280,000 (40,000)	当社子会社の株主

(注)平成23年12月16日付で、普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、上記株数は分割前の株数で記載しております。

新株予約権 の付与(ストック・オプション)

取得者の氏名 又は名称等	取得者の住所	取得者の職業及 び事業の内容等	割当株数 (株)	価格(単価) (円)	取得者と提出会社と の関係
吉松 徹郎	東京都港区	会社役員	1,692	67,680,000 (40,000)	特別利害関係者等 (当社代表取締役)
山田 芽由美	東京都港区	会社役員	400	16,000,000 (40,000)	特別利害関係者等 (当社取締役)
菅原 敬	東京都世田谷区	会社役員	400	16,000,000 (40,000)	特別利害関係者等 (当社取締役)
佃 慎一郎	東京都渋谷区	会社役員	400	16,000,000 (40,000)	特別利害関係者等 (当社取締役)
高松 雄康	東京都品川区	会社役員	400	16,000,000 (40,000)	特別利害関係者等 (当社取締役)
御手洗 大祐	東京都渋谷区	会社役員	50	2,000,000 (40,000)	特別利害関係者等 (当社取締役)
濱田 健作	東京都世田谷区	会社員	50	2,000,000 (40,000)	当社の従業員
増田 正史	東京都葛飾区	会社員	50	2,000,000 (40,000)	当社の従業員 特別利害関係者等 (当社子会社監査役)
齋藤 勇	埼玉県川越市	会社員	50	2,000,000 (40,000)	当社の従業員
遠藤 宗	東京都世田谷区	会社役員	50	2,000,000 (40,000)	特別利害関係者等 (当社子会社取締役)
石井 亮	埼玉県川口市	会社員	42	1,680,000 (40,000)	当社の従業員
石原 恵子	東京都大田区	会社員	40	1,600,000 (40,000)	当社の従業員
伊豆 高彰	神奈川県横浜市 栄区	会社員	40	1,600,000 (40,000)	当社の従業員
土泉 智一	神奈川県川崎市 中原区	会社員	40	1,600,000 (40,000)	当社の従業員
近藤 俊太郎	東京都世田谷区	会社役員	40	1,600,000 (40,000)	特別利害関係者等 (当社子会社取締役)
丸山 拓	東京都荒川区	会社員	30	1,200,000 (40,000)	当社の従業員

取得者の氏名 又は名称等	取得者の住所	取得者の職業及 び事業の内容等	割当株数 (株)	価格(単価) (円)	取得者と提出会社と の関係
吉田 直史	東京都世田谷区	会社員	30	1,200,000 (40,000)	当社の従業員
階上 猛	千葉県千葉市中央区	会社員	30	1,200,000 (40,000)	当社の従業員
河合 辰哉	東京都世田谷区	会社員	30	1,200,000 (40,000)	当社の従業員
吉川 祥代	東京都調布市	会社員	2	80,000 (40,000)	当社の従業員

(注) 1 退職等の理由により権利を喪失したのものについては、記載しておりません。

2 平成23年12月16日付で、普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、上記株数は分割前の株数で記載しております。

新株予約権 の付与(ストック・オプション)

取得者の氏名 又は名称等	取得者の住所	取得者の職業及 び事業の内容等	割当株数 (株)	価格(単価) (円)	取得者と提出会社と の関係
藤田 恭子	東京都港区	会社員	30	1,200,000 (40,000)	当社の従業員
増田 正史	東京都葛飾区	会社員	20	800,000 (40,000)	当社の従業員 特別利害関係者等 (当社子会社監査役)
齋藤 勇	埼玉県川越市	会社員	20	800,000 (40,000)	当社の従業員
石井 亮	埼玉県川口市	会社員	20	800,000 (40,000)	当社の従業員
御手洗 大祐	東京都渋谷区	会社役員	10	400,000 (40,000)	特別利害関係者等 (当社取締役)
濱田 健作	東京都世田谷区	会社員	10	400,000 (40,000)	当社の従業員
遠藤 宗	東京都世田谷区	会社役員	10	400,000 (40,000)	特別利害関係者等 (当社子会社取締役)
近藤 俊太郎	東京都世田谷区	会社役員	10	400,000 (40,000)	特別利害関係者等 (当社子会社取締役)
秋山 芳生	東京都目黒区	会社員	10	400,000 (40,000)	当社の従業員
石原 恵子	東京都大田区	会社員	10	400,000 (40,000)	当社の従業員
伊豆 高彰	神奈川県横浜市 栄区	会社員	10	400,000 (40,000)	当社の従業員
土泉 智一	神奈川県川崎市 中原区	会社員	10	400,000 (40,000)	当社の従業員
吉田 直史	東京都世田谷区	会社員	10	400,000 (40,000)	当社の従業員
河合 辰哉	東京都世田谷区	会社員	10	400,000 (40,000)	当社の従業員
丸山 拓	東京都荒川区	会社員	5	200,000 (40,000)	当社の従業員

取得者の氏名 又は名称等	取得者の住所	取得者の職業及 び事業の内容等	割当株数 (株)	価格(単価) (円)	取得者と提出会社と の関係
階上 猛	千葉県千葉市 中央区	会社員	5	200,000 (40,000)	当社の従業員

(注)平成23年12月16日付で、普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、上記株数は分割前の株数で記載しております。

3 【取得者の株式等の移動状況】

該当事項はありません。

第3 【株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
吉松 徹郎 (注) 1、2、4	東京都港区	2,102,400 (325,400)	32.30 (5.00)
ヤフー株式会社 (注) 2	東京都港区赤坂9-7-1	730,800	11.23
学校法人都築俊英学園 (注) 2	福岡県太宰府市五条3-10-10	600,000	9.22
株式会社サイバーエージェント (注) 2	東京都渋谷区道玄坂1-12-1	400,000	6.15
山田 芽由美 (注) 2、3	東京都港区	371,000 (100,000)	5.70 (1.54)
D A C ビジネスパートナーズ株式会社 (注) 2	東京都渋谷区恵比寿4-20-3	250,000	3.84
株式会社ベネッセホールディングス (注) 2	岡山県岡山市北区南方3-7-17	245,000	3.76
グリーン株式会社 (注) 2	東京都港区六本木6-10-1	239,000	3.67
サンブリッジ・テクノロジーファンド 2002投資事業有限責任組合 (注) 2	東京都渋谷区恵比寿南1-5-5	165,000	2.54
Globis Fund III, L.P. (注) 2	P0 Box 309GT, Ugland House, South Church Street, George Town Grand Cayman, Cayman Islands	164,000	2.52
佃 慎一郎 (注) 3、4	東京都渋谷区	133,900 (93,900)	2.06 (1.44)
株式会社アイスタイル	東京都港区南青山1-26-1	133,300	2.05
菅原 敬 (注) 3、5	東京都世田谷区	128,900 (88,900)	1.98 (1.37)
高松 雄康 (注) 3	東京都品川区	125,000 (85,000)	1.92 (1.31)
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	114,000	1.75
株式会社プラネット	東京都港区浜松町1-31	100,000	1.54
株式会社講談社	東京都文京区音羽2-12-21	100,000	1.54
アイスタイル従業員持株会	東京都港区南青山1-26-1	73,700	1.13
Globis Fund III (B), L.P.	P0 Box 309GT, Ugland House, South Church Street, George Town Grand Cayman, Cayman Islands	46,000	0.71
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	25,000	0.38
吉松 卓郎 (注) 6	千葉県千葉市花見川区	19,900 (3,900)	0.31 (0.06)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
元森 俊雄	東京都板橋区	16,000	0.25
東京総研株式会社	東京都千代田区神田神保町 1-103	16,000	0.25
石橋 俊基 (注) 7	東京都西東京市	16,000	0.25
田中 江里	東京都武蔵野市	15,900 (7,900)	0.24 (0.12)
ジェイ・エス・ピー・エフ投資事業組合	東京都千代田区神田錦町 3-11	10,000	0.15
小野田 友美子	東京都大田区	8,900 (3,900)	0.14 (0.06)
株式会社デジタルガレージ	東京都渋谷区恵比寿南 3-5-7	8,300	0.13
濱田 健作 (注) 7	東京都世田谷区	8,000 (7,000)	0.12 (0.11)
小川 啓介	新潟県長岡市	7,900 (7,900)	0.12 (0.12)
日比野 まり子	東京都港区	7,900 (7,900)	0.12 (0.12)
近藤 俊太郎 (注) 4	東京都世田谷区	7,000 (5,000)	0.11 (0.08)
増田 正史 (注) 5、7	東京都葛飾区	7,000 (7,000)	0.11 (0.11)
齋藤 勇 (注) 7	埼玉県川越市	7,000 (7,000)	0.11 (0.11)
石井 亮 (注) 7	埼玉県川口市	6,200 (6,200)	0.10 (0.10)
長谷川 宏志	兵庫県三田市	6,000	0.09
森田 英一	東京都渋谷区	6,000	0.09
秋山 芳生 (注) 7	東京都目黒区	6,000 (1,000)	0.09 (0.02)
御手洗 大祐 (注) 3	東京都渋谷区	6,000 (6,000)	0.09 (0.09)
遠藤 宗 (注) 4	東京都世田谷区	6,000 (6,000)	0.09 (0.09)
株式会社たしろ薬品	神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町 2-20-2	5,700	0.09
吉川 隆之	東京都江東区	5,000 (3,500)	0.08 (0.05)
石原 恵子 (注) 7	東京都大田区	5,000 (5,000)	0.08 (0.08)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
伊豆 高彰 (注) 7	神奈川県横浜市栄区	5,000 (5,000)	0.08 (0.08)
土泉 智一 (注) 7	神奈川県川崎市中原区	5,000 (5,000)	0.08 (0.08)
和田 明子 (注) 7	東京都世田谷区	4,400 (4,400)	0.07 (0.07)
吉田 直史 (注) 7	東京都世田谷区	4,000 (4,000)	0.06 (0.06)
河合 辰哉 (注) 7	東京都世田谷区	4,000 (4,000)	0.06 (0.06)
柳橋 仁機	東京都中野区	3,900 (3,900)	0.06 (0.06)
宮崎 達郎	千葉県市川市	3,900 (3,900)	0.06 (0.06)
その他12名		23,400 (14,700)	0.36 (0.23)
計		6,508,300 (823,300)	100.0 (12.65)

(注) 1 特別利害関係者等(当社の代表取締役社長)

2 特別利害関係者等(大株主上位10名)

3 特別利害関係者等(当社の取締役)

4 特別利害関係者等(当社子会社の取締役)

5 特別利害関係者等(当社子会社の監査役)

6 特別利害関係者等(当社役員の子親等内の血族)

7 当社従業員

8 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

9 ()の数字は、新株予約権による潜在株式及びその割合であり、内数であります。今後、当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員でなくなったこと等により権利を喪失し、表中の潜在株式及び潜在株式保有者が変動する可能性があります。

独立監査人の監査報告書

平成24年 1月30日

株式会社アイスタイル
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 猪 瀬 忠 彦指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 村 孝 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイスタイルの平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイスタイル及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 1月30日

株式会社アイスタイル
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 猪 瀬 忠 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 村 孝 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイスタイルの平成22年7月1日から平成23年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイスタイル及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成23年10月28日開催の取締役会において、株式分割による新株式の発行を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 1月30日

株式会社アイスタイル
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 猪 瀬 忠 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 村 孝 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイスタイルの平成23年7月1日から平成24年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年7月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイスタイル及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 1月30日

株式会社アイスタイル
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 猪 瀬 忠 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 村 孝 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイスタイルの平成21年7月1日から平成22年6月30日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイスタイルの平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 1月30日

株式会社アイスタイル
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 猪 瀬 忠 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 村 孝 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイスタイルの平成22年7月1日から平成23年6月30日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイスタイルの平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成23年10月28日開催の取締役会において、株式分割による新株式の発行を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。